

多摩大学 自己点検報告書

Tama University
Annual Report

2020

「自己点検報告書 2020」作成の方針

1、本年の記載内容(基準項目)

本年度令和 3(2021)年度作成の「自己点検 2020」は、令和 2(2020)年度に機関別認証評価の「適合」を得た直後ということもあり、「教育の質の向上」にテーマを絞って「基準 2」「基準 3」「基準 4」「基準 A」「基準 B」の記述とした。

2、来年以降の記載内容(基準項目)の方針

(1) 令和 4(2022)年度の「自己点検 2021」では、上記に加えて「基準 6」の記述を計画している。

(2) 令和 5(2023)年度の「自己点検 2022」では、「基準 6」に代えて「基準 5」の記述を計画している。

(3) 令和 6(2024)年度の「自己点検 2023」では、「教育の質の向上」にテーマを絞って「基準 2」「基準 3」「基準 4」「基準 A」「基準 B」の記述を計画している。

(4) 令和 7(2025)年度の「自己点検 2024」では、令和 8(2026)年度の認証評価受審を前に、フル記述を計画している。

(5) 令和 8(2026)年度は、日本高等教育評価機構の機関別認証評価受審を計画している。

今後とも「教育の質の向上」に向けて、更に自己点検の PDCA を回し、教職員協働で自律的な大学改革を推進して参る所存である。

多摩大学 企画・評価室

目 次

I. 本学の現況	1
II. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	
基準 2. 学生	
基準 2-1	2
基準 2-2	9
基準 2-3	15
基準 2-4	21
基準 2-5	27
基準 2-6	36
基準 3. 教育課程	
基準 3-1	45
基準 3-2	50
基準 3-3	62
基準 4. 教員・職員	
基準 4-1	70
基準 4-2	74
基準 4-3	80
基準 4-4	82
III. 大学が独自に設定した基準による自己評価	
基準 A. 地域・社会貢献、産官学民連携	90
基準 B. 国際交流	104
IV. エビデンス集一覧	
エビデンス集（データ編）一覧 目次	116
エビデンス集（資料編）一覧	129

I. 本学の現況

(1) 大学名 多摩大学

(2) 所在地

- ・多摩キャンパス 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
- ・湘南キャンパス 神奈川県藤沢市円行802番地
- ・品川サテライト 東京都港区港南2丁目14番14号品川インターシティフロント5階
- ・九段サテライト 東京都千代田区九段北1丁目9番17号

(3) 学部構成

- ①学部
 - ・経営情報学部 経営情報学科、事業構想学科
 - ・グローバルスタディーズ学部 グローバルスタディーズ学科
- ②大学院
 - ・経営情報学研究科 経営情報学専攻

(4) 学生数、教員数、職員数(令和3(2021)年5月1日現在)

①学生数：2,279人

経営情報学部 1,500人、グローバルスタディーズ学部 646人、大学院 133人

②教員数

<学部>

(人)

学部・学科		専任教員数				設置基準上必要専任教員数	設置基準上必要専任教授数	学部間兼任教員数	
		教授	准教授	講師	助教				計
経営情報学部	経営情報学科	10	3	3		16	10	0	
	事業構想学科	13	6	2		21	12		
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	13	5	3		21	14	7	1
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数							21	11	
合計		36	14	8	0	58	57	29	1

<大学院、研究開発機構研究所>

(人)

研究科・専攻、研究所等		専任教員数				設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数	
		教授	准教授	講師	助教							計
経営情報学研究科	経営情報学研究科専攻	5				5	6	10	12	8	4	8
情報社会学研究所		4				4						
ルール形成戦略研究所		1				1						
合計		10	0	0	0	10	6	10	12	8	4	8

③事務職員数

(人)

	専任事務職員	非常勤事務職員	派遣・契約	合計
人数	45	29	21	95

II. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 2. 学生

2-1. 学生の受入れ

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル(グローバル+ローカル)人材」である。「学則」第 1 条第 1 項では、「多摩大学は、永年に及ぶ産業教育における経験を基盤とし、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とする。」と、育成する人材像を明記している。学則上の教育目的を踏まえ、その人材像に沿って、三つのポリシーを策定している。

(1) 各部門の学則における「育成する人材像」

①経営情報学部：「学則」第 5 条第 2 項〔資料 2-1-101〕

企業経営、情報科学に関する学術と応用を教授研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的とする。

②グローバルスタディーズ学部：学則第 5 条第 3 項〔資料 2-1-201〕

文明・歴史・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的とする。

③大学院：大学院学則第 1 条〔資料 2-1-301〕

広い視野に立って精深な学識を授け経営情報学の研究教授を通じて創造的問題解決能力を有する高度な専門的職業人の育成を使命・目的としている。

(2)平成 25(2013)年には、「現代の志塾」から導き出された人材目標を具体的に示すことを目的として、「本学は、地域に密着しつつ、世界に目をひらき、地域社会、グローバル社会に貢献する高い志を持った人物を求める。」と、両学部共通のアドミッション・ポリシー(以下、「AP」と略すこともある。)を定めた。

(3)平成 28(2016)年度に、三つのポリシー間の整合性を図ると同時に、学力の 3 要素を多面的に評価するため、両学部・大学院の AP を改定した。

①経営情報学部の AP で求める人物

ディプロマ・ポリシー(以下、「DP」と略すこともある。)で示した「多摩グローバル人材」の具体像として、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養を合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを教育目標にしており、AP 記載の人物を求める。

②グローバルスタディーズ学部の AP で求める人物

DP で示した「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」ことを教育目標にしており、AP 記載の人物を求める。

(4)大学院は、全学の教育理念を基に、「志」を持って「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材」の育成を目的にして AP を定めてきた。

平成 29(2017)年度に、上記 AP を検証し、「知の再武装」「実践知」「イノベーション」というキーワードを盛り込み、新たな AP を策定した〔資料 2-1-304〕。「イノベーション」を起こせる「イノベーターシップ人材」とは、教育理念「現代の志塾」に基づき、現在の課題に正面から向き合い、持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のある人材である。

(5)両学部・大学院の AP の明示・周知については、次のとおりである。

①大学案内〔資料 2-1-102〕〔資料 2-1-202〕、大学院パンフレット〔資料 2-1-304〕

②入学試験要項〔資料 2-1-103〕〔資料 2-1-203〕〔資料 2-1-305〕

③大学のホームページ〔資料 2-1-104〕〔資料 2-1-204〕〔資料 2-1-306〕

(6)高校生にも分かりやすい言葉・表現を用いて、高校生、保護者、高等学校教員等のステークホルダーに対し、説明や周知を丁寧に行っている〔資料 2-1-105〕〔資料 2-1-205〕。

<自己評価>

(1)教育目的を踏まえ、育成すべき人材像を具体化している。

(2)AP は適切に明確化され周知されている。

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

<事実の説明>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)両学部では、教授会のもと、「入試委員会」が「入試課」〔資料 2-1-106〕と連携し、AP に沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、教授会の議を経て年度計画として組織的に定めた上で、募集活動を柔軟に行っている〔資料 2-1-107〕。令和 2(2020)年度は、経営情報学部では、教員 11 人、職員 5 人で組織する「入試委員会」を 17 回開催した〔資料 2-1-108〕〔資料 2-1-109〕。グローバルスタディーズ学部では、教員 8 人、職員 2 人で組織する「入試委員会」を 12 回開催した〔資料 2-1-206〕〔資料 2-1-207〕。

(2)「入試委員会」が試験問題作成、志望理由書・評価書のフォーム作成、採点、合否判定を組織的に行った〔資料 2-1-110〕。

(3)一般入試では、入試委員会のもとに作問委員会を組織し、両学部共通の試験問題を作成している。経営情報学部は、国語、数学、日本史、政治経済の試験問題を作成した〔資料 2-1-111〕。グローバルスタディーズ学部は、AP 上で英語の重要性を明記していること

もあり、英語試験の作問を担当している〔資料 2-1-210〕。

(4) 入学者の選抜方法は、総合型選抜(コミュニケーション方式)、総合型選抜 I・II 期、学校推薦型選抜指定校方式・公募方式・附属系列校方式、一般選抜、一般選抜大学入学共通テスト(旧センター試験利用入試)利用方式、留学生選抜、その他の方式で実施している〔資料 2-1-112〕〔資料 2-1-211〕。それぞれの入学者選抜ごとに AP に沿った試験科目を定めており、「多摩グローバル人材」を育てるための工夫をしている〔資料 2-1-113〕。

(5) AP に沿った入学者受け入れの実施とその検証については、「アドミッション・ポリシーと入学者受け入れ方法との関連を示す資料」を作成し、学力の 3 要素(「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性・多様性・協働性」)を判断基準として検証を行っている〔資料 2-1-114〕〔資料 2-1-115〕〔資料 2-1-208〕〔資料 2-1-209〕〔資料 2-1-212〕。令和 4(2022)年度入学者選抜では、この検証を活用し、改善につなげていく予定である。

① 筆記系入学者選抜(一般選抜、一般選抜大学入学共通テスト利用方式)では学力の 3 要素が十分にできており、調査書の内容を判定基準に入れたことから、「主体性・多様性・協働性」の評価が加わった。調査書の更なる活用を検討している。

② AP に一番沿っているのは総合型選抜である。令和元(2019)年度までの A0 入試で行われていた面接による求める人材像の評価に加え、小論文を課し、調査書の評価を行うことにより、課題であった「思考力・判断力・表現力等の能力」の評価方法を改善した。調査書の更なる活用を検討している。

③ 学校推薦型選抜では、令和元(2019)年度までの推薦入試で行われていた面接による求める人材像の評価に加え、口頭試問を課すことにより、課題であった「思考力・判断力・表現力等の能力」の評価方法を改善した。また、グローバルスタディーズ学部では、英文音読、英語による質疑を加えることで、AP に沿った学生の受け入れを推進した。

(6) 実際に入学してきた学生の検証

① 例年、アセスメント・ポリシーに基づき、「入学前データ」「PROG」「TOEIC」「GPA」等の詳細な IR 分析を冊子にまとめ、年次更新してきた。

② 令和 2(2020)年度は、「2016 年度入学生年代記」〔資料 2-1-213〕を作成し、学内で共有した。

③ これら分析を通して、入学後の離学状況や、成績の推移、就職活動状況など、在学生の卒業までの状況を把握し、選抜方式の適切性について検証を行っている〔資料 2-1-116〕〔資料 2-1-214〕。

(7) 入学者選抜結果等のデータを学内で共有し、クラス分け等に活用している〔資料 2-1-117〕〔資料 2-1-215〕。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教授会のもと、「入試・広報委員会」〔資料 2-1-307〕が「大学院事務課」と連携し、AP に沿った院生募集と入試業務を行っている。副委員長には職員 1 人を選出している〔資料 2-1-308〕。運営方針は、教授会の議を経て、年度計画として組織的に定めている。

- (1) 教職協働で組織する入試・広報委員会を 12 回開催した〔資料 2-1-309〕。
- (2) 入試・広報委員会が、「事前課題」〔資料 2-1-310〕を基に、評価書〔資料 2-1-311〕を学内作成し、教授会が合否判定を行い〔資料 2-1-312〕、AP に沿って入学者の選抜を行っている〔資料 2-1-314〕。
- (3) 大学院への入学にふさわしい知識や学識のレベルを問う口頭試問形式にとどまらず、志願者一人ひとりの入学目的を確認している。志願者が学びたい学修内容と本研究科が提供する教育コンテンツ(実践型プログラムの展開)とのミスマッチを防ぐ工夫をしている。
- (4) 留学生に対して日本人と同様に入試を実施しており、AP に沿った選抜を行っている〔資料 2-1-315〕〔資料 2-1-317〕。
- (5) 「アドミッション・ポリシーと入学者受入れ方法との関連を示す資料」を作成し、教育目的を踏まえ AP に沿った入学者受け入れの検証を行った〔資料 2-1-313〕。
- (6) AP と出願資格との整合性を検証した。「職業人を優先し」等の表現が「社会人学生のみを受入れる」と誤解されることが無いと再確認できたため、AP 及び出願資格を維持し、変更しないこととした〔資料 2-1-303〕。
- (7) 「事前課題」の設問に関して、適宜、検証を行っている〔資料 2-1-316〕。

<自己評価>

AP に沿った学生受入れを、検証・実施を重ねて組織的に適正に行っている。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

<事実の説明>

〔両学部〕

収容定員及び入学定員は「多摩大学学則」第 5 条第 4 項〔資料 2-1-119〕〔資料 2-1-216〕に明示されている。各学部、各学科の収容定員、在籍者数は、〔データ表様式 2〕〔データ表 2-1〕のとおりである。

〔経営情報学部〕

経営情報学部の収容定員は 1,280 人である。

令和 3(2021)年 5 月 1 日現在の在籍者数は 1,500 人であり、収容定員に対する充足率は 1.17 倍である。また、令和 3(2021)年度入学に関する志願者は 1,814 人。入学定員 317 人に対して入学者数は 384 人であり、入学者の比率は 1.21 倍である〔資料 2-1-118〕。筆記試験での入学者数は令和 2(2020)年比 120%に増加した〔資料 2-1-124〕。

(1) 両学部協働で、次の活動を行った。

- ① のべ 1,959 件の高校訪問や塾・予備校訪問を実施した〔資料 2-1-120〕
- ② 多言語対応を含めホームページ掲載内容の拡充を図っている〔資料 2-1-125〕
- ③ SNS やインターネット広告等を積極的に活用している。
- ④ なお、高等学校教員等を対象とした教育内容説明会は、コロナ禍により中止した。

(2) 令和 2(2020)年のオープンキャンパス参加者数〔資料 2-1-121〕

- ① コロナ禍対策で来場型の開催を 7 月からとしたため、前年比 62%へ減少した。

- ②高校3年生の参加者は前年比81%にとどまった。
- ③一方で、個別相談件数前年比105%、模擬面談数前年比127%であった。
- (3)令和3(2021)年入学の地方出身者(東京・神奈川以外の高校からの入学者)数
令和2(2020)年の90人から96人(前年比106.6%)に増加した〔資料2-1-122〕。
- (4)令和3(2021)年入学の女子入学者数
令和2(2020)年の80人から65人(前年比81%)に減少した〔資料2-1-123〕。
- (5)入学前学習を実施し〔資料2-1-126〕、入学前に求める基本的な資質・能力の向上を図っている。入学前学習における新入生データを学部内で共有し、入学後の「プレゼミナール」のクラス編成、初年次学修指導に利用している〔資料2-1-117〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部の収容定員は600人である。

令和3(2021)年5月1日現在の在籍者数は646人であり、収容定員に対する充足率は1.08倍である。また、令和3(2021)年度入学に関する志願者は1,386人。入学定員147人に対して入学者数は158人であり(秋入学、編入学は除く)、入学者の比率は1.07倍である〔資料2-1-118〕。筆記試験での入学者数は令和2(2020)年度比114.8%に増加した〔資料2-1-219〕。

- (1)令和2(2020)年のオープンキャンパス参加者数〔資料2-1-217〕
 - ①前年度比49.7%に減少した。
 - ②高校3年生及び既卒者の参加者は前年度比80.6%であった。
- (2)令和3(2021)年入学の地方出身者が令和2(2020)年の31人から34人(前年比109%)に若干増加した〔資料2-1-218〕。
- (3)令和3(2021)年入学の女子入学者数は令和2(2020)年の81人から、66人(前年比81%)に減少した〔資料2-1-218〕。

〔経営情報学研究科〕

令和3(2021)年5月1日現在の収容定員は、修士120人、博士20人〔資料2-1-318〕。在籍者数は、修士123人、博士10人〔資料2-1-319〕であり、充足率は、それぞれ1.03倍、0.5倍である。なお、令和2(2020)年度の学則変更にて博士課程の入学定員を10人から5人へと変更したことにより、現在の博士課程の収容定員は5人+5人+10人=20人となっている。また、令和4(2022)年度で完成年度となり5人+5人+5人=15人となる。

修士課程の令和2(2020)年度秋学期は、定員20人に対し入学者が17人であった。令和3(2021)年度春入学は、定員40人に対し入学者が47人であった。

博士課程の令和3(2021)年度春入学は、定員5人に対し入学者が4人であった〔資料2-1-312〕。

院生の適正な受入れ数を維持するため次の取り組みを行った。

- (1)学内外のイベント
各イベントへの来場者情報等をデータベース化し、募集に活用している。令和3(2021)年5月1日時点の登録者数は、8,958人となった。データベースをもとに、体験講座やイベント情報を提供している〔資料2-1-327〕。

- ①多忙かつ多様な社会人に対応した「個別相談会」を随時開催した〔資料 2-1-326〕。
 - ②「多摩大学大学院 MBA 特別公開セミナー」を 3 回開催した(11 月 1 日、12 月 1 日、12 月 21 日)〔資料 2-1-320〕。
 - ③大学院説明会と「体験講座」を高頻度で開催した。平日夜、土日祝日昼に開催し、回数は、春学期 24 回、秋学期 34 回、計 59 回となった〔資料 2-1-321〕。
 - ④男性、女性、留学生向けに、それぞれ特化した大学院説明会を開催した(平日夜、土日祝日昼開催)〔資料 2-1-323〕。
 - ⑤コロナ禍によるオンラインツールの普及を利用し、地方に目を向けた募集活動を進めた。地方在住者のためのオンライン説明会を 2 回開催した(1 月 23 日、2 月 13 日)〔資料 2-1-324〕。
 - ⑥「MBA EXPO2020」に参加し、体験講座を実施した〔資料 2-1-322〕。また、同イベントに事前予約した 951 人をデータベース化し、活用している。
 - ⑦大学間の連携を強化し、「MBA7 大学の合同説明会&相談会」の拡大を図った(資料 2-1-325)。
 - ⑧「留学生のための大学院進学相談会」に参加し、オンラインで大学院説明会を実施した(6 月 21 日)〔資料 2-1-322〕。
 - ⑨日本語学校との連携を密にして志願者の更なる質向上を図るため、「日本語学校教員向け説明会」を Zoom で開催した(11 月 12、26 日)〔資料 2-1-317〕。
- (2) ホームページ、SNS を使用した広報
- ①ホームページのコンテンツを更新した。
 - ②企業派遣拡大策
本大学院に企業派遣を実施している企業へインタビューを行った。人事担当者と院生へのインタビューを取りまとめ、新規で 3 社分作成し、大学ホームページに記載した〔資料 2-1-328〕。
 - ③オフィシャルの Facebook で情報発信を行った〔資料 2-1-329〕。
- (3) 多忙かつ多様な社会人に対応し、また、コロナ禍対策として、入試面接日程の設定等を柔軟に行った〔資料 2-1-330〕〔資料 2-1-331〕。

<自己評価>

コロナ禍にありながら、入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のための活動を行い、定員を着実に充足し、在籍者数を適正な範囲で管理していることは評価している。

(3) 2-1 の改善・向上方策(将来計画)

<教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知>

本学が求める人物像、AP を、様々な機会を通じてステークホルダーに周知・説明し、深い理解につなげる。

<アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証>

〔両学部〕

- (1) AP に沿った入学者受け入れの実施とその検証による改善策を基盤に、令和 4(2022)年

度入試を改革する。学力の3要素を入試区分毎に網羅的に判定し、併せて、主体性評価を重視する方向で、計画的・段階的に入試改革を進める。

①総合型選抜

- ・求める人材に関する説明会・セミナー開催の検証、及び目的の明確化
- ・「志望理由書」のフォームの改善(高校の活動成果・学力の3要素)
- ・合格基準の明確化(9段階評価と追加詳細基準)
- ・小論文試験の実施
- ・調査書項目の配点の改善

②学校推薦型選抜

- ・指定校対象校と募集人数の見直し
- ・調査書項目の配点の改善
 - ・学習成績の判定基準の見直し
 - ・高校在籍中欠席日数基準の厳格化
- ・留学生基準の設定
- ・口頭試問の実施

③一般選抜

学習習慣のある学生を増やすことを目的に、調査書を積極的に活用する。調査書項目の配点を見直し、明確な採点基準のもと試験を実施する。

④留学生選抜

- ・日本語能力、英語能力がともに高い留学生を募る。
- ・大学ホームページの英語表記を充実し、海外在住の志願者増加を図る。

(2) AP に沿った募集活動

本学が求める人物像、AP、カリキュラムの特色、入試制度改革に対する本学の対応状況等を説明し、深く理解してもらう。そのダイレクトコンタクトの機会や対象は次のとおりである。

- ①オープンキャンパス、総合型選抜対策セミナー等に参加する受験生やその保護者
- ②高等学校のガイダンスや相談会等のイベントに参加する受験生やその保護者
- ③高等学校の進路指導担当者、3年生担任の教員
- ④予備校の教室長等教員

〔経営情報学研究科〕

- (1) 令和4(2022)年度入試に向けて、APとの整合性を再度確認し、出願資格を検討する。
- (2) 留学生の日本語能力を更に深く評価するため、試験内容の改善、評価基準の作成を実行する。

〈入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持〉

〔両学部〕

- (1) 中期計画・年度事業計画に記載した諸施策の目標数値・KPI(オープンキャンパス来場者数、資料請求者数、志願倍率、地方出身者数、女子人数等)を一つ一つクリアしていく。
 - ① 高校訪問を起点・ベースとする募集体制の維持・向上を図る。
 - ② 本学入学への導入ツールである関連オンラインサイトを充実する。

- ・学部説明、入学者選抜説明等の高校教員向けの説明・個別相談を、オンラインを活用し、早期に開催する。
 - ・オープンキャンパスのライブ配信、オンライン面談での対応等を周知する。
 - ③「総合型選抜対策セミナー」を実施する。
 - ④地方出身者増加に関しては、指定校に資料を送付する時期、共通テストの資料請求時期、ネットの活用時期等を工夫する。
 - ⑤女子入学生の増加に関しては、卒業後の具体的なイメージをオープンキャンパスの来場者等に向けて伝える工夫を行う。
 - ⑥附属系列校からの進学率向上策を具体化する。
 - ⑦偏差値のさらなる上昇に向け、ブランド強化を図る。
- (2) 入学前教育の内容を改善し、初年次教育との効果的な連動を図る。

〔経営情報学研究科〕

AP に沿った入試・募集活動を推進し、定員 60 人の新入生を確保することが絶対目標である。

- (1) 体験講座、説明会、セミナーの開催
- ① 体験講座を年間 50 回以上開催する。
 - ② 「MBA 特別セミナー」を年 6 回開催する。
 - ③ ビジネスパーソン、女性リーダー、地方在住者等と、ターゲット別に年 2 回ずつ説明会を開催する。
 - ④ 「品川塾」を年 2 回開催する。
- (2) 教員が執筆した記事、教員が出版した本、各種イベント等を SNS、特にオフィシャル Facebook を中心に情報発信する。
- (3) 「知の再武装」に関しては、リタイア準備に入る企業内の 50 歳前後の層に向けた新たな有料研修プログラム開発と実験的試行を(一財)日本総合研究所と共同で実施する。

2-2. 学修支援

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

2-2-② TA(Teaching Assistant) 等の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

<事実の説明>

〔両学部〕〔経営情報学研究科〕

- (1) 「教務委員会」を「多摩大学教務委員会規程」〔資料 2-2-129〕「多摩大学大学院教務委員会規程」〔資料 2-2-301〕に基づき運営し、授業運営のほか、カリキュラム、授業時間割、試験、教職課程、卒業、学年暦、講義要項の編集等、教務に関する事項の審議・実施を行っている。

- (2)両学部の学修支援については、「多摩大学アクティブ・ラーニング委員会規程」第8条第4号で、「アクティブ・ラーニング委員会」が「学修支援に関する事項」を審議することを明記している〔資料 2-2-130〕。アクティブ・ラーニング委員会は、学修支援のほか、アクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)、FD、「VOICE」(学生による授業評価)、図書館運営、情報環境等を担当している。
- (3)これらの委員会を教員と職員の協働で組織し、副委員長には職員 1 人を選出している〔資料 2-2-102〕〔資料 2-2-104〕〔資料 2-2-202〕〔資料 2-2-204〕〔資料 2-2-302〕。
- (4)委員会を、原則、毎月 1 回開催している。

〔経営情報学部〕

- (1)「教務委員会」にて履修や単位修得等に関する事業計画〔資料 2-2-101〕を作成、遂行している。教務委員会における学修支援は、令和 2(2020)年度事業計画において次のように計画し、実施した。
- ①休退学防止、卒業率向上に向けたサポート強化
- とりわけ、初年次教育科目、必修科目等の履修登録サポート
 - ・履修未登録者に対するフォロー
 - ・学科未選択学生へのフォロー
- ②学年毎の単位修得数が基準に満たない学生に関し、保証人への通知
- (2)「アクティブ・ラーニング委員会」にて、AL 技法開発等に関する事業計画〔資料 2-2-103〕を作成、遂行している。アクティブ・ラーニング委員会における学修支援は、令和 2(2020)年度事業計画において次のように計画し、実施した。
- ①「アクティブ・ラーニングの多摩大」の進化・深化
- AL 指標の定義、AL 祭の開催、全開講科目のシラバスへの AL 技法の明記、新「T-NEXT」での「学修ポートフォリオ」構築、「AL プログラム」の開発・運営
- ②「図書サービス」の強化
- 図書貸出数増加に向けた施策、読書感想文コンクール・書評コンクールの開催
- ③「学修サービス」の強化
- 「学修サービス」コーナーの運営、資格取得サービスの企画
- ④「メディア・サービス」と IT 教育の強化
- 「メディア・サービス」コーナーの運営、IT 関連資格の学内受験の運営

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)「教務委員会」にて、履修や単位修得等に関する事業計画〔資料 2-2-201〕を作成、遂行している。
- ①AEP(英語集中教育)による英語力の向上
- ②ゼミ教育の普及
- ③成績不良者に対する面談の実施
- (2)「アクティブ・ラーニング委員会」にて、AL 技法開発等に関する事業計画〔資料 2-2-203〕を作成、遂行している。FD セミナーの開催、「VOICE」スコアの向上、図書館の活用、ICT 環境の整備、MOS 試験等に力を入れている。

〔経営情報学研究科〕

「教務委員会」を令和 2(2020)年度は 11 回開催した〔資料 2-2-302〕。

学位論文を大学院の学びの集大成と位置づけしており、令和 2(2020)年度の事業計画内で「論文評価での A+ 評価率を 28%以上、A 評価率を 35%以上となるような教育をする」と方針を立て〔資料 2-2-303〕、次の学修支援を行った。

(1) 令和 2(2020)年度より、2 回の「研究計画書」の提出を義務付けた。

① 入学時は教務委員、2 年進級時は指導教員が担当する。

② 提出された研究計画書を基に、個々にコメントを記載し院生に返却している〔資料 2-2-304〕〔資料 2-2-305〕。

(2) 2 セメスター目の学期開始時に、連続 3 日間に渡る「論文基礎講座」を開設し、執筆要領等を細かく指導している〔資料 2-2-306〕。

<自己評価>

教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営している。

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

<事実の説明>

〔経営情報学部〕

(1) 平成 29(2017)年 4 月 1 日から「学修サービス」及び「メディア・サービス」を図書館に設置し、「AL プログラム」支援、IT 支援及び図書サービスを一体的かつ総合的に行う体制を構築した。

(2) 「学修サービス」では、教職員が連携し、大学生生活や学修の相談、ライティングスキル、PC サービス、AL プログラム案内、図書サービス等をワンストップかつ円滑にサポートしている。設置 4 年目の令和 2(2020)年度は、教職員 17 人が交代で相談窓口で常駐し、64 件の利用があった〔資料 2-2-110〕。

(3) 令和 2(2020)年度の SA(Student Assistant)を活用した授業数は、144 授業となった〔資料 2-2-105〕。

(4) 「教職支援室」にて教職課程履修学生 2 年生 9 人、3 年生 6 人、4 年生 6 人の学修支援を実施した〔資料 2-2-106〕〔資料 2-2-107〕。

(5) オフィスアワーは、全専任教員 37 人が実施している。非常勤講師 41 人は、担当講義終了後の対応、もしくはオフィスアワー専用の公開メールアドレスを用いた問合せ対応を実施している〔資料 2-2-108〕。

(6) 障がいのある学生に対し、「ガイドライン」を策定し、障がいの内容に応じた配慮を行っている〔資料 2-2-109〕。

(7) 「多摩大 AL 祭」を開催した。コロナ禍対策から、午前・午後の 2 回開催とした。20 件のプログラムを発表し、492 人が参加した〔資料 2-2-111〕。

(8) 「AL プログラム」の開発・運営を行った。プログラム数は 13 件、単位認定者数はのべ 295 人となった〔資料 2-2-112〕。

(9) 「読書感想文コンクール」・「書評コンクール」を開催した〔資料 2-2-113〕。

- (10) IT 関連資格の学内受験として、MOS 試験を実施した。受験者は 30 人となった〔資料 2-2-114〕。例年実施しているビジネス能力検定は、コロナ禍により実施しなかった。
- (11) 入学前の情報を学部内で共有している〔資料 2-2-121〕。また、「入学前相談」を実施している〔資料 2-2-122〕。
- (12) 履修登録期間、履修登録確認期間及び履修登録確認期間後に、ゼミ担当教員及び教務委員により、履修登録未済者に対して履修指導を行った〔資料 2-2-117〕。
- (13) 成績不良者等に対しては、「教務委員会」から保証人に対し成績通知書の郵送と同時に成績不良の連絡を行った。必要に応じて保証人、学生と面談し、学修スケジュールの確認や履修指導を行った〔資料 2-2-118〕。
- (14) 休学・復学・退学時にゼミ担当教員・学生課職員がのべ 228 回の面談を実施した〔資料 2-2-124〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1) 入学初年次に大学での学修姿勢を身につけさせるための取組を行っている。
 - ① 入学時オリエンテーションで、履修指導を細やかに行っている。令和 2(2020)年度は、オンラインでオリエンテーションを実施した(4月13日)〔資料 2-2-205〕。
 - ② 新入生に対して、大学での学修の準備を促す「学習日誌」を配布し、課題提示、回収、優れた日誌の表彰を行った〔資料 2-2-234〕。
- (2) 履修相談
 - ① 履修関連に関する説明書を作成し学生に公開している〔資料 2-2-206〕。
 - ② 履修相談窓口を設置し、相談対応用のメールアドレス、ZoomURL 等を公開した〔資料 2-2-207〕。令和 2(2020)年度の履修相談窓口利用者は、のべ 43 人である〔資料 2-2-208〕。
- (3) オフィスアワーは、全専任教員 21 人が実施している。非常勤講師 40 人は、担当講義終了後の対応、もしくはオフィスアワー専用の公開メールアドレスを用いた問合せ対応を実施している〔資料 2-2-212〕。
- (4) 学生の基礎力向上、特に英語の基礎力向上をサポートするために、「学習支援室」を設置している〔資料 2-2-215〕。
 - ① オンラインでの予約システムを構築した〔資料 2-2-218〕。
 - ② オンライン受講者が学習支援室を利用できるよう、Zoom を使用して開室した〔資料 2-2-217〕。
 - ③ 令和 2(2020)年度の利用実績は、のべ 262 件であった〔資料 2-2-216〕。
- (5) 「アドバイザー」制度を設け、学籍番号を基準に全新生入生に対して専任教員のアドバイザーをつけ、担当教員が学生のサポートを行った〔資料 2-2-223〕〔資料 2-2-224〕〔資料 2-2-232〕〔資料 2-2-233〕。
 - ① 新入生に対しては、春学期授業開始前にアドバイザーが電話での面談を行った。秋学期も同様に、電話やオンラインでの面談を実施した。
 - ② 出席ができていない学生に対して、アドバイザーから電話を行い、問題の吸い上げからサポートまで行った。
 - ③ Zoom の使い方を指導した。

- (6) 教務システム「T-NEXT」をリプレイスし、LMS(ラーニング・マネジメント・システム)機能を強化した〔資料 2-2-219〕。
- ① 「T-NEXT」及び「Sakai」でオンライン上での授業資料提示、課題提出、Q&A 等を行い、授業外学修等に活用している〔資料 2-2-220〕。
 - ② 「T-NEXT」の「学修ポートフォリオ」機能を活用し、DP 学修成果目標の学修度、入学後 TOEIC スコア及び「PROG」スコアを表示し、学修成果を見える化した〔資料 2-2-221〕。
 - ③ 「T-NEXT」アカウントを保証人に対し発行し、保証人との連携を強化した〔資料 2-2-222〕。
- (7) SA の活用は、コンピュータ等の技術指導が必要な科目及び履修者が 40 人以上の特定の科目で実施している〔資料 2-2-209〕。SA を活用した授業数は、令和 2(2020)年度は 12 授業であった〔資料 2-2-210〕。
- (8) 「教職支援室」にて教職課程履修学生の学修支援を実施した〔資料 2-2-211〕。
- (9) IT 関連資格の学内試験として、MOS 試験を実施した。受験者は 68 人であった〔資料 2-2-225〕。
- (10) 「障がい学生の支援におけるガイドライン」を策定し、障がいの内容に応じた配慮を行っている〔資料 2-2-213〕。また、教育的配慮が必要な学生に対しては、配慮の具体的内容等を「教務委員会」で都度審議の上、該当学生が履修している授業担当教員に対応を依頼した〔資料 2-2-214〕。
- (11) 休退学防止策として、履修登録状況・単位修得状況・出席状況・成績等の情報を学内で共有し、次の対応を行った〔資料 2-2-226〕。
- ① 履修登録確認期間に、履修登録未済者に対して履修指導を行った〔資料 2-2-227〕。
 - ② 学期開始後 3 週間～5 週間を目途に、出席状況不良の学生を抽出し、学生本人への状況等確認と保証人への連絡を行った。また、必要に応じ三者面談等を実施し、改善を図った〔資料 2-2-230〕。
 - ③ 成績不良者の基準を新たに設け、早期からの成績不良改善を図った〔資料 2-2-228〕。
 - ・ 成績不良者への連絡担当者を指定した。
 - ・ 成績不良者等に関しては、学生及び保証人に対し、成績発表のタイミングで成績不良の連絡を行った。
 - ・ 担当者は、成績不良の原因確認、次学期学修スケジュールの確認、履修指導等を行った〔資料 2-2-229〕。

〔経営情報学研究科〕

社会人院生が支障なく学修できるように、教職員協働で、個々人に柔軟できめ細かな支援を行っている。

- (1) 図書資料の貸出、リファレンスサービスを品川サテライトにおいても実施している〔資料 2-2-307〕。
- (2) 院生同士での勉強会用に教室の開放を周知している〔資料 2-2-308〕。
- (3) オフィスアワーを実施している〔資料 2-2-309〕〔資料 2-2-310〕。
- (4) 障がいのある院生は、在籍していない。但し、障がいのある院生が在籍する場合には配

- 慮を行うよう教員に通知している〔資料 2-2-311〕。
- (5) TA の活用に関して検討を行った。〔資料 2-2-312〕
- (6) 個別面談を実施している〔資料 2-2-313〕。
- (7) 留学生の希望者に対して、「留学生のためのビジネス日本地理・日本史 I」を週に一度開講した〔資料 2-2-314〕。
- (8) Zoom の操作説明会を実施した〔資料 2-2-315〕。
- (9) 社会人大学院生としての自覚をもって入学しているため、毎年、退学者数は数人にとどまっている。
- ①退学防止のために個別面談を実施している〔資料 2-2-313〕。
- ②令和 2(2020)年度は 3 人が退学したが、理由は業務都合等であった〔資料 2-2-316〕。

<自己評価>

様々な方策の実施により、学修支援を充実している。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

初年次教育、論文・レポート作成、キャリア教育、資格取得、自校教育等、多岐にわたる学修支援を教職協働で着実に実施していく。

- (1) 「4 年間ゼミ」の運営改善
- (2) AL を全ての授業(238 科目)に導入し、教育効果の最大化を図る。
- ①AL の目的や教育水準によって段階を分類し、効果的に 16 個の AL 技法を導入する。
- ②シラバスに AL 技法を選択・明記する。
- ③「ルーブリック」の活用法を研究する。
- ④AL に SDGs・ESD・ESG の考え方や手法を取り入れる。
- (3) 「AL プログラム」の改善、及び新たな企画・開発
- ①「AL プログラム」40 プログラム、のべ参加者 1,000 人を目標とする。
- ②学外や海外プログラムでは、事前学習と事後学習を徹底する。
- ③AL プログラムと AL 指標の定義との紐づけを検討する。
- (4) 「学修サービス」では、毎年の相談件数 1,000 件以上、イベント 4 件以上を目指す。
- (5) 「学修サービス」内に「資格サービス」のコーナーを新たに設け、専門の教職員が常駐し、MOS 等の資格取得のための学内講座、就職活動に向けた SPI 対策講座等を展開する。
- ①57 種類の多種多様な資格取得を支援し、全学生が 2 つ以上の資格を取得して卒業できるようにする。
- ②多種多様な資格学習を通じて、学習・通学習慣の習得、学習意欲の向上、講義とのシナジー、早期の進路選択、大学滞在時間の増加、仲間作り、愛校心の涵養等、教育効果・学生満足度・就職の質の向上を図る。
- ③資格支援の最終目標は、地方公務員(行政職、技術職)を輩出することである。学生や保証人からの強い要望がある地方公務員の資格取得や自治体等への就職を支援し、資格取得数や公務員輩出数を募集・入試にも活かしていく。
- (6) 「多摩大 AL 祭」では、発表件数 70 件、参加者数 1,000 人を目指す。

(7)「メディア・サービス」とIT教育を強化する。

- ①新しいIT環境を構築する。
- ②PCの必携率と持参率を向上させる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)コースの充実、AEP教育・英語力の向上、成績不良者に対する面談の実施、ゼミ教育の普及、教職課程の継続的改善を実施する。
- (2)学生による授業評価「VOICE」では、全体評価平均値4.5以上を目標とする。
- (3)「学習支援室」の利用を促進する。
- (4)1年生必履修科目「志スタートアップ」
 - ①グループワーク、ディスカッションを活用する。
 - ②レポート作成等のスタディスキルの向上を図る。
- (5)IT環境の整備を行う。
 - ①学内MOS試験をMicrosoft2019で運営する。
 - ②MOS試験合格者を増やす。
 - ③新入生への配布PCに関する計画を6月までに決定する。
- (6)休退学防止に関し、友だちづくりを始めとする学生支援も行う。

〔経営情報学研究科〕

- (1)院生が良質な学位論文を提出できるように学修支援を充実する。
- (2)リサーチループリックの導入を模索する。
- (3)修了生等によるTAの制度化を目指す。

2-3. キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

(1) 2-3の自己判定

「基準項目2-3を満たしている。」

(2) 2-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

<事実の説明>

「すべての道はキャリアに通ず」という考えから、平日頃の講義やキャリア支援プログラムが、学生、卒業生のキャリアの在り方に反映されるよう、「人生にわたって就業、就職を強く支える大学」を目指している。

〔両学部〕

教授会のもと「就職委員会」が「キャリア支援課」及びキャリア科目担当者と密に連携し、「社会の変化、自己理解、業界・企業の分析を通して、職業観の育成を図るとともに、自己のキャリアに対する関心と意欲を養う」という大学の教育理念や教育目標に沿ったキ

キャリア教育を計画的・組織的に実施している。委員会を教員と職員の協働で組織し、副委員長には職員1人を選出し、原則毎月1回開催している。

〔経営情報学部〕

ホームゼミ等を軸とした「ゼミ担当教員、就職担当事務職員、学生」の言わば「三位一体」体制で、キャリア支援を実施している。令和2(2020)年度は、「就職委員会」〔資料2-3-101〕を教員8人、事務職員3人の委員で構成した〔資料2-3-102〕。4年間の在籍期間を通じて体系的となるよう、キャリア教育のプログラムを構築し、展開している〔資料2-3-103〕。

(1) 令和2(2020)年度就職活動結果

就職希望者244人のうち96.3%にあたる235人が就職決定者となった〔資料2-3-104〕。

(2) 就職支援活動

キャリアカウンセラー等の職員が、書類作成、進路相談、面接練習等の個別対応を行っている。そして、教職協働〔資料2-3-105〕で次のように支援活動を実施した。

- ① 学生が提出した「進路希望カード」〔資料2-3-106〕に基づき、6月より3年生277人に対する面談を実施した〔資料2-3-107〕。必要に応じて、教員を交えての三者面談を行った。
- ② コロナ禍における各種対面機会の減少を補うため、8月から対面型イベントとして、6社による「個別企業説明会」をのべ8回開催した〔資料2-3-108〕〔資料2-3-109〕〔資料2-3-110〕。のべ25人の学生が参加し、内、8人が内定を取得した。
- ③ 「新しい生活様式におけるインターンシップの2週間確保」「企業が10日間以上預かってくれるように交渉」に関しては、就職の質を高めること、多摩地域の企業への学生の就職を広げることを目的として活動を行った〔資料2-3-111〕。
 - ・ 多摩地域に本店を置く企業等、主に「多摩ブルー・グリーン企業」約280社に関して、各社のホームページを調べ、採用情報有無の確認作業を行った。この内、就職実績がある等、本学との親和性が高そうな39社に対してインターンシップの受入れや求人獲得を目的としたアンケートを実施した。
 - ・ 結果、新規で25社から好意的回答を得た。
 - ・ これらの企業との連携を深め、令和3(2021)年度以降の就職先へつなげていく。
- ④ 「産官学民の企業見学先との包括連携協定」や、「インターンシップ提携先との包括連携協定」については、産官学民連携委員会が中心となり、多摩・神奈川地域の中堅企業と、採用とインターンシップ受入れに関する交流会を開始し、情報共有と交流を図った。具体例として、同委員会と就職委員会が共同で、「FSX株式会社」への教職員会社見学会(7月9日)を実施したことなどが挙げられる〔資料2-3-113〕〔資料2-3-114〕。
- ⑤ 保護者向け就職セミナー「ご父母のための就職セミナー～就活生をサポートするために～」を、対面形式で開催した(11月22日)。80組109人の保護者の参加があった。また、同日、就職活動に関する疑問や不安に答える「個別相談会」を開催した。26人の保護者が参加した〔資料2-3-112〕。

(3) キャリア支援講座

学生に対する各種の就職支援講座を開催した。コロナ禍対策としてオンラインを活用したが、次年度への影響を最小限に抑えるため対面での支援を重視した。

①4年生に対する学内合同企業説明会等は、急遽、オンライン化した。

- ・学内「業界セミナー」・「合同企業説明会」をZoomで5回開催した(5～11月)〔資料2-3-122〕。
- ・「緊急就職セミナー」をZoomで5回開催した(5～6月)〔資料2-3-123〕。
- ・企業の採用選考活動の延期や中止、採用スケジュールの急激なタイト化に対応するため、可能な限り「オンライン面接」に適応した支援を実施した。

②3年生に対しては「自己分析完成講座」(3回)〔資料2-3-125〕、「証明写真撮影会」(2日間)〔資料2-3-126〕、「リモート面接対策セミナー」(1日)〔資料2-3-127〕、「学内業界セミナー」(6回)〔資料2-3-124〕を対面で実施した。また、「緊急・就職キャッチアップ講座」(9日間)をオンラインで開催した。

(4)キャリア正課科目

①「キャリア・デザイン入門」(1年次秋)「キャリア・デザインⅠ」(2年次春)「キャリア・デザインⅡ」(2年次秋)「キャリア・デザインⅢ」(3年次春)「キャリア・デザインⅣ」(3年次秋)「業界研究Ⅰ」(2年次春)を配置し、就職・採用環境の理解、就職環境の全体像、書類作成、面接試験の臨み方、自己表現の仕方、業界理解・企業理解等についての教育に力点を置いた〔資料2-3-121〕。

②社会的・職業的自立の意識を早い年次から醸成するため、「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」をキャリア科目とし〔資料2-3-118〕、2年次生からの履修を奨励している。「インターンシップⅠ」では「キャリア・デザインⅠ～Ⅳ」の履修者を加えて、「インターンシップ EXPO」(マイナビオンライン開催)参加のフィールドワークを行い〔資料2-3-119〕、のべ1,187人の学生が参加した。〔資料2-3-120〕

③「公募型インターンシップ」への参加は職業・職種理解と職業選択に一定の効果があるとの判断から、令和元(2019)年度の実施内容を踏まえ、令和2(2020)年度は「公募型インターンシップ」参加を正課に取り入れ、より広く参加を促した。

- ・就職情報会社の担当者を招聘し、「公募型インターンシップ参加方法説明会」を実施した(5月11日)〔資料2-3-115〕。
- ・事前学習・事後の報告書・報告会を課し、参加する目的確認、その意味、事後の振り返り、その後の就職活動への有効活用についてプログラム化した授業を実施した〔資料2-3-116〕〔資料2-3-117〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

令和2(2020)年度の「就職委員会」は教員5人、職員2人で構成した〔資料2-3-201〕。

(1)令和2(2020)年度就職活動結果

就職希望者103人のうち93.2%にあたる96人が就職決定者となった〔資料2-3-202〕。

(2)就職支援

①3年生に関しては、キャリア支援課職員による全学生対象の面談を実施した〔資料2-3-203〕。また、4年生早期内定取得者による「キャリア・サポーターズ」を組織し、先輩学生による後輩のサポートを促進した〔資料2-3-204〕〔資料2-3-205〕。

- ②4年生に関しては、各学生の就職活動状況の把握に努め〔資料 2-3-206〕、進捗にあわせた支援・指導を行った。
- ③学生と企業の接点を強化するために、「業界セミナー」「合同企業説明会」「学内選考会」を実施している〔資料 2-3-207〕。令和 2(2020)年度卒業生に対しては、総計 12 日間実施した。企業のべ 100 社、学生のべ 286 人が参加し、のべ 26 人の学生が内定を取得した〔資料 2-3-208〕。
- ④学外イベントに関しては、コロナ禍の影響で企業主催の公募型インターンシップの開催数が減り、就職情報会社のインターンシップイベントもほとんど実施が無かったため、例年通りの実績が得られなかった。
- ④進路未決定の卒業生や早期退職した卒業生(卒業後 3 年以内)に対して、キャリア支援課で就業支援サービスを提供している〔資料 2-3-209〕。令和 2(2020)年度はコロナ禍で進路変更を余儀なくされた卒業生や転職希望の卒業生への支援も行った〔資料 2-3-210〕。

(3) キャリア支援講座等

- ①3年生を対象にキャリア支援講座を通年で開講し、具体的な就職活動支援を行った〔資料 2-3-211〕。
 - ・講座への出席が重要であることを学生に周知徹底し〔資料 2-3-212〕、キャリア支援講座の開講曜日・時間を固定し、正課科目の時間割に明記して参加を促進した〔資料 2-3-213〕。
 - ・対面、ハイフレックス、オンラインを効果的に活用してプログラムを実施した。
 - ・コロナ禍における採用試験に適應できるように、オンライン面接対策を加える等、内容も工夫した〔資料 2-3-214〕。
 - ・講座終了時には学生にアンケートを実施した〔資料 2-3-215〕。
- ②秋学期に3年生希望者対象の「サービス・エアライン講座」を開催し、16人が履修に臨んだ〔資料 2-3-216〕。

(4) 正課キャリア科目〔資料 2-3-217〕

- ①1年生以上を対象に「キャリア形成論」〔資料 2-3-218〕、「日本語文章表現法」〔資料 2-3-219〕を設置している。
- ②2年生以上には「国内インターンシップ概論」〔資料 2-3-220〕「国内インターンシップ実習 I・II」〔資料 2-3-221〕「グローバル企業とキャリアデザイン」〔資料 2-3-222〕「ホスピタリティ・マネジメント I・II・III・IV」〔資料 2-3-223〕を設置している。コロナ禍によりインターンシップ関連科目は春学期閉講したが〔資料 2-3-224〕、秋学期は予定通り開講し〔資料 2-3-225〕、その他の科目は予定通り開講した。
- ③国内インターンシップ実習は、企業・団体・行政機関等で 10 日間以上実施する予定であったが〔資料 2-3-226〕、複数の企業・団体から延期や中止の申し入れがあり〔資料 2-3-227〕、10 日間実施、5 日間実施(残 5 日間は課題等で対応)、翌年度に延期、と受け入れ企業・団体の状況を勘案し、柔軟に対応した〔資料 2-3-228〕。
- ④インターンシップ先との提携は年度ごとに覚書の形で更新してきた。
 - ・令和 2(2020)年度はコロナ禍から限定的になった。
 - ・学生 16 人が履修登録し、受入企業・団体で実習した〔資料 2-3-229〕。

- ・インターンシップ参加後には「成果報告会」でプレゼンを行うこととなっている〔資料 2-3-230〕。
- ⑤3年生以上には「Internship abroad」〔資料 2-3-231〕「仕事と若者論」〔資料-3-232〕「リーダーシップ論」〔資料 2-3-233〕「共通科目特別講義 III(進路のための学力アップ講座)」〔資料 2-3-234〕を設置している。
 - ・「Internship abroad」はコロナ禍のため閉講した。
 - ・「進路のための学力アップ講座」は筆記試験の重要性が増すと判断し、予定を前倒して開講した〔資料 2-3-235〕。

〔経営情報学研究科〕

「多摩大学大学院院生支援委員会規程」〔資料 2-3-301〕に基づき「院生支援委員会」を教員 2 人、職員 1 人から組織し、年間 4 回開催している。就職の指導と支援、就職情報の収集に関する事項の報告・審議を経て、教職員協働で就職支援を行っている〔資料 2-3-302〕。

(1) 社会人院生対応

- ①社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼に置いている。修了時の「学修調査」では、回答者の全てが、将来キャリアアップする上で有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と回答している〔資料 2-3-303〕。
- ②本大学院が主催・協賛しているセミナー〔資料 2-3-304〕〔資料 2-3-305〕へ院生を誘導し、学外の有識者とのネットワークを拡げる機会を提供している。

(2) 留学生対応

- ①日本国内で就職を希望する留学生に対して、経営情報学部のキャリア支援課や東京外国人雇用サービスセンターと連携し、就職ガイダンスを 3 回実施した〔資料 2-3-306〕〔資料 2-3-307〕。
- ②経営情報学部のキャリア支援課主催イベントに誘導している〔資料 2-3-309〕。
- ③個別に就職相談を行っている〔資料 2-3-310〕〔資料 2-3-311〕。
- ④国内にいる留学生の修了生と現役の留学生のネットワーク構築のため、留学生の懇親会を開催している〔資料 2-3-312〕。
- ⑤本国に帰国した留学生とのネットワークを WeChat にて構築し、教職員含め 89 人がメンバーとして参加している〔資料 2-3-313〕。
- ⑥留学生の修了時の「満足度調査」では、回答者の 92.9%が、就職支援に「満足」若しくは「どちらかという満足」と回答している〔資料 2-3-308〕。

<自己評価>

〔経営情報学部〕

- (1)就職率 96.3%を達成したことは評価できる。
- (2)本学と親和性のある企業に対するインターンシップの受け入れ可否のアンケートの結果、好意的な回答を得た企業については、令和 3(2021)年度以降の学生の就職先の候補となり得ることから、「脱・出会いがしら」就職につながるが大いに期待できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

指導・支援体制により、コロナ禍にもかかわらず就職希望者の93.2%が就職をしたことは評価できる。

〔経営情報学研究科〕

就職に対する相談・助言体制を整備し、適切にキャリア支援を行っている。

(3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

- (1) 「脱・出会いがしら就職」に関しては、心から学生を就職させたい「推薦企業リスト」を恒常的にメンテナンスし、学生及び教員に積極的に周知する。
- (2) 学生の年次や時期に合わせた諸行事を企画・実施する。
- (3) インターシップ
 - ① より多くのインターシップ先や就職先を確保するために、積極的に新規開拓を行い、5日間以上、10日間以上のインターンシップ先の拡充に重点を置く。
 - ② 就業体験によるキャリア意識、就業意識を醸成するため、1週間以上のインターンシップへの参加を促す。
- (4) 3年生でのSPI 講座等を推進し、ブラッシュアップを図る。
- (5) 卒業生のネットワークを構築する。
- (6) 保証人に向けた就職セミナーを効果的に実施する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

観光関連産業は、コロナ禍で大きな打撃を受けた。学生のホスピタリティ、英語力、グローバルな視野と思考力を活かせる他業界へも目を向けさせ、地域の優良企業等への就職を支援する。

(1) 4年間のキャリア教育

① 1年生

- ・早期からの就業意欲を醸成する。
- ・就職活動の幅を広げる前提として、単位の計画的な修得、国際的な就職で求められる英語力(TOEIC600点以上)が必要であることを意識させる。

② 2年生

- ・国内インターンシップ概論・実習の履修を促し、教職協働で手厚く指導を行う。
 - ・インターンシップ実習は10日間以上と設定している。受け入れ企業・団体に協力を働き掛ける。
 - ・ホテル等の地元企業でのインターンシップを実施する。
- ・3年次からのゼミを履修するよう指導する。

③ 3年生

- ・キャリア支援講座等の就活支援プログラムを引き続き工夫し、出席を促進する。
- ・就職活動の早期体験の観点から、公募インターンシップへの積極的な参加を促す。
- ・ポストコロナを見据えて、「サービス・エアライン講座」を「ホスピタリティ・ツー

リズム・アドバンスコース」と名称変更し、学生の参加を促進する。

④4年生

学生一人一人の就職活動状況を丁寧に追いながら、必要に応じてフォローアップ講習や個別指導を行う。

⑤全学生並びに卒業生

卒業生とのネットワークを構築し、在学生・卒業生双方にとって有用な支援を議論する。

②学長の「戦略経営塾」参加企業とのネットワークを活用した就職・進路支援を検討する。

(3)企業への対応

各企業との良好な関係を深化させ、また、新たな企業開拓を進めていく。

①インターンシップ先、内定取得先、卒業生在籍企業

②本学部が学生に勧めたい企業

③湘南地域の優良企業(地元商工会議所等との連携の推進)

④学長の「戦略経営塾」参加企業

〔経営情報学研究科〕

(1)キャリアアップ支援の一環として、同窓会と大学院で協業し、講座を提供する。

(2)留学生に対しては、国内就職組、帰国組のネットワーク作りを支援し、就職やキャリアアップの機会を広げる。

2-4. 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

(1) 2-4の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-4-① 学生生活の安定のための支援

<事実の説明>

教授会のもと、「学生委員会」〔資料 2-4-101〕〔資料 2-4-201〕「院生支援委員会」〔資料 2-4-301〕が「学生課」等と連携し〔資料 2-4-102〕、学生生活を安定させる施策を実施している。委員会は、副委員長に職員 1 人を選出し〔資料 2-4-303〕、原則毎月 1 回開催している〔資料 2-4-103〕。また、学生の意見・要望をくみ上げてフィードバックする体制を構築している〔資料 2-4-104〕〔資料 2-4-202〕（「基準 2-6」「基準 3-3」「基準 4-4」参照）。

〔経営情報学部〕

(1)学生サービス・厚生補導

①「新入生アンケート(回答率 91.9%)」〔資料 2-4-105〕、「学生満足度・学生生活実態調査(回答率 85.8%)」〔資料 2-4-106〕、「卒業生満足度調査」〔資料 2-4-107〕等を実施

し、問題点を把握しその改善・解決に活用している。具体的な一例として、「学生満足度・学生生活実態調査」における「課外活動支援」や「スクールバス」に関する学生の意見・要望をくみ上げて〔資料 2-4-108〕、担当部門による分析・改善策を取りまとめて報告書に掲載したことが挙げられる〔資料 2-4-109〕。

②「学修状況調査(回答率 81.3%)」〔資料 2-4-110〕を「T-NEXT」を活用して全学年に対してオンラインで実施した。

- ・教育施策の成果と課題を検証するため、学修状況に加え、DP の 5 つの学修成果目標の達成状況を把握した。

- ・分析後、関係部門へ分析・改善検討の依頼を行った〔資料 2-4-111〕。

③「アイデア BOX」を多摩キャンパスの 2 箇所を設置している。あわせてオンラインでも投稿できるようにしている。令和 2(2020)年度は 3 件の学生投稿があり、担当部門より回答を行った〔資料 2-4-112〕。

④学業や社会活動において優れた業績を上げた学生を褒賞する制度を設けている〔資料 2-4-113〕。令和 2(2020)年度は、次の表彰を行った。

- ・「最優秀学生賞」6 人〔資料 2-4-114〕。

- ・「成績優秀学生賞」104 人〔資料 2-4-115〕。

- ・「優秀学生賞」178 人〔資料 2-4-116〕。

- ・「社会・研究活動賞」11 人・7 団体〔資料 2-4-117〕。

⑤「多摩大学学則」に基づき、休学・退学・復学・除籍・転学部の手続きを適切に運用している〔資料 2-4-118〕。

⑥懲戒に関しては「多摩大学学生懲戒規程」〔資料 2-4-016〕に則り、明確に運用している〔資料 2-4-119〕。

(2) 経済的支援

①本学独自の奨学金として、「特別給費生奨学金」「成績優秀者奨学金」「海外留学奨学金」を設けている〔資料 2-4-120〕。

- ・「特別給費生奨学金」は、入学生 18 人に対して合計 405 万円を支給した〔資料 2-4-121〕。

- ・「成績優秀者奨学金」は、春学期秋学期合計 104 人に対して合計 700 万円を支給した〔資料 2-4-122〕。

- ・「海外留学奨学金」は、コロナ禍により派遣ができなかったため実績はなかった〔資料 2-4-123〕。

②授業料減免制度として「被災学生学費減免制度」「私費外国人留学生学費減免制度」を設けている。

- ・「被災学生学費減免制度」では、3 人に対して合計 233 万円の学費を減免した〔資料 2-4-124〕。

- ・「私費外国人留学生学費減免制度」では 20 人に対して合計 420 万円の学費を減免した〔資料 2-4-125〕。

③学外奨学金に関しては、「独立行政法人日本学生支援機構」の他、地方自治体や民間育英団体等の奨学金を案内している〔資料 2-4-126〕。「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金は、給付奨学金 50 人、貸与奨学金(第一種)25 人、貸与奨学金(第二種)88 人

が新規採用となった〔資料 2-4-127〕。

- ④「高等教育の修学支援新制度(授業料減免)」では 90 人が新規採用され、合計 5,552 万円の学費を減免した〔資料 2-4-128〕。

(3) 課外活動支援

本学では、学生の「多摩祭」運営や部活動・サークル活動等の課外活動は、「学生会執行部」を中心に運営されている〔資料 2-4-129〕。「学生会執行部」に対しては、学生委員長・学生課長が顧問として学生団体の設立・運営支援、会計監査等を行っている〔資料 2-4-130〕。

- ①「学生満足度・学生生活実態調査」では、サークルが少ないといった意見が多く寄せられたため〔資料 2-4-131〕、サークル新設についての告知、学生会主催でオンラインサークル説明会を実施した。2つのサークルの新設に結びついた〔資料 2-4-132〕。

- ②「多摩祭」(学園祭)はオンラインで実施し、1,054 人の参加があった〔資料 2-4-133〕。

(4) 心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ①「保健室」に看護師資格を有する職員 1 人を置き、週 5 日開室している〔資料 2-4-134〕。令和 2(2020)年度は春学期オンライン授業だったため利用回数は前年比約 7 割減の大幅減となった〔資料 2-4-135〕。

- ②「学生相談室」は、臨床心理士のカウンセラー 2 人を置いている。

- ・授業期間中は週 4~5 日、長期休業期間は週 1~2 日開室している〔資料 2-4-136〕。
- ・令和 2(2020)年度の春学期授業はオンラインであったが、オンライン・電話での相談を継続したため利用回数は前年比 107.3%となった〔資料 2-4-137〕。
- ・学生相談室の周知強化を行った。

- ③大規模震災に備え、学生の安否確認及び迅速な対応を行うため、安否確認システム利用訓練を実施している〔資料 2-4-138〕。

- ・春学期は 7 月 28 日に実施し、90.4%の学生が参加した〔資料 2-4-139〕。
- ・秋学期は 1 月 12 日に実施し、86.7%の学生が参加した〔資料 2-4-140〕。

- ④全学生を対象として「学生教育研究災害傷害保険」に一括して加入し、学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)は任意加入として加入を推奨している〔資料 2-4-141〕。

- ⑤優良なアルバイト情報を提供している「ナジック・アイ・サポート」の「学生アルバイト情報ネットワーク(aines)」でアルバイト斡旋を行っている〔資料 2-4-142〕。

- ⑥アパート・マンションについて、近隣の不動産会社の資料を事務局に用意して個別に案内をしている〔資料 2-4-143〕。

- ⑦学長を委員長とする「ハラスメント防止対策委員会」を設置し、相談員の情報等をホームページに掲載している〔資料 2-4-144〕。

- ⑧「多摩大学における新型コロナウイルス感染症対策指針」に基づき、日頃の対応について注意喚起、授業欠席者の教育的配慮、課外活動に関する指導等により、安全・衛生の対応を行った〔資料 2-4-145〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 学生サービス・厚生補導

- ①「学生満足度・学生生活実態調査」(回答率 83.2%)〔資料 2-4-203〕、「学修状況調査」

(回答率 83.2%) [資料 2-4-204]、「卒業生アンケート」[資料 2-4-205] 等を実施し、組織的に問題点を把握し、その改善・解決に活用している [資料 2-4-206]。

・「学修状況調査」では、学修時間等の実態を把握するために必要な項目を十分に盛り込んでいる [資料 2-4-204]。

・「卒業生アンケート」では、DP の学修成果目標の達成状況をアンケートに取り込んで実施している [資料 2-4-205]。

②在学生とのコミュニケーションとして「Suggestion Box」を設置している。令和2(2020)年度は4件の学生投稿があり、傘の貸し出し、ピアノの開放、オンライン受講等に関するものであった。それぞれの担当部門が改善活動を行った [資料 2-4-207]。

③1年生の学生生活の不安解消を目的に、専任教員が学生に寄り添って相談に応じる「アドバイザー」制度を導入し、学生が相談しやすい環境を整えている [資料 2-4-208]。

④「先輩へ相談できる」という仕組みとして、先輩学生が後輩学生の相談に乗る「ピアサポーター」制度を導入している [資料 2-4-209]。

・授業、勉学、教職、留学や日常生活全般等、幅広い相談に対しアドバイス等を行っている。

・履修登録時には、ピアサポーター3人が4日間にわたり Zoom で対応した。のべ61人の学生が相談に訪れた。

⑤「多摩大学学則」に基づき、休学・退学・復学・除籍・転学部の手続きを適切に運用している [資料 2-4-210]。

⑥懲戒に関しては「多摩大学学生懲戒規程」[資料 2-4-016] に則り、明確に運用している [資料 2-4-211] [資料 2-4-212]。

(2) 経済的支援

①本学独自の奨学金として、「特別給費生奨学金」「成績優秀者奨学金」「海外留学奨学金」[資料 2-4-213]「被災学生学費減免制度」[資料 2-4-214]「私費外国人留学生学費減免制度」[資料 2-4-215] を設けている。

・本学独自の奨学金は、のべ75人に対し合計926.5万円を支給した [資料 2-4-216]。

・「特別給費生奨学金」は、12人に対し合計340万円を支給した。

・「成績優秀者奨学金」は、のべ60人に対し合計526.5万円を支給した。

・「海外留学奨学金」は、3人に対し合計60万円を支給した。

・「被災学生学費減免制度」は、2人に対し合計110万円を支給した [資料 2-4-217]。

②「高等教育の修学支援新制度」の申込者は88人であった。内訳は、学業成績資格者は82人、家計収入基準資格者は66人であり、合計2,226.78万円の学費を減免した [資料 2-4-218]。

③学外奨学金に関しては、「独立行政法人日本学生支援機構」の他、地方自治体や民間育英団体等の奨学金を案内している [資料 2-4-219]。地方自治体関連では、「高岡市人づくり奨学金」に1人の採用が決まり、年額70万円の支給を受けた [資料 2-4-220]。

④低金利の教育ローンの紹介を行っている [資料 2-4-221]。

(3) 課外活動支援

学部の学園祭「SGS Festa」運営や、サークル活動等の課外活動は、「学生会」が中心となって運営している。学生委員会・学生課が課外活動の活性化を積極的に支援しており

〔資料 2-4-222〕、また、「後援会」が資金援助も行っている〔資料 2-4-223〕。

①「学生会」は課外活動の中心であり、イベントの企画運営や他大学との交流、地域貢献活動を推進している〔資料 2-4-224〕。

③学園祭「SGS Festa」は、「実行委員会」が中心となり、「地域に根付いた大学」というコンセプトで運営している。

- ・令和 2(2020)年度はコロナ禍のためオンラインで実施した(11月 14～15日)。
- ・ホームページ閲覧者数が 1,586 人、Youtube アクセス数が 2,614 人であった〔資料 2-4-225〕。

④サークル活動は、各サークル代表から構成される「サークル連合」が、相互に日程調整や意見共有を行っている。令和 2(2020)年度は、16 サークルが活動した〔資料 2-4-226〕。

(4)心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

①「保健室」に看護師資格を有する職員 1 人を置き、週 5 日開室している。

- ・開室時間は、平日 8:50～17:30 である〔資料 2-4-227〕。
- ・令和 2(2020)年度の利用者はのべ 64 人であった〔資料 2-4-228〕。

②「カウンセリングルーム」は「保健室」と連携し〔資料 2-4-229〕、臨床心理士のカウンセラー 2 人を置いている〔資料 2-4-230〕。

- ・週 3 日のカウンセリングを実施している。
- ・令和 2(2020)年度の利用者はのべ 122 人であった〔資料 2-4-231〕。

- ・コロナ禍に対応し、Zoom・電話での対応も行った。
- ・対面は 40 人、電話は 31 人、Zoom は 51 人であった〔資料 2-4-232〕。

③「多摩大学ハラスメント防止規程」〔資料 2-4-233〕に基づき、学長を委員長とする「ハラスメント防止委員会」〔資料 2-4-234〕を設置している。

- ・ハラスメント防止に向けて学内にポスターを掲出している〔資料 2-4-235〕。
- ・日本語・英語併記のリーフレット〔資料 2-4-236〕を作成、配布している。

④全学生を対象として「学生教育研究災害傷害保険」に一括して加入し、学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)は任意加入として加入を推奨している〔資料 2-4-237〕。

⑤大学ホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」〔資料 2-4-238〕に加え、キャンパス内に「アルバイト掲示板」〔資料 2-4-239〕を設け、情報を提供している。

⑥1 人暮らしの学生については、「指定学生寮」の情報を提供している〔資料 2-4-240〕。

⑦コロナ禍対策として、次の安全・衛生への配慮を行った。

- ・オリエンテーション時に感染予防に関する原則を説明した〔資料 2-4-241〕。
- ・入講時の入り口を限定し、体温チェックを全学生に対して行った〔資料 2-4-242〕。
- ・ソーシャルディスタンスを取れるように教室等の席を間引きし、また、カフェテリアにはアクリル板を設けた〔資料 2-4-243〕。
- ・昼休みを中心に見回りをを行い、学生の注意を喚起した〔資料 2-4-244〕。

〔経営情報学研究科〕

教職協働で組織する「院生支援委員会」を 4 回開催した〔資料 2-4-302〕。

(1)院生サービス・厚生補導

以下のアンケート調査等を実施し、問題点を把握しその改善・解決に活用している〔資料 2-4-311〕。

- ①全院生を対象に「院生学修・満足度調査」を実施し、学修時間等を把握している〔資料 2-4-304〕〔資料 2-4-305〕。
- ②全修了生を対象に「修了生学修・満足度調査」を実施し、DP に紐づく学修成果等を把握している〔資料 2-4-306〕〔資料 2-4-307〕。
- ③全講義において、院生による授業評価「VOICE」を実施している〔資料 2-4-308〕。
- ④「ダイレクトコミュニケーション」を年 2 回実施している〔資料 2-4-309〕。
 - ・各入学期の院生代表及び副代表から、意見・要望をくみ上げている。
 - ・改善の実施状況を院生にフィードバックし、また、改善後の満足度や意見を聞くことにより、PDCA サイクルを構築している〔資料 2-4-310〕。

(2) 経済的支援

- ①厚生労働省の「専門実践教育訓練給付制度」の指定講座になっている〔資料 2-4-316〕。
- ②入学試験時の成績優秀者に対して 2 年間で 100 万円の授業料を減免する「特待生奨学金制度」がある〔資料 2-4-312〕。令和 2(2020)年度は、希望者 30 人に対して 5 人を該当者とした〔資料 2-4-313〕。
- ③多摩大学学部卒業生に対して入学金 50 万円を免除する「学部卒業生奨学金制度」がある〔資料 2-4-314〕。令和 2(2020)年度は、希望者 1 人に対して 1 人を該当者とした〔資料 2-4-315〕。
- ④私費外国人留学生に対して授業料の 3 割(30 万円)を減免する「私費外国人留学生学費減免制度」を導入している〔資料 2-4-319〕。令和 2(2020)年度は、希望者 11 人に対して 10 人を該当者とした〔資料 2-4-320〕。
- ⑤コロナ禍で収入が減った院生(住民税非課税世帯の院生は 20 万円の給付、住民税課税世帯の院生は 10 万円給付)に関して、日本学生支援機構へ「学生支援緊急給付金」の申請を行った〔資料 2-4-317〕。令和 2(2020)年度は、希望者 12 人に対して 6 人を該当者とした〔資料 2-4-318〕。

(3) 心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ①「保健室」「学生相談室」は経営情報学部と共用し、「衛生委員会」を通じて情報を共有している〔資料 2-4-321〕。
- ②品川サテライトでの緊急時は、近隣のクリニックへ誘導している〔資料 2-4-322〕。
- ③品川サテライトにおいても、「新型コロナウイルス感染対策ガイドライン」に基づき、安全面、衛生面の対策を講じた。
 - ・ハイフレックス授業を展開した〔資料 2-4-323〕。
 - ・ソーシャルディスタンスを保つため、教室定員を設け〔資料 2-4-324〕、対面式で受講する院生を制限した〔資料 2-4-323〕。
 - ・登校した院生に検温・消毒を徹底した〔資料 2-4-325〕。
 - ・ラウンジ入口に検温器、消毒液を設置した。
 - ・各教室出入口に消毒液を設置した。
 - ・登校した院生をチェックし、濃厚接触者が特定できるようにした〔資料 2-4-326〕。

(3) 2-4 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

「手作り感」のある多面的な指導・教育により、学生の満足度を高める。

- (1) 学生の課外活動や社会活動を積極的に支援し、自主的・組織的運営の活性化を図る。
 - ① 地域社会連携や学内美化活動等を通じて、学生会の活性化を図る。
 - ② フットサル部等の体育会の支援を充実し、戦績の向上につなげる。
 - ③ 「多摩祭」の意義を再確認し、新しい学園祭のあり方を検討し、実施する。
 - ④ 課外活動のオンライン活用を推進する。
- (2) 日本学生支援機構や奨学金・授業料減免制度等の活用により、経済的サポートの充実を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生の意見を反映させ相談しやすい体制を強化し、学生の満足度を高める。

- (1) 「保健室」、「学生相談室」、教員、「アドバイザー」、「ピアサポーター」や他部門との連携をより強化する。
- (2) 課外活動を活性化し、学生の自律を支援する。特に、新規サークルの立ち上げの呼びかけ・支援により、サークル数の増加を図る。

〔経営情報学研究科〕

- (1) 多忙な社会人院生のニーズに対応し、きめ細かな支援を充実させ、院生満足度を上げる。
- (2) 幅広い年齢層・職種の社会人や、広範な地域・国からの質の高い留学生が、世代間の交流、グローバルな交流を深められるよう、イベントや懇親の場を工夫する。

2-5. 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

《校地、校舎、設備等》

<事実の説明>

<キャンパス、サテライトの特徴等>

〔多摩キャンパス〕〔湘南キャンパス〕〔品川サテライト〕〔九段川サテライト〕

(1)2 学部 1 研究科が、2 つのキャンパスと 2 つの都心サテライト〔資料 2-5-104〕で展開している。

- ①多摩キャンパス：経営情報学部、経営情報学研究科を設置
- ②湘南キャンパス：グローバルスタディーズ学部を設置
- ③品川サテライト：経営情報学研究科が授業に使用
- ④九段サテライト：大学運営会議、「インターゼミ」等、全学で利用

(2)校地、校舎、体育施設、研究室等の施設設備を、法令を遵守し、施設・設備計画〔資料 2-5-101〕〔資料 2-5-201〕に基づき適切に整備し、かつ有効に活用している。また、学生・教職員の安全性・快適性・利便性の向上を図っている。

〔多摩キャンパス〕〔資料 2-5-102〕

(1)A 棟に屋内スポーツ施設「アリーナ」(1,294 m²)を整備している。

(2)B 棟 3～4 階に図書館を配置している。

(3)D 棟の各教室に、AL の支援環境を整えている。

(4)学生交流スペースとして、「アゴラ」に加え、「T-Studio」を設けている。「T-Studio」の 1 階はセブンイレブン、2 階は講義スペースとしている。

(5)コロナ対策

- ①検温所を設置し、登校者全員に対し検温を行った。
- ②学生食堂、図書館等にパーテーションを設置した。
- ③その他、各所に消毒用品を設置、啓蒙の張り紙貼付、学生が毎日触れる取っ手等のアルコール消毒を実施している〔資料 2-5-103〕。

〔湘南キャンパス〕〔資料 2-5-202〕〔資料 2-5-203〕

(1)メイン入口の左右に、図書館と「アゴラ」(学生交流スペース)を配置している。

(2)学生の交流のために、教室以外の場所に大型液晶モニターを設置している他、空きスペースに机椅子を設置している。

(3)コロナ対策

- ①学内入構時に、登校者全員に対し検温を行った。
- ②学生食堂や学生ラウンジ等にパーテーションを設置した。
- ③その他、学内各所に消毒用品を設置、啓蒙の張り紙貼付等を実施している。

〈施設・設備維持運営、安全性、利便性等〉

(1)校地～本学全体の校地面積は 44,913 m²である。

- ①多摩キャンパスの校地面積は 30,538 m²、そのうち屋外運動場敷地は 8,631 m²である。
- ②湘南キャンパスの校地面積は 14,375 m²、そのうち屋外運動場敷地は 1,618 m²である。

(2)校舎〔資料 2-5-105〕〔資料 2-5-204〕

両キャンパスの概要については資料のとおりである。両キャンパスの校舎は、平成元年以降の建築であり、新耐震基準を満たしている〔資料 2-5-106〕〔資料 2-5-205〕。

- ①多摩キャンパスの校舎は、教室、教員研究室、図書館、アリーナ、学生食堂、コンビ

ニ及び学生サークル棟で構成している。

- ・年に1回、教職員幹部協働でキャンパス内を視察し、点検・課題発見を行い〔資料 2-5-107〕、施設・整備計画を作成している。
- ・令和2(2020)年度は、躯体補修、エキスパンションジョイント、外壁等防水、シーリング、内装工事等を実施した〔資料 2-5-108〕。

②湘南キャンパスの校舎は、教室、教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成している。また、建物修繕等を計画的に行うため、施設・設備計画を更新している〔資料 2-5-201〕。令和2(2020)年度は次のとおり整備を行った〔資料 2-5-206〕。

- ・研究室エアコン更改
- ・W棟(研究棟)：壁面防水修繕、屋上手摺修繕、3階教室改修、ガラスサッシ防水
- ・教室等照明改修
- ・構内トイレ改修
- ・体育館：外側上部平面防水、防火設備更新

(3) 運動場・体育施設

①多摩キャンパスに、テニスコート2面と芝生のグラウンドと屋内「アリーナ」がある〔資料 2-5-109〕。

②湘南キャンパスに、885 m²の体育館と、テニスコート2面がある〔資料 2-5-202〕。

(4) 教員研究室

①多摩キャンパス〔資料 2-5-110〕

- ・教員の研究室は、個室及びブース形式の共同研究室となっている。
- ・教員と学生との対話や教職員相互の交流場所として、「ラウンジ」がある。
- ・共同研究室入り口には「FDコーナー」を設け、教員の情報スキルの向上に努めている。パソコンやプリンタを設置している。

②湘南キャンパス〔資料 2-5-202〕

- ・教員研究室は、専任教員は個室、「AEP(英語集中教育)」の非常勤講師室、「AEP」以外の非常勤講師室(「Faculty Corner」)の3形態である
- ・教員同士、教員と学生が交流しながら学修を推進できるように「Faculty Corner」及び「学生ラウンジ」を設置している。「Faculty Corner」にはパソコンやプリンタを設置している。

(5) 環境への配慮

①多摩キャンパス〔資料 2-5-111〕

照明のLED化や空調機の高効率化等、省エネ化を進めている。

②湘南キャンパス〔資料 2-5-206〕

効率化、省エネ化のために、令和2(2020)年度は、照明のLED化、構内トイレ改修、空調機の更改を行った。

(6) 防火防災

①多摩キャンパス

- ・消防計画〔資料 2-5-112〕に基づき避難訓練を実施している。令和2(2020)年度は11月27日に実施し、約250人が参加した〔資料 2-5-113〕。
- ・大規模地震対策では、緊急地震速報装置〔資料 2-5-114〕を設置している。

- ・「防災マニュアル」〔資料 2-5-115〕を整備し、帰宅困難になった学生のために保存水・乾パン・アルミブランケット・防災トイレ等を2日分備蓄している〔資料 2-5-116〕。

②湘南キャンパス

- ・緊急地震速報装置〔資料 2-5-207〕を設置している。
- ・「防災マニュアル」〔資料 2-5-208〕を整備し、非常用の保存水・乾パン・アルミブランケット・防災トイレ等を備蓄している〔資料 2-5-209〕。
- ・令和2(2020)年度は、体育館防火設備を更新した〔資料 2-5-206〕。

(7)バリアフリー化

①多摩キャンパスはバリアフリー化している。〔資料 2-5-117〕

②湘南キャンパスのE棟は平成19(2007)年度開学時建築のため、バリアフリー化している。開学前よりあるW棟はバリアフリー化対策として、車椅子昇降装置を設置している〔資料 2-5-210〕。

<自己評価>

学修環境整備の基礎として、また、施設・設備の安全性確保のため、老朽化した設備の修繕、更新を計画的に進めている。

《図書館部門》

<事実の説明>

「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター(ALC)」は、全学的なAL活動の支援・推進を目的とし、「AL企画部門」「FD部門」「図書館部門」「メディア・サービス・セクション」の4部門で構成される〔資料 2-5-401〕。ここ「基準 2-5」では、「図書館部門」と「メディア・サービス・セクション」について次のとおり記述する。図書館部門では、従来の図書館機能に加え、学生の自律的な学習(個人学習、共同学習)の支援に注力している。

〔多摩キャンパス〕

(1)令和2(2020)年度の概略

- ①総入館者数 12,906 人、学生入館者数 11,258 人、学生一人当たりの入館数 7.6 回〔資料 2-5-402〕。
- ②開館時間は、月～金 8:50～19:50、土 8:50～16:50 である〔資料 2-5-403〕。
- ③機関リポジトリ「Tama 蔵」のアクセスは 17,623 件、ダウンロードは 31,716 件であった〔資料 2-5-404〕。

(2)令和2(2020)年度の主たる取り組み

- ①「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」を目的とした「プレゼミ読書感想文コンクール」を実施した。また、発信力の育成を目的とした「書評コンクール」を実施した〔資料 2-5-405〕。
- ②本学が重点テーマとしている「アジアダイナミズム」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」、「ジェロントロジー」、「アクティブ・ラーニング」、「SDGs」の資料を積極的に収集し提供した〔資料 2-5-406〕。

- ③コロナ禍対策として、館内の定期的なアルコール消毒、パーテーションの設置、空気清浄機の設置、除菌BOXの活用等を行った〔資料 2-5-407〕。
- ④5月上旬より「図書郵送貸出サービス」を開始し、通学できない学生、院生のために、図書の郵送サービスを行った〔資料 2-5-408〕。
- ⑤電子図書館サービス「LibrariE(ライブラリエ)」132冊を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen(キノデン)」284冊も導入して、電子図書サービスの拡充を図った〔資料 2-5-409〕。
- ⑥オンライン授業支援のための情報収集法やデータベース活用法の動画3本・電子資料4点を作成し、図書館利用案内のページに公開した〔資料 2-5-410〕。
- ⑦近隣住民及びリレー講座外部受講生への図書館開放は、利用者の安全を最優先に考え停止した。

〔湘南キャンパス〕

(1) 令和2(2020)年度の概略

- ①総入館者数 6,853 人、学生入館者数 2,310 人、学生一人当たりの入館数 3.6 回〔資料 2-5-501〕。
- ②開館時間は、月～金 8:50～18:00、土 8:50～14:00 である〔資料 2-5-502〕。
- ③機関リポジトリ「Tama 蔵」のアクセスは 20,325 件、ダウンロードは 39,294 件であった〔資料 2-5-503〕。

(2) 令和2(2020)年度の主たる取り組み

- ①資料収集の重点分野として以下を定め、279冊を選書、購入した〔資料 2-5-504〕。
 - ・観光、ホスピタリティー、おもてなし関連
 - ・アジア各国情報
 - ・藤沢市、湘南地域関連
 - ・自習用英語教材
 - ・数学基礎、国語基礎
- ②コロナ禍におけるリモート学修環境に対応するサービスの充実化を図り、郵送貸出の実施、電子書籍の拡充を多摩キャンパス図書館とともに積極的に推進した。郵送貸出実績は、利用人数 75 人、郵送貸出冊数 170 冊となった〔資料 2-5-505〕。
- ③日本図書館協会、米国図書館協会等の発信情報を参考に、館内サービスにおけるコロナ禍対策案を早期に作成し、年間を通じて着実に実行した〔資料 2-5-506〕。
- ④OPAC 端末入替、サーキュレーター設置、照明の LED 化等、館内の設備を改善した。
- ⑤ロフトスペースの保存書庫化、集密書庫の蔵書点検を精力的に進め、資料保存環境を改善した〔資料 2-5-507〕。

<両キャンパスの自己評価>

図書館の施設を十分に整備し、開館時間を含め利用者サービスの提供及び図書館の運営・管理が適切になされている。また、自発的学修に取り組む学生を支援する環境を提供している。

《「メディア・サービス・セクション」(情報サービス)》

<事実の説明>

〔両キャンパス〕

両キャンパスのそれぞれの情報センター等の状況は〔資料 2-5-601〕のとおりである。

- (1) 授業・AL を支援するため、動画等を利用した講義の実施に必要なマルチメディア装置を整備している。
- (2) レポート・課題作成及び提出を支援するため、オンデマンドで印刷可能な「学生プリントシステム」を導入している〔資料 2-5-707〕。令和元(2019)年度からの経営情報学部の新システムである「VDI 環境(リモートデスクトップシステム)」への対応や、学生の持ち込みパソコン・タブレット・スマホへの対応を考慮し、両キャンパスの学生プリントシステムをリプレイスし、平成 30(2018)年度より新システムの運用を開始した。
- (3) 学生向けポータル・学修支援サイト「T-NEXT」を構築、整備している。
 - ① 令和元(2019)年度は、令和 2(2020)年度 4 月稼働に向け、新「T-NEXT」の構築を行った。
 - ② 令和 2(2020)年度は、Zoom や新「T-NEXT」利用方法の構築、「学修ポートフォリオ」の運用を行った〔資料 2-5-711〕〔資料 2-5-605〕。
- (4) 学内のネットワーク・セキュリティは、「学内 IT 環境メンテナンス計画」に基づき定期的にメンテナンスしている。
 - ① 学内外に高速インターネット回線を整備し、無線 LAN 基地(最大 1,300Mbps、多摩キャンパス 98 台、湘南キャンパス 34 台、品川サテライトキャンパス 5 台)を設置し、学内全域で常時ネットワークを通じて学修できる環境を提供している。
 - ・無線 LAN には「WPA2」通信方式を採用している〔資料 2-5-708〕。
 - ・ネットワークセグメントごとにファイアウォールを設置している。
 - ② 令和 2(2020)年度は、学内サーバ及びネットワーク環境の改修・整備を実施した。
 - ・学内サーバのクラウド化を実施した。
 - ・1Gbps の通信回線速度を 10Gbps へ向上させた。それにより、オンライン授業での通信帯域の確保、そして、授業内で「T-NEXT」等の各授業支援ツールを利用した円滑な運用が可能となった。
 - ・学内サーバのクラウド化、ネットワーク回線の増速を実現することで、学内インフラのスリム化、オンライン授業や授業内外のデジタル教材の円滑使用に寄与した〔資料 2-5-606〕〔資料 2-5-712〕。

〔多摩キャンパス〕

- (1) 多摩キャンパスの主要 19 教室に、共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。
- (2) 学生の情報リテラシー資格の取得支援として、学内資格受験環境を整備している。令和 2(2020)年度は「MOS」試験は一部実施できたが、「Jobpass」試験はコロナ禍のため中止した〔資料 2-5-607〕。
- (3) 令和元(2019)年度より、VDI 環境(リモートデスクトップシステム)を整備し、ノートパソコン配布サービスに代わる新たな ICT 環境の構築を行った。VDI 環境とは、デスクト

ップ環境を仮想化させて、パソコンのデスクトップ環境をサーバ上に集約してサーバ上で稼働させる仕組みのことである。

①VDIにより、学内外問わず同一なパソコン環境を提供している。

②自宅に持ち帰り可能なパソコン20台のレンタルを実施している。

(4)パソコン教室は2教室を設置している〔資料2-5-609〕。

①241教室は30台のハイスペックパソコンを配備している。

②242教室はシンクライアント環境で通常スペックで80台を配備している。

(5)オンライン授業を実施するため、Zoom有料ライセンス及びWebカメラを導入した。

①Zoomは145ライセンスを手配し、クラウドレコーディング等有料ライセンスの機能を活用した。

②Webカメラ「Polycom Studio」を16台導入し、主要な教室に設置した。

(6)品川サテライトでは、大規模講座用に「Zoomウェビナーライセンス」の契約を行い、円滑なオンライン授業を実施した。

〔湘南キャンパス〕

(1)多摩キャンパスにおけるVDI環境構築を受け、配布パソコンを廃止し新たなサービスを提供することを多角的に検討した〔資料2-5-701〕。

①令和3(2021)年度は学生に対してノートPCを配布することを継続することとなった〔資料2-5-702〕。

②パソコン必携化、配布パソコン廃止、BYOD(Bring Your Own Device)化については、令和3(2021)年度も継続検討し、結論を出すこととなった〔資料2-5-703〕。

(2)オンライン授業を実施するため、Zoom有料ライセンス及びWebカメラを導入した〔資料2-5-704〕。

①クラウドレコーディング等、Zoom有料ライセンスの機能を活用した〔資料2-5-705〕。

②Zoom使用方法、オンライン授業における各種マニュアルを学生・教員に対し準備した〔資料2-5-706〕。

(3)学生の情報リテラシー資格の取得支援として、「MOS」受験環境を整備している。W202教室では、同時に18人の「MOS」受験が可能となっている〔資料2-5-709〕。

(4)パソコン教室は2教室あり、W201教室、W202教室ともに40台のデスクトップパソコンを配備している〔資料2-5-710〕。

<自己評価>

(1)セキュリティが確保された情報サービス施設設備を適切に整備し、学生や教員の教育研究活動環境を恒常的に改善し、その機能を有効に活用していると評価している。

(2)資格支援の整備、IT教育支援が適切にできていると評価している。

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

<事実の説明>

授業を行う学生数を、組織的に検証、改善してきた。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) きめ細かい学修指導を実施するため、演習科目(「ホームゼミ」、「プレゼミ」)、語学科目の一部(「English Expression」)、実技系科目(「スポーツ」)の1クラス当たりの学生数を概ね20人以内とし、少人数単位でクラスを編成した〔資料2-5-801〕。上記以外の授業の状況については、50人以下が全授業の約35.7%、200人以上の大人数での授業は全授業の約10.3%となっている〔資料2-5-802〕。多クラス展開している科目は、全体の36.2%である〔資料2-5-803〕。
- (2) 令和2(2020)年度は、春学期は全ての授業をZoomにて開講したことから、新入生の多クラス展開科目、語学関連科目、スポーツ関連科目以外は履修者人数の制限を行っていない。秋学期においては、ハイフレックス授業(1つの授業に対面受講者とオンライン受講者がいる授業)を実施し、ソーシャルディスタンスを確保した教室定員をベースに履修者の制限を行った。そのため、例年の状況とは異なる結果となっている。

＜自己評価＞

- (1) 春学期においては、オンライン授業をリアルタイムのZoomで配信することでコミュニケーションが取りやすい環境を提供できたが、クラス編成では例年に比べやや肥大化していた。
- (2) 秋学期においては、「アクティブ・ラーニングの多摩大」に相応しい教員と学生のコミュニケーションが取りやすいクラス編成ができている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 入学時から少人数単位でクラスを編成し、教育効果の向上につなげている。
 - ① 特に「AEP(英語集中講義)」のクラス編成に配慮し、1クラス当たりの受講生が20人以下としている〔資料2-5-901〕。
 - ② 50人以下の授業の割合は93.7%となっている〔資料2-5-902〕。
- (2) 令和2(2020)年度は、春学期は全授業をZoomを用いて実施した〔資料2-903〕。秋学期はハイフレックス型で授業を実施した〔資料2-5-904〕。いずれの学期においても、授業を行う学生数(定員)は、全学生が対面受講することを前提に、ソーシャルディスタンスを保持できる定員〔資料2-5-905〕を上限とし設定した〔資料2-5-906〕。
 - ① 春学期は、オンラインのみで開講する授業については、一部の授業で教室定員を超える定員を設定することにより、履修希望者を受け入れることができた〔資料2-5-907〕。
 - ② 秋学期においては、学生の履修登録単位数が減少することを防止するために、科目新設、クラス数増加等の処置を行った〔資料2-5-908〕。

＜自己評価＞

- (1) 春学期においては、オンライン授業をリアルタイムのZoomで配信することで、コミュニケーションが取りやすい環境を提供できたが、授業を行う学生数(定員)においては、一部の授業においてはやや肥大化した。

(2)秋学期においては、ソーシャルディスタンスを保持できる教室定員において対面・オンライン受講者併せた定員にて管理し、教員と学生のコミュニケーションが取りやすいクラス編成のもと、学生の履修機会を例年並に確保できたことは評価できる。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

一般科目に関しては、履修人数最大 25 人、選択必修科目に関しては履修人数最大 30 人と少人数による徹底した授業運営を行い、教育の充実を図っている〔資料 2-5-301〕。

(1)全ての講義で多様な AL 技法を取り入れている〔資料 2-5-304〕〔資料 2-5-305〕。

(2)令和 2(2020)年度 1 クラスの平均は 12 人を維持した〔資料 2-5-302〕〔資料 2-5-303〕。

(3)満足度調査では、授業に「満足している」若しくは「どちらかという満足している」と回答した院生が 98%であった〔資料 2-5-306〕。

<自己評価>

教育効果を十分上げられるよう、適切な履修者数管理を行っている。

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

(1)校地、校舎、設備等

両キャンパスとも、校舎完成後 30 年が経過し、施設・設備の修繕工事が必要になってきている。施設・設備計画に基づき、校地、校舎、設備、実習施設等の教育環境を適切に整備し、学生・教職員の安全性・快適性・利便性の維持・向上及び、学生満足度の向上を図る。また、コロナ禍の長期化を予想し、引き続き学内の衛生環境の整備に努める。

①多摩キャンパスにおける整備予定

- ・雨漏り等修繕
- ・スクールバス更新
- ・242 教室(パソコン教室)シンクライアント化
- ・防災倉庫新設

②湘南キャンパスにおける整備予定

- ・研究室エアコン更改
- ・テニスコート改修
- ・体育館内部改修
- ・E 棟シャッター改修
- ・W 棟外階段防水

③品川サテライト

- ・ハイフレックス授業のクオリティ向上のため、360° 型カメラを導入する。
- ・ラウンジ内書架スペースを拡大し、240 冊の配架増とする。
- ・4 教室、ラウンジ及び事務室に空気清浄機を設置する。

(2)図書館部門

図書館サービスの強化及び学修環境の整備を行い、学生の情報収集力の向上及び能動的学修を支援する。

①多摩キャンパス

- ・教員と学生に向けた支援を強化する。
 - ・図書教育推進のための方策を企画立案し実施する。
 - ・情報収集力向上のためのガイダンスを実施し、情報検索コンテンツを提供する。
 - ・電子資料サービスの充実及びAL環境の整備により、能動的学修を支援する。
- ・「開かれた大学」、「大学の地域貢献」の観点から、近隣住民およびリレー講座外部受講生への図書館開放の再開を検討する。

②湘南キャンパス

自学自習に最適な設備・機能の整備を継続的に進め、学生の自発的学修活動へのインセンティブとなる環境を提供し、授業での学びを深化・進展させる。

- ・難易度に幅を持たせた図書資料を収集する。
- ・文献探索スキルを身につけるため、実習を重視したセミナーや講習会を実施する。
- ・学生が興味を持って参加でき、リテラシー能力向上につながる企画を実施する。
- ・授業での図書館リソースの活用について、各教員に積極的な提案を行う。

(3)「メディア・サービス・セクション」(情報サービス)

①多摩キャンパス

- ・VDI環境(リモートデスクトップシステム)の利便性を向上させ、持込みパソコンの性能等に左右されることのない環境を提供し、経営情報学部教育の推進を支援する。
- ・「学内IT環境メンテナンス計画」に基づき、パソコン教室の改修を行う。

②湘南キャンパス

- ・パソコン必携化、配布パソコン廃止、BYOD(Bring Your Own Device)化に伴う新たな学内ICT環境等を検討し、持込みパソコンの性能等に左右されることのない学内ICT環境を構築する。
- ・教室ディスプレイ及び教室設置パソコンをリプレイスする。
- ・オンラインの有効性を認識し、「T-NEXT」の活用等により、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する。

(4)授業を行う学生数の適切な管理

教育効果を十分上げられるよう、適切な管理を行う。

①経営情報学部

- ・少人数単位の授業の中で、ALを推進して行く。
- ・多クラス展開により、コア科目の少人数化を推進する。

②グローバルスタディーズ学部

多クラス展開により、必修科目及び1年生必修科目等の少人数化を推進する。

③経営情報学研究科

一般科目は25人以内、選択必修科目は30人以内とし、徹底した人数管理を行う。

2-6. 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意

見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

<事実の説明>

少人数教育を標榜している多摩大学の特徴は学生と教職員の距離が近く、コミュニケーションが良好な点にあり、事務局の窓口だけではなく、指導教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり、意見を言える雰囲気醸成されている。また、学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用については、学生委員会・学生課による様々な学生アンケート等が起点になっているケースが多く、実施・活用状況は次のとおりである。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

次の調査を実施し、その結果を基礎資料に現在の問題点を把握し、その改善・解決に向けて各種委員会等で活用している。

- (1) 新入生の健康状況、学生生活、入学意識等について調査する「新入生アンケート」を「T-NEXT」上で実施し、回答率は 91.9%となった〔資料 2-6-101〕。
- (2) 「学修状況調査(回答率 81.3%)」〔資料 2-4-110〕を「T-NEXT」を活用して全学年に対してオンラインで実施し、回答率は 81.3%となった〔資料 2-6-102〕。
 - ①教育施策の成果と課題を検証するため、学修状況に加え、DP の 5 つの学修成果目標の達成状況を把握した。
 - ②分析後、関係部門へ分析・改善検討の依頼を行った〔資料 2-6-103〕。
- (3) 大学生活の実態を把握すると同時に大学生活に対する満足度を把握するため、「学生満足度・学生生活実態調査」を「T-NEXT」上で実施し、回答率は 85.8%となった〔資料 2-6-104〕。関係部門へ分析・改善検討の依頼を行い、各部門の回答を報告書として学生にフィードバックした〔資料 2-6-105〕。
- (4) どのような点に満足を感じ(あるいは不満を感じ)卒業していくのかを調査するため「卒業生満足度調査」を「T-NEXT」上で実施した〔資料 2-6-106〕。

<自己評価>

各種調査等を活用し、学生の意見・要望の把握・分析を行っている。また、学生からの意見、要望について、各部門が適切に対応し、フィードバックしている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

小規模な学部の特性を活かし、教員によるアドバイザー制度やゼミ制度、職員による窓口対応等を中心に、きめの細かい要望のくみ上げや、学生支援を行っている。かかる風土において、組織的に「学生満足度・学生生活実態調査」〔資料 2-6-201〕、「学修状況調査」

〔資料 2-6-202〕、「Suggestion Box」〔資料 2-6-203〕、「卒業生アンケート」〔資料 2-6-204〕等を実施している。多くの学生の意見を聞くために、回答率を高める努力を行っている。

- (1) 「学生満足度・学生生活実態調査」〔資料 2-6-201〕「学修状況調査」〔資料 2-6-202〕は、コロナ禍から、オンラインで調査を行った。ゼミ等を通じた働きかけにより、回答率は 83.2%となった〔資料 2-6-205〕。
- (2) 「卒業生アンケート」は、例年、卒業式当日にアンケート用紙で回収してきた。令和 2(2020)年度は、コロナ禍にありながら、対面で卒業式を実施した。
 - ①卒業式に出席できない学生も想定し、「卒業生アンケート」は Google フォームを利用し、オンラインで回答できる体制を整えた。
 - ②教職員協働で、様々な手段で回答率を高める努力を行った〔資料 2-6-206〕。
 - ③DP の学修成果目標の達成状況を、「卒業生アンケート」に取り込んで実施した。DP に対応する質問 5 項目全てにおいて、「十分達成した」若しくは「ある程度は達成した」が 6 割を超えた〔資料 2-6-204〕。

<自己評価>

各種調査を活用し、学生の意見・要望の把握・分析を行い、主体的に改善やフィードバックを行っている。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

- (1) 院生の授業評価「VOICE」〔資料 2-6-301〕により、授業に対する満足度を調査している。
- (2) 「院生満足度調査」〔資料 2-6-304〕、「修了時満足度調査」〔資料 2-6-305〕を実施した。
- (3) 教職員に対し、直接に寄せられた意見や要望に関しては、都度、委員会等で共有し、検討している。
- (4) 「ダイレクトコミュニケーション」を年 2 回実施している〔資料 2-6-302〕。
 - ①各入学期の院生代表及び副代表から、意見・要望をくみ上げている。
 - ②提案された事項に対し、状況把握し、改善可能な案件に関しては直ちに改善を実施している。
 - ③予算措置が必要な案件に関しては、翌年度に実施している。
 - ④改善の実施状況を院生にフィードバックし、また、改善後の満足度や意見を聞くことにより、PDCA サイクルを構築している〔資料 2-6-303〕。

<自己評価>

院生の評価や意見を適切に把握し、その分析結果を検証し、学修支援、院生生活、学修環境の改善につなげる組織体制を整えている。

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1) 令和 2(2020)年度は、コロナ禍によって、授業を含む学事運営のほぼ全てを変更するこ

とになったことから、「学生満足度・学生生活実態調査」の「学修支援」「研究支援」「教室」「アゴラ」に関しては、次のとおり、満足度が低下する傾向が見られた〔資料 2-6-107〕。

①「学修支援(授業・履修など)」「研究支援(ゼミ・論文指導など)」

過去3年と比較し、「満足」「やや満足」の割合が最も低くなった。

- ・コロナ禍による様々な変更が、不満が多くなった要因と考えられる。
- ・「学修支援」に関しては、「授業内容が良い」との回答がある反面、「授業内容に関して不満がある」と回答があった。自由記述における意見に関しては、同じ事象において「満足」と「不満」が共存しており、「不満」の割合が満足よりも大きいことが令和2(2020)年度の特徴である。
- ・「研究支援」に関しては、個別には「満足」に関する意見が多くみられたが、全体評価は低めの結果となった。

③設備「教室」「アゴラ」

令和元(2019)年度と比較し、「満足」「やや満足」の割合が低くなったが、令和元(2019)年度以前の年度とほぼ同じ割合であった。

- ・「教室」に関しては、コロナ禍の3密対策として教室定員を約半分にしたため、教室数(座席数)が足りなくなってしまうことが影響していると考えられる。

(2)学生による授業評価「VOICE」による、授業に対する満足度調査

①令和元(2019)年度秋学期の「VOICE」の平均値は4.27となり、高水準で推移していた。

質問項目「学生を公平に扱っている」のみ、前回からの上昇が見られなかった〔資料 2-6-108〕。

②令和2(2020)年度春学期の「VOICE」の平均値は4.23となり、令和元(2019)年秋学期に比べやや低下した。

- ・オンライン授業に対する意見では、「授業資料提示不備」「出席管理(授業へしっかり参加しているかの確認)」「PC環境・オンライン環境への不満」等が多く見られた。
- ・これらの意見とオンライン授業の学修効果を勘案し、秋学期はハイフレックス授業(1つの授業に対面受講者とオンライン受講者が存在)を実施することとした〔資料 2-6-109〕。

(3)図書館

「学生満足度・学生生活実態調査」における「図書館利用に関する支援」の回答は、「満足」と「やや満足」を合わせて80.9%と高評価を得た。

①満足の理由として、「設備・サービスが充実している」、「環境が良い・居心地が良い」、「蔵書が充実している」、「サポート体制が丁寧・充実している」が多かった。

②不満の理由として、「蔵書が少ない・充実していない」があった〔資料 2-6-112〕。

(4)図書館内に設置している「学修サービス」「メディア・サービス」

①学生の相談窓口として、平成29(2017)年4月に「学修サービス」を設置し、学修に限らず「よろず相談」を受け付けている。令和2(2020)年度は、コロナ禍による3密対策により閉室していたため、「学修サービス」利用件数はのべ64件となり、過去4年間で最も利用者が少なくなった〔資料 2-6-110〕。

②学生のIT関連の相談窓口として、「メディア・サービス」を設置している。「学生満足

度・学生生活実態調査」の結果では、令和元(2019)年度と比較し、「満足」「やや満足」の割合がやや低くなった。個別対応について「満足」との意見がある一方、「不満」の意見も同数の割合で存在している〔資料 2-6-111〕。

<自己評価>

- (1) コロナ禍で、令和 2(2020)年度は、満足度が低下した項目が少なくなかった。
- (2) 「図書館」は、学修環境の整備を進めたことが高評価につながったと評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

- (1) 学生による授業評価「VOICE」により、授業に対する満足度、評価等を調査している。令和 2(2020)年度は、オンラインで実施した〔資料 2-6-207〕。
 - ① 「VOICE」の集計結果は、学生の自由記述とともに授業担当教員に連絡し、授業改善等の対応に活用している。
 - ② 「VOICE 評価に対する教員からの応答」を学生にフィードバックしている〔資料 2-6-212〕。
 - ③ 「VOICE」平均値は、春学期 4.33、秋学期 4.34 であった(令和元(2019)年度春学期 4.34、秋学期 4.39)〔資料 2-6-213〕〔資料 2-6-214〕。
 - ④ 特に、自由記述欄の項目に注意を払い、ポジティブなコメントのみならず、改善点を要望するコメントにおいては改善の努力を行った。令和 2(2020)年度は、自由記述をオンライン授業等の改善に活用した。
 - ・ 春学期は Zoom によるリアルタイムオンライン授業、秋学期は対面とリアルタイムのハイフレックス型授業を行ったが、どちらの形態においても初めての試みであったため、従来のスムーズさで授業運営を執り行うことには工夫を要した。
 - ・ 学生の中には、これらの授業に対するやりにくさを感じる者もいた。
 - ・ 授業運営を円滑に進めるため、オンライン授業に関する FD セミナーを開催した(4月 16 日)〔資料 2-6-208〕〔資料 2-6-209〕。
 - ・ 専任、非常勤を交えた FD セミナー(2 月 15 日)では、英語の授業を事例に授業運営に関し発表を行った〔資料 2-6-210〕。
- (2) 「学生満足度・学生生活実態調査」
 - ① 項目「学修(授業・履修など)に関する支援体制」における自由記述欄での学生に意見に対し、検討し、フィードバックした〔資料 2-6-211〕。
 - ② 図書館に関する要望を情報共有し、回答を作成しフィードバックした。
 - ③ 学生の意見をくみ上げ、Wi-Fi 設備を改善した。

<自己評価>

- (1) 「VOICE」、「学生満足度・学生生活実態調査」等を活用し、学生の意見、要望の分析・検討を行い、改善に努めている。
- (2) 「VOICE」平均値は例年並であり、新たな授業形態においても教育水準を保持できたと評価している。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1) 「学修調査」結果を活用し、満足度の向上を図っている。
 - ① 「ヒューマンリソース概論 I」において履修希望者が多く、在籍中に履修できないとの意見があった。令和 2(2020)年度より、同授業を週に 2 回開講し、全ての希望者が履修することができるようになった。
 - ② 留学生科目「留学生のための日本経済・経営基礎」において、「1 年間、隔週 90 分の授業展開であると学修効果が薄れるため、通常授業と同様に、半期、隔週 180 分の授業へ集約して欲しい」との意見があった。令和 2(2020)年度より、意見に沿った授業展開へ変更し、集中的に授業を受講することができるようになった。
- (2) 「紙の講義資料だけではなく、講義資料の電子データが欲しい」との意見をくみ上げ、ポータルシステムを用いて講義資料データを院生に配布した〔資料 2-6-306〕。

＜自己評価＞

学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に構築し、学修支援の体制改善に反映させている。

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

＜事実の説明＞

〔経営情報学部〕

「学生満足度・学生生活実態調査」「アイデア BOX」等を活用し、学生の意見・要望の把握・分析を行い、フィードバックしている。

- (1) 「学生満足度・学生生活実態調査」

「支援体制」「施設・設備」について学生の評価・自由記述意見に対して分析と改善策を各担当委員会・事務局よりフィードバックを行っている。

 - ① 「支援体制」では、「課外活動支援」の満足度が低めであった。
 - ② 「施設」に関し満足度が低めであった項目については、担当部門による分析・改善策を報告書に掲載した〔資料 2-6-113〕〔資料 2-6-114〕。
- (2) 「アイデア BOX」を多摩キャンパスの 2 箇所を設置している。併せて、オンラインでも投稿できるようにしている。令和 2(2020)年度は 3 件の学生投稿があり、担当部門より回答を行い、内、1 件は公開回答を希望したため大学ホームページに公開した〔資料 2-6-115〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

「学生満足度・学生生活実態調査」「Suggestion Box」の実施・分析を起点に、学生の意見・要望の把握・分析を行い、改善やフィードバックを行っている。

- (1) 「学園祭」に関して、「AEP クラス(1 年生)以外の活動が目立たない」という意見をくみ上げ〔資料 2-6-215〕、「学生会」組織やゼミ、サークル、有志団体での出展募集を積極的

に支援した〔資料 2-6-216〕。生憎、学園祭はオンライン開催となったが、成果報告の場として複数の学生団体が新たに参加した〔資料 2-6-217〕。

(2) 学内サークルの数などに関する要望が出された〔資料 2-6-218〕。

①サークル紹介を学期毎に実施し、既存サークルの紹介に加え、新設方法を周知した〔資料 2-6-219〕。

②コロナ禍ではあったが、2つのサークルが新設され、活動を開始した〔資料 2-6-220〕。

(3) 「Suggestion Box」に、傘の貸出に関する要望が出された〔資料 2-6-221〕。コロナ対策として貸出中止は継続しつつ、新品のビニル傘の販売を開始した。学生には好評であり、実際の購入につながった〔資料 2-6-222〕〔資料 2-6-223〕。

〔経営情報学研究科〕

院生より、「同期の絆が強い大学院が売りのはずだが、コロナ禍で、会う機会がなく同期が誰なのかわからない」との意見が出された。対策を検討し、教員参加型の交流会を開催した〔資料 2-6-307〕。

<自己評価>

学生生活に関する意見・要望をくみ上げる組織体制を構築し、改善に活用している。

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

<事実の説明>

〔多摩キャンパス〕

(1) 「学生満足度・学生生活実態調査」における「教室」に対する満足度の向上のため、改善工事等を継続して行っている〔資料 2-6-116〕。

(2) コロナ禍で就職活動がオンラインに移行している中、「自宅にオンライン面接に耐える環境が無い」との意見をくみ上げ、学内に「オンライン面接用ボックス」を設置した〔資料 2-6-117〕。

〔湘南キャンパス〕

(1) 平成 30(2018)年度の「学生満足度・学生生活実態調査」で、W 棟施設設備(3 階の固定机・椅子の教室及びトイレ)への不満〔資料 2-6-224〕を認識した。

(2) 改修に向けた予算措置を行い、令和 2(2020)年度に W 棟施設設備を改修した〔資料 2-6-225〕。

(3) 令和 2(2020)年度の調査結果〔資料 2-6-226〕では、「W 棟 3F の教室」「W 棟トイレ」に関する不満度が大きく低下し、満足度の向上が確認できた〔資料 2-6-228〕。

〔品川サテライト〕

(1) 院生の意見をくみ上げ、全教室の床を張替えた〔資料 2-6-308〕〔資料 2-6-309〕。

(2) 「プロジェクターの光源が弱く、資料が見え難い」との意見があり、レーザー光源のプロジェクターを導入した〔資料 2-6-309〕〔資料 2-6-310〕。

<自己評価>

学生の意見・要望をくみ上げ、課題を把握し、それに伴う予算措置を行い、改善できていると評価している。

(3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

(1) 学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

- ①建設的な意見・要望を引き出すアンケートに向けて、工夫・改善を行う。
- ②「学生満足度・学生生活実態調査」等の学生アンケートの回収率を上げる。
- ③学生の意見・要望の把握・分析を行い、検討結果の活用や関係者へのフィードバックができるよう、組織横断的な運営を迅速に行う。
- ④具体的な結果を学生にフィードバックし、満足度向上につなげる。

(2) 学修支援に関する PDCA ～具体的改善策

①経営情報学部

- ・令和 3(2021)年度もコロナ禍対策から、引き続き、施設や学修において利用制限を設ける可能性がある。令和 2(2020)年度の課題を踏まえ、履修登録の前倒しや多クラス展開等の改善を進めることで、満足度を向上させる。
- ・「学修サービス」の利用者増を目標に、オンラインを有効活用し、対面以外でのサービス提供を行う。
- ・「図書館」では、蔵書の充実のため電子図書館サービスを推進し、新刊本を積極的に購入・提供する。
- ・「メディア・サービス」の満足度向上を目標に、わかりやすい対応を心掛けるとともに、オンライン(Web)での情報提供を充実させる。

②グローバルスタディーズ学部

- ・学生の意見を直接くみ取る仕組みを検討する。
- ・図書館へのブラインド設置を検討する。

③経営情報学研究科

論文指導強化のため、従来の論文基礎講座に加え、新たに論文指導ガイドブックを作成する。

(4) 学修環境に関する PDCA ～具体的改善策

学生・院生の意見・要望も踏まえ、施設設備等修繕及び更改計画の確認・更新を常に行い、予算化の上、実行して行く。

①湘南キャンパス

「Suggestion Box」での要望をくみ上げて、令和 3(2021)年度に体育館内部の改修を行う計画である。

②品川サテライト

- ・ハイフレックス授業の向上のため、360°型カメラを全教室に設置し、リアリティーを追求する。
- ・ラウンジ内書架スペースを拡大し、240冊の配架増とする〔資料 2-6-311〕。

【基準2の自己評価】

経営情報学部、グローバルスタディーズ学部及び大学院経営情報学研究科が、それぞれにアドミッション・ポリシーを定め、その周知も十分に行われ、学部の定員を着実に充足し、在籍者数を適正な範囲で管理している。

教職協働による学生への学修支援方針の策定、計画立案、効果測定を体系的に行い、実施体制を適切に整備・運営している。キャリア支援については教職協働で密に連携をとり、情報提供による相談・助言体制を適切に整備運営し、就職率を保持するとともに、その質を高めている。学生生活の安定のため、大学独自の奨学金制度、健康相談、心的支援などの体制を整備し適正に運営している。また、適切な規模の図書館を有しており、十分な学術情報資料を確保している。

学生の意見・要望を把握し、多面的な分析を行い、フィードバックを行う体制を構築し、学生満足度の向上につなげている。

基準 3. 教育課程

3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

(1) 3-1 の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

<事実の説明>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

学則上の教育目的を踏まえ、教育目標に沿って、育成する人材、学位授与方針を明確にし、平成 28(2016)年度に両学部・大学院のディプロマ・ポリシー(以下、「DP」と略すこともある。)を改定した。

学則第 1 章 総則

(目的)第 1 条 多摩大学(以下「本学」という。)は、永年に及ぶ産業教育における経験を基盤とし、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とする。

また、必要な「学修成果目標」を DP に設定し、現実に即した明快な DP としている。この育成する人材を、「学位授与方針」として DP にて明確に定め、学則第 40 条により学位を授与している。

周知に関しては、本学のホームページで広く開示している。また、シラバス乃至学生便覧に記載し、そして、非常勤教員にも徹底している。

〔経営情報学部〕

本学部で育成する人材につき、学則第 5 条第 2 項で「経営情報学部は、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的とする。」と定めている。これに基づき、「学士(経営学)」を授与している。

(1)学科ごとに DP を制定している [資料 3-1-101] [資料 3-1-102]。

(2)本学のホームページ [資料 3-1-103] やシラバス [資料 3-1-104] にも掲載し、広く周知している。

(3)DP の「学位授与方針」は次のとおりである。

経営情報学部の教育課程においては、以下の学修成果目標を達成し「志」を実現できる

力すなわち「学士力」を備え、学則に定める単位数などの卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与する。

(4)DPの「学修成果目標」は次のとおりである(項番はママ。)

- (1)知識と理解【グローバル社会に対する理解】基礎的な学力を養い、グローバルとローカルの関係性を意識しながら産業社会で発生する様々な問題に対処していける専門的能力を体系的に修得する。
- (2)思考と判断【考え抜く力】現状を分析して課題を明らかにできる課題発見力、課題解決に向けたプロセスを明らかにして準備できる計画力、課題に対して新たな価値や解決方法を生み出せる創造力を修得する。
- (3)関心と意欲【社会の発展に貢献する力】物事に積極的に取り組む主体性や目的に向かって周囲の人を動かしていける巻き込み力、失敗を恐れずに粘り強く行動していける実行力を身につけ、国際的ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に貢献できるようになる。
- (4)表現と技能【役割分担により組織目標の達成に貢献する力】自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力や、聞き上手になって積極的に相手の意見を受け止められるようになる傾聴力、組織の中で自分がどのような役割を果たすべきなのが理解できる状況把握力や協調性を身につけることで、コミュニケーション能力を高め、所属する組織や社会の活動に貢献できるようになる。
- (5)高い志【環境対応能力と先進性】社会における多様な価値観や文化的な背景に対する理解や配慮ができる多様性や、社会のルールや約束を守ることができる規律性を身につけ、社会の発展に積極的に関与していくという高い志を確立する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

本学部で育成する人材につき、学則第5条第3項で「グローバルスタディーズ学部は、文明・歴史・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教授研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。「学位授与方針」をDPにて明確に定め、学則第40条により学位「学士(グローバルスタディーズ学)」を授与している。

(1)DPの「育成する人材」からの抜粋

グローバルスタディーズ学部では、「多摩グローバル人材」の具体像として、文化・社会・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成する。

(2)DPの「学位授与方針」は次のとおりである。

グローバルスタディーズ学部の教育課程においては、以下の学修成果目標を達成し「志」を実現できる力すなわち「学士力」を備え、学則に定める単位数などの卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与する。

(3)DPの「学修成果目標」は次のとおりである(項番はママ。)

- (1)知識と理解【グローバル社会に対する理解】

基礎的な学力を養い、湘南地域や日本の文化・歴史・風土を学び、日本とは何かを説明するための専門的知識を修得する。また、日本とは異なる文化や習慣・価値観について、専門的知識を体系的に修得するだけでなく、これらを理解し受け入れることができる。

(2) 思考と判断【考え抜く力】

現状を分析して、グローバルな課題を明らかにできる課題発見力、課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する計画力、課題に対して新たな価値や解決方法を生み出せる創造力を修得する。

(3) 関心と意欲【社会の発展に貢献する力】

物事に積極的に取り組む主体性や目的に向かって周囲の人を動かしていける巻き込み力、失敗を恐れずに粘り強く行動していける実行力を身につけ、グローバルな舞台で活躍するとともに、国際社会の発展に貢献できるようになる。

(4) 表現と技能【役割分担により組織目標の達成に貢献する力】

日本語だけではなく、グローバルな共通語としての英語によるコミュニケーション能力を修得し、情報や知識を複眼的、論理的に分析し表現できるようになる。

(5) 高い志【環境対応能力と先進性】

大学卒業後も自律・自立して学習できる生涯学習力と、グローバルな課題解決の一端を担い、地球社会の未来に貢献しようとする姿勢を身につけ、自らを律しながら湘南地域からグローバルな舞台まで活躍し、地球社会の未来に貢献できるようになる。

- (4) グローバルスタディーズ学部では、DPを「学生ハンドブック」〔資料 3-1-201〕に記載し、学修成果目標について、入学時オリエンテーションで説明している〔資料 3-1-202〕。また、大学ホームページ上で公表している〔資料 3-1-203〕。

〔経営情報学研究科〕

本研究科は、「広い視野に立って精深な学識を授け経営情報学の研究教授を通じて創造的問題解決能力を有する高度な専門的職業人の育成」を使命・目的としている(大学院学則第1条〔資料 3-1-301〕)。また、本研究科が育成する人材像は、「イノベーターシップ人材」である。「イノベーターシップ人材」とは、「現代の志塾」という教育理念に基づき、現在の課題に正面から向き合い、持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のある人材である。この人材像に沿って、令和元年(2019)年度に、教授会を経て、大学運営会議〔資料 3-1-302〕にて新たなDPを制定した。

- (1) 「学位授与方針」を明確にしたDPを、本学のホームページで広く開示している〔資料 3-1-303〕。また、「院生ハンドブック」に掲載し〔資料 3-1-304〕、院生に周知している。
- (2) DPの「学修成果目標」は次のとおりである(項番はママ。)

(1) 知識と理解(最新ビジネス環境への理解)

最新ビジネス環境を取り巻く時代認識と世界認識を理解し、ビジネス環境で生じる課題を発見できる先端的な専門的能力を体系的に修得する。

(2) 思考と判断(実践知考具をもとにした知的課題解決力)

常に変化するビジネス環境での課題を解決するために、デジタル技術を活用して、

ありうる社会を考える未来構想力、課題に対して新たな価値や解決方法を生み出せる戦略力・創造力を修得する。

(3) 関心と意欲（社会を変革しようとする力）

最新ビジネス環境の変革に積極的に取り組む主体性やビジネスでの目的・目標達成のために社会や企業を変革しようとするイノベーターシップをもとに種々の状況でも粘り強く考え突破できる実行力を身につけ、ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に貢献できるようになる。

(4) 表現と技能（イノベーションを創り出す力）

高度の情報収集能力と分析能力をもとにして、自分の意思を論理的に表現できる発信力や、積極的に相手の意見を取り入れることができる傾聴力、組織の中での自分の役割を理解できる状況把握力や協調性を身につけることで、コミュニケーション能力を高め、所属する組織や社会の活動が継続的に発展すること貢献できるようになる。

(5) 志（環境理解力と関与力）

多様な価値観を理解しながら、より幸福な社会を実現するために、社会の発展に積極的に関与していくという高い志を確立する。

(3)DP に関して外部環境や時代認識との差異がないかを毎年検証している。令和 2(2020)年度の検証では、問題が無いことを確認し、変更する必要が無い、との結論となった〔資料 3-1-305〕。

<自己評価>

教育目的を踏まえた DP を策定し、周知している。

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

<事実の説明>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

単位認定、進級及び卒業認定等は「多摩大学学則」（第 31、32、34、38、39 条）〔資料 3-1-105〕〔資料 3-1-204〕、「多摩大学学則別表第 1」〔資料 3-1-205〕、「多摩大学履修規程」〔資料 3-1-106〕に定めている。さらに、シラバス〔資料 3-1-107〕乃至「学生ハンドブック」にも記載している〔資料 3-1-206〕。なお、「進級」については、令和 3(2021)年 4 月 1 日付の学則変更で規程化し、明確化した。

(1)履修及び成績については、「学則」第 31、34 条〔資料 3-1-208〕に定め、単位修得の認定は、「学則」第 32 条に定めている。詳細は、「多摩大学履修規程」〔資料 3-1-106〕〔資料 3-1-209〕及び「多摩大学成績評価規程」〔資料 3-1-210〕に定めている。教員は、シラバス〔資料 3-1-108〕〔資料 3-1-211〕に科目毎の評価方法・基準を記載し評価を行っている。

(2)進級及び卒業は、「学則」別表第 1〔資料 3-1-109〕に定め、「カリキュラム表」〔資料 3-1-110〕で学生に周知している。なお、経営情報学部の進級要件に関しては、令和 2(2020)

年度に「学則」別表第1に明確に記載した。

(3) 早期卒業は、「学則」第39条第2項〔資料3-1-105〕〔資料3-1-212〕に定めている。早期卒業について必要な事項は、「多摩大学早期卒業規程」〔資料3-1-111〕〔資料3-1-213〕、両学部の「早期卒業細則」〔資料3-1-112〕〔資料3-1-214〕に定めている。

(4) 「カリキュラム・マトリックス」

① DPの「学修成果目標」について、各科目との関連性を「カリキュラム・マトリックス」〔資料3-1-113〕により見える化した。

② 「カリキュラム・マトリックス」はシラバスに記載している〔資料3-1-216〕。

③ 各科目のシラバスにおいてもDPとの対応欄を設け「カリキュラム・マトリックス」にある項目を記載している。

(5) DPの「学修成果目標」の修得状況について、「T-NEXT」の「学修ポートフォリオ」機能〔資料3-1-215〕で見える化した。

(6) GPAの活用

① 経営情報学部では、成績優秀者奨学金候補生の選考等にGPAを活用している〔資料3-1-114〕。成績優秀者奨学金制度は、特に学力が優れている者に対する奨励を目的としており、各学期の評定平均GPA上位者20人に対して奨学金を支給する制度である。

② グローバルスタディーズ学部では、海外留学奨学金・成績優秀者奨学金の選考、早期卒業希望者の認定要件及び卒業時成績優秀者表彰等〔資料3-1-219〕及び一部の科目の履修条件〔資料3-1-220〕等にGPAを活用している。なお、令和4(2022)年度カリキュラムより、前学期のGPAに応じて履修登録単位数の上積みをも可能とする方向で検討を進めている〔資料3-1-221〕。

(7) 「ディプロマサプリメント」〔資料3-1-217〕

グローバルスタディーズ学部では、令和2(2020)年度3月卒業者に、「学修成果目標」の修得状況やTOEICスコア等を記載した「ディプロマサプリメント」を発行した。また、再発行申請があった場合に対応できる体制を整備した〔資料3-1-218〕。

〔経営情報学研究科〕

学位の授与方針・授与基準は、「多摩大学大学院学位規程」〔資料3-1-306〕に定めている。同規程等に基づき、教授会での審査の評価方針を定め、各教員へ周知徹底している〔資料3-1-307〕。修了要件の基準等に関しては、次のとおりである。

(1) 単位認定、修了要件の基準を「多摩大学大学院学則」第30条〔資料3-1-308〕、第35条〔資料3-1-309〕にそれぞれ適切に定め、「院生ハンドブック」〔資料3-1-310〕にも記載し、厳正に適用している。

(2) 修了要件は、「学則」別表第1〔資料3-1-311〕に適切に定めている。

(3) 修了要件を明記した「カリキュラム表」を院生に配布し、周知している〔資料3-1-312〕。

(4) DPの「学修成果目標」について、各科目の対応を明確にした〔資料3-1-313〕。

(5) シラバス内の記述・評価基準等を、研究科長や教務委員が厳重に第三者チェックしている〔資料3-1-314〕〔資料3-1-315〕。

(6) 学位論文には、修士論文と特定課題研究論文(実践知論文)の2種類を設けている〔資料3-1-316〕。

- ①学位論文の評価基準を定め、ホームページ上に公表している〔資料 3-1-317〕。
 - ②学位論文に必要な実践的アドバイスを院生が数多く受けられる仕組みを構築している〔資料 3-1-318〕。
 - ・1人の主査教員、1人以上の副査教員から「論文指導」を受けることを徹底するため、指導教員等を報告する「届」の提出を院生に課している。
 - ・副査教員〔資料 3-1-319〕は、専任教員の他、研究科教授会の議を経て客員教授からも選出することができる(学則第 32 条第 4 項第 5 項)〔資料 3-1-320〕。
 - ③「論文審査」は、予備審査〔資料 3-1-321〕と最終審査〔資料 3-1-322〕の 2 段階からなっている。
 - ・審査の客観性・透明性を高めるために、「予備審査会」での指導項目を本人へフィードバックし、その結果を指導教員へ報告している〔資料 3-1-324〕。
 - ・最終審査の結果をもとに教授会内の「審査委員会」で審議・決定している〔資料 3-1-323〕。
- (7)GPA は、留学生学費減免の選考〔資料 3-1-325〕に活用している。

<自己評価>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を適切に定め、成績評価と併せ厳正に適用している。また、GPA は、積極的に運用・活用している。

(3) 3-1 の改善・向上方策 (将来計画)

- (1)外部環境の変化等を見定めて、時代の要請を考慮し必要に応じて DP を進化させていく。
- (2)シラバスにおいて、各科目の評価方法、評価基準のわかりやすい記載に努める。
- (3)「学修ポートフォリオ」の掲載情報に新たな学修状況項目を追加し、活用を推進する。
- (4)グローバルスタディーズ学部
 - ①「学修ポートフォリオ」機能を活用する。
 - ・学生による学修目標及び振り返りの入力
 - ・教員からのコメントによるフィードバック
 - ②「ディプロマサプリメント」の項目を見直す。
- (5)経営情報学研究科
 - 学位論文の評価基準に基づき、論文ルブリックを完成させる。

3-2. 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

(1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

<事実の説明>

〔全学〕

- (1) 基準 3-1 にて記述したとおり、本学の教育目的、そして、両学部・大学院の教育目的、育成する人材像を学則で明確に定めている〔資料 3-2-301〕。学則の目的及び DP を踏まえて、カリキュラム・ポリシー(以下、「CP」と略すこともある。)を策定した。
- (2) CP の策定やカリキュラム編成は、教授会が定める方針に基づき「教務委員会」にて審議する事項となっている〔資料 3-2-101〕〔資料 3-2-203〕〔資料 3-2-302〕。
- (3) 平成 28(2016)年度に両学部・大学院の CP を大学運営会議で改定した〔資料 3-2-205〕。学生が修得すべきスキル・能力とカリキュラムの関係が明確になり、より体系的な学修が可能となった。
- (4) CP の明示・周知は、大学ホームページ等で行っている〔資料 3-2-106〕〔資料 3-2-206〕〔資料 3-2-303〕。また、「シラバス」〔資料 3-2-104〕、「学生ハンドブック」〔資料 3-2-207〕、「院生ハンドブック」〔資料 3-2-304〕上で明示・周知している。
- (5) シラバスを電子データ化し、学修支援システム「T-NEXT」にアップし、学生の利便性を高めている。

〔両学部〕

令和元(2019)年度に第三期「中期計画(2020-2024)」〔資料 3-2-102〕〔資料 3-2-201〕を策定し、年度毎にブレイクダウンした「事業計画」〔資料 3-2-103〕〔資料 3-2-202〕の達成を念頭に、CP に沿った委員会運営、教育課程運営を行っている〔資料 3-2-203〕〔資料 3-2-204〕。なお、経営情報学部では、令和元(2019)年度に学科ごとの CP を策定した〔資料 3-2-105〕。

〔経営情報学研究科〕

基準 3-1 で記述した DP の人材像に沿って「イノベーターシップ人材」を育成するため、DP で掲げた 5 つの「学修成果目標」を達成するための CP を策定した。

(1) CP からの抜粋

持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のあるイノベーターシップを学修できる包括的な科目群を展開する。

- (2) 全ての科目において、DP の 5 つの「学修成果目標」に挙げられたスキル・能力の何れかと紐づけした。そして、シラバスに明記している〔資料 3-2-305〕。

<自己評価>

教育理念、教育目標に沿った CP の明確化を組織的に行っている。その明示・周知については、ホームページ、シラバス等で行っており、適切に対応していると評価している。

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

<事実の説明>

CP と DP の一貫性が見える化するため、各部門で「カリキュラム・マトリックス」を作成し、シラバスに掲載している〔資料 3-2-108〕〔資料 3-2-208〕〔資料 3-2-209〕〔資料 3-2-306〕。(基準 3-1 における「カリキュラム・マトリックス」を参照)。「カリキュラム・マトリックス」に加えて、各部門では次の工夫を行っている。

〔経営情報学部〕

「教務委員会」が中心となり、令和 3(2021)年度カリキュラムにおける「カリキュラム・マップ」〔資料 3-2-107〕及び「カリキュラム・マトリックス」〔資料 3-2-108〕を作成した。CP で謳っている「(1)ゼミ中心教育カリキュラム」、「(2)実践的知識獲得のための講義カリキュラム」が DP のどの部分に関連付けられているかが一目で分かるよう工夫した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1) 学則・DP に「語学力を活用したコミュニケーション能力」を明記している本学部では、「AEP(英語集中教育)」を設置し、「表現と技能」、及びグローバル社会に対する「知識と理解」の修得に注力して教育を行っている〔資料 3-2-212〕。
- (2) 教職課程においては、DP の「学修成果目標」の「社会の発展に貢献する力」に軸足を置いている〔資料 3-2-210〕。令和 2(2020)年度は、課程修了の第 4 期生 3 人が中学校・高等学校英語教員免許を取得した〔資料 3-2-211〕。

〔経営情報学研究科〕

フィールド内科目も DP に対応したカリキュラム構成とし、DP と CP の一層の一貫性を図っている。

<自己評価>

- (1) 「カリキュラム・マトリックス」により、CP と DP の関連性、整合性、一貫性を客観的に見える化している。
- (2) 各部門では、一貫性に関する独自の工夫を行っている。

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

<事実の説明>

〔全学〕

- (1) シラバス〔資料 3-2-109〕は、本学専任教員によるチェックを実施し、適切に整備している〔資料 3-2-110〕〔資料 3-2-226〕〔資料 3-2-227〕〔資料 3-2-324〕。
- (2) 「教室外学修の指示」については、シラバスの記載項目に「準備学習の時間(予習・復習等 1.5 時間以上)及び具体的な内容」を設けている〔資料 3-2-111〕〔資料 3-2-225〕〔資料 3-2-323〕。
- (3) いわゆる「キャップ制」に関しては、両学部とも履修登録単位数の上限を設定し、単位制度の実質化を図っている〔資料 3-2-112〕〔資料 3-2-224〕〔資料 3-2-325〕。
- (4) 多摩市役所から、各部門の学位授与方針や教育方針についての意見を聴取した(9 月 25 日)〔資料 3-2-117〕。

〔経営情報学部〕

(1) 教育課程の体系的編成

- ①カリキュラムを「産業社会科目群」、「問題解決学科目群」に分類し、科目の位置付けを明確にしている〔資料 3-2-113〕。
 - ②プレゼミ・ホームゼミ・インターゼミからなる 4 年間を通じてのゼミを徹底するため、平成 31(2019)年度カリキュラムより「ホームゼミ II～VI」を必修科目化した〔資料 3-2-113〕。2 年次から 4 年次までの 3 年間は、担当教員の指導の下、特定の専門分野を深掘りするための演習を行っている。
 - ③「アクティブ・ラーニングプログラム」を分野別、体系的に構築した〔資料 3-2-114〕。
- (2) 大学での学修に必要とされる基本的なスキルや態度を身に付けるため、「初年次教育」を指定した〔資料 3-2-115〕。
- (3) キャリア科目を体系的に配置した〔資料 3-2-116〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教育課程を、「基礎教育科目」と「専門教育科目」から体系的に編成している。

- (1) 「基礎教育科目」はグローバル時代を理解するための基礎的な知識・技能を身につけること等を目的としている。初年次において「AEP(英語集中教育)」を全員必修とし、英語によるコミュニケーション能力の「聞く」「話す」「読む」「書く」という 4 つの要素のバランスよい修得を目指している〔資料 3-2-220〕〔資料 3-2-221〕。
- (2) 「専門教育科目」には「ホスピタリティ・マネジメントコース」と「国際教養コース」の 2 つのコースの科目を設けている〔資料 3-2-213〕。
 - ①ホスピタリティ・マネジメントコース
観光人材育成に向けて、観光を含めたホスピタリティと英語を基礎とした科目を配置している〔資料 3-2-214〕。
 - ・ホテル業界に精通した教員によるホテル系の科目を開講している〔資料 3-2-215〕。
 - ・「世界遺産検定」は、計 42 人が合格した〔資料 3-2-216〕。
 - ・「中国百科検定」は、7 人が合格した〔資料 3-2-217〕。
 - ②国際教養コース
 - ・令和 3(2021)年度に新科目「地球社会と中東」を設ける〔資料 3-2-218〕。
- (3) ゼミ教育は学生の育成に大きな効果があるだけでなく、就職支援としても重要であることから、履修者の増加等、充実を図っている。
 - ①秋学期のゼミ履修者数は、137 人(3 年生 89 人、4 年生 48 人)であった〔資料 3-2-222〕。
 - ②「インターゼミ」履修者数は、のべ 2 人(春学期 1 人、秋学期 1 人)であった〔資料 3-2-223〕。
- (4) 令和 3(2021)年度シラバスの改善
 - ①「フィードバックの要領」を新規項目として追加し、全教員に記載を依頼した。
 - ②全授業につき、英文・和文の表記を全教員に依頼した〔資料 3-2-228〕。
- (5) 多摩市役所からの意見聴取(上述、9 月 25 日)では、本学部の DP・CP 等について説明し、学生が地域を理解できるような科目を構築する上での切り口として、「少子高齢化」、「コミュニティの形成」、「地域の人困っていること」、「地域の担い手」、「新型コロナによ

る影響」、「持続的なコミュニティ」及び「歴史」等が有効な視点になりえるのではないかとの意見を聴取した〔資料 3-2-229〕。

(5)9月に、実務経験(5年以上)のある非常勤教員との面談を実施した〔資料 3-2-230〕。

〔経営情報学研究科〕

CPで明示しているとおおり、持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のある「イノベーターシップ」を学修できる包括的な科目群を展開している。

(1)教務委員会の下位組織である「カリキュラム小委員会」が中心となり、DP・CPをもとに、院生による授業評価「VOICE」や履修者人数等を検証し、令和3(2021)年度のカリキュラム編成・科目編成を行った〔資料 3-2-307〕。

①「教育群」は、6フィールドからなる「実践知考具」、5フィールドからなる「最新ビジネス実践知」、3フィールドからなる「教養基盤」で構成している〔資料 3-2-311〕。

・各フィールドのカテゴリーに全ての教員(専任・非常勤)が割り振られ、教務委員会の下、「フィールドミーティング」に参加している。

・「フィールドミーティング」では、各教員が所属しているフィールドの教育課程の編成、自らの実務経験に基づく最前線事例を教育課程に取り込むための検討、有益な教育技法の共有等を行うことにより教育の質の向上を図っている〔資料 3-2-309〕
〔資料 3-2-310〕。

②「学位論文」又は「特定課題研究論文」は、修了要件として全院生に課し、指導を行っている〔資料 3-2-314〕〔資料 3-2-315〕。

・DPを修得したビジネスパーソンを育て上げる集大成として、「論文」を位置づけている〔資料 3-2-316〕～〔資料 3-2-319〕。

・「論文」の評価基準に基づくループリックの作成の検討を行った結果、修士論文と実践知論文の2通りのループリックを令和3(2021)年度内に作成することとなった。

③「論文演習」

・在学中に、最大3科目を履修することができる〔資料 3-2-320〕。

・令和2(2020)年度入学生より、「論文演習I」「同II」「同III」の3科目の内、何れかの単位修得を必須とする選択必修科目に変更した〔資料 3-2-321〕。

④「ビジネスデータサイエンス」、「ルール形成戦略」、「ソーシャルインパクトビジネス」の専門性の高いフィールドについては「専門認定」履修を設定している〔資料 3-2-322〕。

(2)スターバックスコーヒージャパン株式会社、株式会社編集工学研究所と授業に関する覚書を締結した。それぞれ、共同プログラムの講義を開講している〔資料 3-2-312〕。

(3)令和2(2020)年度の寄付講座は、日本アイ・ビー・エム株式会社からの2講座となっている〔資料 3-2-313〕。

(4)多摩市役所(上述、9月25日)及び協立情報通信株式会社から意見聴取

①今後、「リーダー」となる上で、ファシリテーターの役割が重要であり、傾聴して必要な事象を見極める力が必要であり、そのような能力を身に付ける授業が必要ではないかとの意見が出された。

②その意見を教育課程に反映し、令和3(2021)年度に「オーセンティックリーダーシッ

プ」を新規で開講する〔資料 3-2-308〕。

<自己評価>

- (1) CP に沿った体系的な教育課程を編成し、シラバスを適切に整備している。
- (2) CAP 制や教室外学修の指示で単位制度の実質化を図っている。
- (3) 包括連携協定等を締結している先から、カリキュラムに関する意見聴取を行っている。

3-2-④ 教養教育の実施

<事実の説明>

〔全学〕

「学則」第 1 条、第 5 条で謳われている「教養」は両学部の DP・CP へ展開している。

- (1) 「教学マネジメント会議」において、全学的な見地から各部門の教養教育のあり方や今後の課題を検討している〔資料 3-2-118〕。
- (2) 各部門では、教授会のもと、「教務委員会」が「教務課」と連携し、教育目標の達成に向け、CP に基づいた教養教育の体系化に尽力している。

〔経営情報学部〕

教養教育科目担当教員 3 人を中心とした体制を構築し、「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・マトリックス」や「初年次教育」等、カリキュラム全体を俯瞰しながら、教養教育科目の体系化及び充実を図っている。

- (1) 本学部での教養教育のあり方は、他大学で見受けられる「一般教養教育」とは一線を画している。「実学」を志向していることから「一般教養」は最小限に収め、経営情報学による課題解決能力の基盤を身に着ける科目で教養教育を組み立てている。CP で明示しているとおり、本学部のカリキュラムは、「豊かな人格形成の基礎となる教養と産業社会に関する基礎的な理解を得ることを目的とする『産業社会科目群』と、特定の専門領域に関する問題を探求する『問題解決学科目群』によって構成」されている。
- (2) 平成 30(2018)年度より、主に初年次教育科目の「スタディスキル入門」「ビジネススキル入門」「ライティングスキル」「アドバンスド・ライティングスキル」「IT コミュニケーション入門」の多クラス開講等を実施し、スキル系教養教育の充実を図っている〔資料 3-2-119〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

4 人の教養教育担当教員を中心に、教養教育のあり方について専門的に検討している〔資料 3-2-231〕。

- (1) カリキュラムは、「基礎教育科目」、「専門教育科目」及び「教職課程」で構成されている。基礎教育科目では「グローバル社会に対する理解と考え抜く力を養うために幅広い分野を展開」しており、その中でも共通一般科目は「豊かな人格形成の基礎となる教養と国際社会に対する基礎的な理解を得ることを目的」としている〔資料 3-2-232〕。
- (2) 令和 4(2022)年度カリキュラム改定に向けて、教養科目を基礎教育科目群の共通科目群に位置付ける検討が進んでいる。教養科目の位置付けの明確化等を推進していく予定で

ある〔資料 3-2-233〕。

〔経営情報学研究科〕

- 大学在学時に教養教育を受けている社会人院生に対しても、教養教育を提供している。
- (1) 教養教育科目として、教養基盤フィールドに 20 科目を配置している〔資料 3-2-326〕。
 - (2) 専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養する科目として、主に「実践知考具群」に選択必修科目を配置しており〔資料 3-2-327〕、基礎的な内容の理解が得られるようにしている。
 - (3) 院生に対して、「現代世界解析講座(リレー講座)」(後述)の受講を奨励している。令和元(2019)年度はのべ 4 人の受講者であったが、令和 2(2020)年度はのべ 22 人へと増加した〔資料 3-2-328〕。

＜自己評価＞

教養教育が体系的に実施されるように、カリキュラムは整備されていると評価している。

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

＜事実の説明＞

〔全学組織〕

全学組織として、「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター」を設置し、アクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)を中心に、教授方法の工夫・開発と効果的な実施に努めている。「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター規程」〔資料 3-2-329〕では、第 3 条第 2 号で、「AL 企画部門は、AL に関する教授内容及び教授方法に関する開発、並びに AL に関する設備企画を行う。ただし、その具体化に関しては、教務委員会と連携し、教務委員会が決定する。」と規定している。また、同 8 条により、「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター運営委員会細則」を定め、「運営委員会」が全学的な審議を行っている。

〔全学横断〕

(1) 「インターゼミ(社会工学研究会)」

各々の学部・研究科がその特色を活かした専門分野の教育を行うだけでなく、学長主宰の全学横断の課題解決型ゼミ「インターゼミ」を実施している。

- ① 毎週土曜日に九段サテライトで春・秋学期を通して開講し〔資料 3-2-001〕、2 学部と大学院から学生が参加するのみならず、大学院修了生も参加する。
- ② 令和 2(2020)年度は、経営情報学部生 22 人、グローバルスタディーズ学部生 1 人、大学院経営情報学研究科生 9 人、大学院修了生 10 人の計 42 人が 4 つのチームに分かれ、チーム毎に研究テーマを定めて文献研究とフィールドワークを行い〔資料 3-2-002〕、最終的に研究論文を書き上げた〔資料 3-2-003〕。
- ③ 両学部及び研究科より 13 人の教員が参画し、担当チームを定め、指導に当たった〔資料 3-2-004〕。
- ④ 活動内容及び成果物を本学ホームページ上に公開している。

(2) 学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」～「特別講座 I・II」

全学のみならず対象を拡大した地域横断教育への取り組みとして「現代世界解析講座(リレー講座)」がある。これは、各界の碩学を講師として招き、現代社会が抱えている問題意識を提起し、時代認識を深めるものである〔資料 3-2-005〕。

- ① 地域住民も参画する公開講座であるが、学部生および大学院生も受講し〔資料 3-2-006〕、通常講義では得難い学習経験を提供している。学生は単に講演を拝聴するだけでなく聴講内容のまとめやレポートの提出を行い、教員がそれを評価してフィードバックを行うことで、教育効果を高めている。
- ② 令和 2(2020)年度はコロナ禍から春学期の学生受講を中止したものの、秋学期はライブ配信もしくはオンデマンド視聴の形態にて受講機会を提供し、両学部及び研究科合計で 495 人の学生が受講した〔資料 3-2-007〕。

〔両学部〕

教授方法の工夫・開発と効果的な実施により、教育の質を向上させるために、各学部に「アクティブ・ラーニング委員会」を設置している〔資料 3-2-242〕。AL 委員会は、「多摩大学アクティブ・ラーニング委員会規程」第 8 条第 1 号第 2 号第 7 号〔資料 3-2-124〕〔資料 3-2-243〕に基づき、AL、FD 等、教育の質向上に努めている。

〔経営情報学部〕

- (1) 様々な工夫を凝らした「AL プログラム」を企画・実施し、のべ 302 人が参加、のべ 295 人に単位を付与した〔資料 3-2-125〕。代表的なプロジェクトとして、「春学期・秋学期 飛騨高山 AL プログラム」「大都市郊外型農業における有機農法に関する研究～アクティブラーニング実践からの学び～」が挙げられる。
- (2) 令和 2(2020)年度春学期のオンライン授業、秋学期のハイフレックス授業(1 つの授業に 対面受講者とオンライン受講者がいる授業)に関する FD 勉強会を合計 8 回開催し、オンラインでの教授方法の開発及び振り返りを実施した〔資料 3-2-126〕。
- (3) 「教務委員会」による教授方法の工夫・開発と効果的な実施
 - ① 1 年生を対象に、「多摩」の来歴を探り「多摩」の現代について考え「多摩」という視点から未来を構想できる人材を育成するため、「多摩学」科目を設置している。「多摩学 I」は多摩地域の特性と本学の役割を、「多摩学 II」は多摩地域の産業を教授している〔資料 3-2-121〕。
 - ② 「ゼミ」活動では、地域企業・団体と共同で多くの地域プロジェクトを実施している。これらは AL を地域活動に応用したものであり、本学では「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。令和 2(2020)年度は 35 件のプロジェクトを実施した〔資料 3-2-122〕。主なプロジェクトとして、「多摩市諏訪小学校放課後子ども教室「英語であそぼう！」」プロジェクトや、「世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト 2020」が挙げられる。
 - ③ 主にゼミ活動での研究成果を学生自らが発表する学生研究発表会「SRC(Student Research Conference)」を、春学期、秋学期の 2 回、Zoom によりオンライン開催した〔資料 3-2-123〕。
 - ・第 1 回(8 月 8 日): 参加者約 50 人、発表件数 23 件(内、フランスからの留学生 1 件)

- ・第2回(1月29日)：参加者145人、発表件数32件(内、AL：卒業研究論文6件)

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)主にハイフレックス型オンライン授業に関するFD勉強会を開催し、教授方法等の情報共有を図った〔資料3-2-244〕。
- (2)「教務委員会」による教授方法の工夫・開発と効果的な実施
 - ①学修意欲を高めるため、学生個々に目を向けた少人数授業、双方向等ALの要素を取り入れた授業を実施している〔資料3-2-241〕。
 - ②令和3(2021)年度シラバスにおいては、AL手法「アクティブ・ラーニングの取り組み」を全授業で1つ以上選択することを教員に依頼し、AL手法の記載率100%を目指した〔資料3-2-240〕。
 - ③初年次教育の「AEP(英語集中教育)」においては、クラス分けの際、「TOEIC IP」を活用して1クラス20人程度の習熟度別編成を行い〔資料3-2-235〕、英語力の差に応じた指導を実施している。
 - ④「AEP」「TOEIC演習」には専任教員の「コーディネーター」を配置し、教材の選定を含む教育方法や評価方法・評価基準、レベル別・スキル別の週間予定を非常勤講師も含めて共有し、プログラム全体で統一した運営を行った〔資料3-2-227〕〔資料3-2-236〕。
 - ⑦科目「グローバルスタディーズのための数学入門」では、毎週の授業前後にWebアンケートを実施し、講義の改善に活用した。これにより、学生が疑問に感じたことについて、時間を置かず講義内でフィードバックできた〔資料3-2-239〕。
 - ⑥科目「教職概論」において、「ワークシート」を活用しながら学修成果を見える化した〔資料3-2-238〕。
 - ・学修の軌跡が追え、教員だけでなく学修者自身の学びにも有効であった。
 - ・過程から形成的評価を行うことが、授業・カリキュラム改善に役立った。
 - ⑤科目「教育方法」において、「模擬授業ループリック」評価指標を活用し、授業構成員及び授業力の向上につなげた〔資料3-2-237〕。

〔経営情報学研究科〕

全学組織「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター」〔資料3-2-329〕の下、「教務委員会」がカリキュラム・AL・FD等の教育の質向上に関する審議を担当し〔資料3-2-330〕、教授方法の工夫・開発と効果的な実施を行っている。

- (1)AL技法をシラバスに記載し、学修効果を上げるようにしている〔資料3-2-331〕。
- (2)授業で、Google Classroomを活用している〔資料3-2-337〕。
- (3)品川サテライトでは、全教室の机、椅子をキャスター付きにしており、デュスカッションやグループワーク等がしやすい環境を提供している。〔資料3-2-332〕。
- (4)ゲスト講師の招聘により、多角的な視点からの学びを提供している〔資料3-2-333〕。
- (5)株式会社編集工学研究所と連携授業の覚書を締結し、「間」をテーマにビジネスにおける教養の力を講義とディスカッションによる実践的教養講座等を開講している〔資料3-2-334〕。
- (6)コロナ禍で対面式授業が困難になった折、Zoomを導入し、オンライン授業を行った〔資

料 3-2-335]。

①年度途中よりハイフレックス授業に移行した [資料 3-2-336]。

②Zoom のブレイクアウトセッション機能を頻繁に使用し、ディスカッションを行うことにより、対面式授業に近い環境を実現している [資料 3-2-323]。

<自己評価>

教授方法の改善を進めるために組織体制を整備・運営している。そして、本学独自の教授方法や教授内容を工夫して効果的に実施している。

(1)全学

①「インターゼミ」において全学的教育リソースをまとめ上げて活用している。

②「現代世界解析講座」において企画から実施運営に至る全てを本学独自で行い、コロナ禍においてもオンラインを活用し、受講者数を増加させた。

(2)経営情報学部

①本学部独自の学修機会として「AL プログラム」「プロジェクト型地域学習」「SRC」を提供している。

②「FD 勉強会」を開催し、教授方法の工夫と開発に努めている。

(3)グローバルスタディーズ学部

①「AEP」における少人数制の習熟度別学習では学生の学修意欲が高まり、英語力の向上がみられた。

②Web アンケートの活用、「ワークシート」、「模擬授業ループリック」等、様々な手法を取り入れながら学修効果を高めた。

(4)経営情報学研究科

①多数の AL 技法等を効果的に実施している。

②ディスカッション、グループワーク、ゲスト講師との対話等、多彩な授業方法を取り入れ、効果的な授業を展開している。

③コロナ禍対応では Zoom 機能を活用し、対面式授業に近い環境を実現した。

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

[CP の策定と周知、CP と DP との一貫性]

今後の DP の見直しに併せて、CP との一貫性を「カリキュラム・マトリックス」の更新により維持するとともに、外部環境の変化等も見定めて、時代の要請に合致した CP に進化させていく。

(1)両学部では、CP に従い、カリキュラムの体系化と「カリキュラム・マップ」の整備を継続的に行っていく。

(2)経営情報学研究科では、DP と CP の一層の一貫性を図りつつ、CP に従い、カリキュラムの体系化を進めていく。

[CP に沿った教育課程の体系的編成]

(1)経営情報学部

より実質的に機能するカリキュラム整備に向けて、教育実態・学生実態を定量的・定性

的に検証し、精細な検討を重ね、教育目的を実現する。

①令和 5(2023)年度カリキュラム改定に向け、意欲・能力ともに高い学生の能力向上と満足度向上を図る。

- ・DX を踏まえた情報系教育の整備
- ・科目のナンバリングルールの決定
- ・学科別カリキュラムツリーの策定
- ・進級・卒業要件等の変更

②初年次教育科目におけるクラス分け・指定、時間割作成の改善を図る。

③「4 年間ゼミ必修化」に伴って生じる、ゼミ未修得者のフォロー体制を構築し、ゼミの運営の厳格化を図る。

④教職課程における新規課程履修者数、課程修了者数の目標を達成する。

(2) グローバルスタディーズ学部

履修状況・学習習熟度等、学生の実態把握により、教育の質の向上を図る。

①令和 4(2022)年度からの新カリキュラムの構築・体系化を実施する。

- ・CP を検証する。
- ・特に、英語教育、キャリア教育及び初年次教育プログラムを体系化する。

②初年次教育を強化するため、専任教員の担任制による面談を実施する。

③「AEP」では、英語力が向上したとの達成感を学生が味わえる教育を手作りで行い、満足度を向上させる。また、「学習支援室」との連携を強化する。

④「ホスピタリティ・マネジメントコース」の充実

藤沢市、藤沢市観光協会と連携を図りながら、スポーツと観光、外国人誘致、地域社会への貢献等、幅広く学外での活動を AL として科目の中に組み込む。

⑤「国際教養コース」の充実〔資料 3-2-219〕

新カリキュラムにおいては、学生が科目選択をしやすい科目配置を行う。

⑥教職課程

- ・新たに「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援」の 2 科目をカリキュラムに加える。
- ・英語実技指導を充実する。
- ・小論文や面接等の教員採用試験対策を継続する。
- ・教職課程担当教員による面談を実施する。

⑦ゼミ教育を拡充し、また、「インターゼミ」参加者数を増やす。

⑧「世界遺産検定」、「中国百科検定」、「日本国際文化学会」(ICCO)の認定資格等の受験者・合格者を増やす。

(3) 経営情報学研究科

DP の「学修成果目標」を達成するカリキュラムを構築し、課題解決力を向上させる。

①フィールド、科目

- ・ビジネス界の変化やニーズに沿ってフィールドを設定し、院生の専門性を深める。
- ・フィールド設定や科目設定に際しては、目的・目標を明確にする。
- ・各フィールドでの基礎履修科目を充実する。
- ・科目の隔年開講に関しては、科目配置の整合性やバランスについて院生の意見等も

踏まえて検討し、カリキュラムに反映する。

- ・各フィールドの特徴やフィールド内での科目配置等の情報をわかりやすく伝え、例示としての「履修プログラム」を周知する。
 - ・「専門認定」に関する科目を周知する。
 - ・科目間の相乗効果を上げるために、各フィールド内でのコラボレーションを推進し、相互ゲスト制度を引き続き実施する。
 - ・講義内容や評価について、関連するフィールド内・間の教員間で検討する。
- ②「実践知」教育
- ・「実践知」の基本を修得させるため、選択必修科目として10科目程度を設定する。
 - ・最新ビジネス実践知を教授できる充実した講義を提供する。
 - ・少人数対話側講義
 - ・フィールド間での「実践知」教育の共有、調整
 - ・客員教員、外部講師招聘
 - ・外部教育機関との連携による教育プログラムの共同開発・実施
 - ・良質な実践知論文・修士論文を提出できるように、論文演習の履修の整備や論文指導体制の一層の整備を図る。
- ③人生100年時代での学びに関しては、企業人を対象とした複数のリカレント教育プログラムを学外人材教育機関と共同で実施する。
- ④「ジェロントロジー推進機構」がオンラインでのジェロントロジー講座を提供している。同コンテンツを院生が視聴できるよう、機構と協議し、実現を図る。
- ⑤留学生のディスカッション力を育成する科目を展開する。

〔教養教育の実施〕

全学的な教学マネジメントの見地から、教養教育カリキュラムの体系化を推進する。

(1)経営情報学部

次期カリキュラム改定に向け、現状の教養教育担当教員3人に加え、語学系科目・スキル系科目担当の教員も含め、教養教育の体系化を進める。

(2)グローバルスタディーズ学部

「カリキュラム体系図」や「カリキュラム・マトリックス」を改善する。

〔教授方法の工夫・開発と効果的な実施〕

(1)全学

内容の品質を上げつつ、「インターゼミ」「現代世界解析講座(リレー講座)」の「対象」や「量」を拡大していく。

- ①「インターゼミ」における九段サテライトの効率的運用、外部施設借用
- ②「現代世界解析講座(リレー講座)」におけるオンライン視聴の活用

(2)経営情報学部

「学修ポートフォリオ」の掲載情報に新たな学修状況項目を追加し、活用を推進する。新たな掲載項目の候補は、「ALプログラム」「プロジェクト型地域学習」「Study Abroad」「SRC」の学修成果、資格等である。

(3) グローバルスタディーズ学部

ALによる授業づくりを推進し、学生の主体性を育成する。

①図書館資料を活用した講義方法の開発に取り組み、全教員へフィードバックする。

②オンライン授業の有効性と対面授業の重要性を整理し、授業方法の工夫を行う。

(4) 経営情報学研究科

①ハイフレックス講義の様々なコラボレーションツールを活用するとともに、有益な教授法をFDにて共有する。

②コロナ禍では実施が困難であった外部との連携したAL活動を、積極的に展開する。

3-3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

(1) 3-3の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

<事実の説明>

三つのポリシーを踏まえ、点検評価方法として「アセスメント・ポリシー」を定め、種々のアンケート、調査、外部テスト等を実施し、学修成果の点検・分析・評価結果のフィードバックを行っている。アセスメント・ポリシーに記載されている項目である「PROG」、 「TOEIC」、学生による授業評価「VOICE」等を活用した点検・評価方法の確立とその運用は次のとおりである。

〔経営情報学部〕

各種委員会等で活用する基礎資料を得るため、次の調査等を実施し、改善に向けてPDCAを回している。

(1) 新入生の健康状況、学生生活、入学意識について調査する「新入生アンケート」を「T-NEXT」上で実施し、回答率は91.9%となった〔資料 3-3-101〕。

(2) 学修状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するため、「学修状況調査」を「T-NEXT」上で実施した。全学年からの回答率は81.3%となった。関係部門で共有し、分析・検討を行った〔資料 3-3-102〕〔資料 3-3-103〕。

(3) 学生の大学生生活の実態を把握すると同時に大学生生活に対する満足度の現状を把握するため、「学生満足度・学生生活実態調査」を「T-NEXT」上で実施し、回答率は85.8%となった。関係部門で共有し、各部門の分析結果を報告書として学生にフィードバックした〔資料 3-3-104〕〔資料 3-3-105〕〔資料 3-3-106〕。

(4) どのような点に満足を感じ(あるいは不満を感じ)卒業していくのかを調査するため「卒業生満足度調査」を「T-NEXT」上で実施した。回答率は80.0%となった〔資料 3-3-107〕。

(5)外部試験「PROG」の実施〔資料 3-3-108〕

「PROG」〔資料 3-3-109〕とは、ジェネリックスキルの評価・育成プログラムである。DPの「知識と理解」、「思考と判断」が「リテラシー」に、「関心と意欲」、「表現と技能」、「高い志」が「コンピテンシー」にほぼ相当することから、客観的な指標として活用している〔資料 3-3-110〕。

①毎年、IR 分析による検証結果を「PROG 分析集」としてまとめ、提言を含め、学内で共有している〔資料 3-3-111〕。

②令和 2(2020)年度の「PROG」テスト実施は、コロナ禍から、学生自宅でのオンライン受験方式を採用した。そのため、例年に比べ回収率が低下した〔資料 3-3-112〕。

(6)新「T-NEXT」での学生毎の DP 指標の見える化

①学修支援システム「T-NEXT」を改修し、令和 2(2020)年 4 月より新「T-NEXT」を運用している。学修成果の見える化を目的に、「学修ポートフォリオ」機能を活用している。

②科目に紐づけた DP 項目をポイント化し、5 つの DP 毎に修得科目で獲得したポイントを積み上げ、レーダーチャートグラフで表示することで、DP の達成状況を視覚的に確認できるようにした〔資料 3-3-113〕。

③学生が教員と面談しながら次学期等の目標を設定することを目指している。

(7)学生による授業評価「VOICE」〔資料 3-3-114〕は、毎学期末に開講科目で行い、5 段階評価のマークシートにて実施し、結果を図書館にて公開している〔資料 3-3-115〕。

(8)「卒業後アンケート調査」では、大学時代の学びの効果を卒業生に尋ねている。教育内容改善のため、学修効果を図る指標の一つとして活用している〔資料 3-3-120〕。

(9)「就職先の企業アンケート調査」は、令和元(2019)年度に実施した〔資料 3-3-126〕〔資料 3-3-127〕。次回の企業アンケートは、令和 5(2023)年度を予定している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

現状の課題・問題点を把握するため、種々のアンケート、調査等を実施した。

(1)本学学生の大学生活に対する満足度の現状を把握すると同時に大学生活の実態を調査するため、「T-NEXT」上で「学生満足度・学生生活実態調査」を実施した。回答率は 83.2% となった。関係部門で共有し、分析・改善を行い、結果を学生にフィードバックした〔資料 3-3-201〕〔資料 3-3-202〕〔資料 3-3-203〕。

(2)学修状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るため、「T-NEXT」上で「学修状況調査」を実施した。回答率は 83.2% となった〔資料 3-3-204〕。

(3)本学がめざす教育や、学生自身が入学時に掲げた「志」に対する達成度を調査するため、「卒業生アンケート」を実施した〔資料 3-3-205〕。

(4)「TOEIC」テストは、1 年生の受験を必須としている。入学時に「TOEIC」テストを実施し、スコアによるクラス編成を行い〔資料 3-3-206〕、習熟度別授業を実施している。

①毎年、IR 分析による検証結果を「TOEIC 分析集」としてまとめ、提言を含め、学内で共有している。

②令和 2(2020)年度は、「TOEIC」テストをオンラインで実施した。

(5)平成 30(2018)年度より毎年 4 月に 1 年生と 3 年生の学生に「PROG」テストを実施している。

- ①毎年、IR分析による検証結果を「PROG分析集」としてまとめ、提言を含め、学内で共有している。
- ②令和2(2020)年度は、コロナ禍から、9月に「PROG」テストを実施した。
- (6)学生による授業評価「VOICE」により、授業に対する満足度等を調査している。令和2(2020)年度は、オンラインにより実施した〔資料3-3-223〕。
- (7)正課外のキャリア支援講座、各種ガイダンス、「サービス・エアライン講座」では、毎回アンケートを実施して点検・評価を行っている〔資料3-3-231〕。

〔経営情報学研究科〕

下記の調査等を実施し、集計結果を教授会に上程している。

- (1)DPの達成度を調査するため、「在学生の学修調査」(回収率70.9%)〔資料3-3-304〕及び「卒業時の学修調査」〔資料3-3-305〕を実施した。
- (2)「在学時の院生満足度調査」(回収率70.9%)〔資料3-3-306〕及び「卒業時の院生満足度調査」〔資料3-3-307〕を実施した。
- (3)「ダイレクトコミュニケーション」を年2回実施している。
 - ①各入学期の院生代表及び副代表から、意見・要望をくみ上げている。
 - ②院生からの提案に関しては、改善内容を文書にてフィードバックしている〔資料3-3-308〕〔資料3-3-309〕。
- (4)修了時に「就職状況調査」を実施している。
- (5)「VOICE」を毎学期実施している〔資料3-3-310〕。
 - ①結果は、教務委員会での分析後〔資料3-3-311〕〔資料3-3-312〕、教員へフィードバックしている。
 - ②各カリキュラムフィールドチーフ〔資料3-3-313〕が、フィールド毎にミーティングを開催し「VOICE」結果を共有している。

<自己評価>

三つのポリシーを踏まえた「アセスメント・ポリシー」を定め、多種多様な調査を組織的に行い、点検・評価方法を確立し、運用している。

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1)学生による授業評価「VOICE」
 - ①「VOICE」は次のように活用している〔資料3-3-116〕。
 - ・部門内での平均点を分析することによる授業・カリキュラムのモニタリング
 - ・自由記述の分析による授業改善、学修支援改善
 - ・点数が高い教員の褒賞
 - ・点数が低い教員への授業改善指示
 - ②令和2(2020)年度春学期は、全授業がオンラインとなったため、本学部で初のWebで

の「VOICE」実施となった〔資料 3-3-118〕。

③令和 2(2020)年度秋学期に関しては、対面授業とオンライン授業のハイブリッド(ハイフレックス)授業となったため、「VOICE」の実施についても、対面授業とハイブリッド授業で区別して集計することとした。

- ・年明けの緊急事態宣言を受け、対面授業の学生の大半が急遽オンライン授業へ移行したことから、オンライン授業に関する「VOICE」の Web での実施準備が間に合わず、回答率が著しく低下してしまった。
- ・対面授業に関する「VOICE」に関しては、回答者(対象者)に偏りが出てしまった〔資料 3-3-119〕。
- ・上記から、秋学期の「VOICE」は参考数値とし、教員褒章も行わないこととした。

④「VOICE」内の自由記述の分析を授業改善、学修支援改善につなげ、授業マネジメントの徹底、授業手法の改善、授業内容レベルの調整等で、学修成果の向上に結びつけている〔資料 3-3-117〕。

- ・「オンライン授業に対する講義方法の改善」「対面授講者とオンライン受講者の扱いの公平性」に関する意見が非常に目立っていた。
- ・前者の「講義方法の改善」については、8月に2回、9月に1回の計3回のFD勉強会を実施し、秋学期に向けた対策を全教員で共有した〔資料 3-3-116〕。
- ・後者の「公平性」に対しては、対面授講者とオンライン受講者が1つの授業に混在する「ハイフレックス授業」の実施をやめ、令和 3(2021)年度は全ての授業を完全対面で開講することとした。

(2)「卒業後アンケート調査」〔資料 3-3-120〕

①次の項目が「役に立った」、あるいは「現在も有益である」との意見が多かった。

- ・PCスキル(内容：エクセルやワードの実践的な活用)
- ・ITスキル(内容：プログラミングの基本的な知識)
- ・プレゼンテーション
- ・経営学、経済学、会計学、心理学

②また、「これらをもっと大学時代に力を入れて学ぶ必要があった」との意見から、必要不可欠な科目群であることを再確認した。

③個別科目名や個別教員名を上げる卒業生もいた。

④同アンケートを実施したことで、卒業生ばかりでなく、在学生の講義科目に対する意識の一端を垣間見ることができた〔資料 3-3-121〕〔資料 3-3-122〕。

⑤今後の改善のため、内容をまとめて教授会等へ提案した〔資料 3-3-123〕。

<自己評価>

(1)コロナ禍により「VOICE」の実施方法や回収率等に困難が伴ったものの、自由記述の分析から課題を把握し、改善策を実行することができた。

(2)「卒業後アンケート」の検証結果を、今後の授業内容の参考として役立て、学生の満足度向上につなげていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 「TOEIC」

令和 2(2020)年度は、コロナ禍から、オンラインで「TOEIC」テストを実施した。

- ①令和 2(2020)年度春学期は、全授業をオンラインで開講した。例年 4 月に実施している「TOEIC」テストを 5 月に実施した。
- ②個々の学生の英語のレベルにかなりばらつきがあることが判明した〔資料 3-3-207〕。
- ③「AEP(英語集中教育)」の科目においては、10 クラスの少人数制の習熟度別学習を行うことにより〔資料 3-3-208〕、学生の学習意欲を高めるようにしている。
- ④7 月より、「T-NEXT」の「学修ポートフォリオ」機能で入学以降の「TOEIC」スコアを時系列で表示するように設定し、学生がいつでも確認できるようにした〔資料 3-3-209〕。
- ⑤「学習支援室」での英語学習を推奨した〔資料 3-3-210〕〔資料 3-3-211〕。
- ⑥コロナ禍における授業によっても「TOEIC」スコアが順調に伸ばせることが確認できた。
 - ・平均点の伸びは次のとおりであった〔資料 3-3-212〕。
 - ・3 ヶ月後の 8 月「TOEIC」の平均点：5 月比 70 点増加
 - ・9 ヶ月後の 1 月「TOEIC」の平均点：5 月比 103 点増加
 - ・1 年生の「TOEIC 演習」認定者数はこれまでの最高人数を更新した〔資料 3-3-219〕。

(2) 「PROG」〔資料 3-3-214〕

- ①令和元(2019)年度の「PROG」テスト結果〔資料 3-3-213〕を元に、令和 2(2020)年度は、リテラシー要素の「言語処理能力」を強化することとした。1 年生必修科目の「Grammar and Writing I」並びに「Listening and Pronunciation I」では、到達目標の中に「使える語彙力の増強」、「聞いて意味がわかる語彙の増強」を設定し、「言語処理能力」を高める活動に取り組んだ〔資料 3-3-217〕〔資料 3-3-218〕。
- ③「T-NEXT」上の「PROG」スコアの表示
 - ・7 月より、「T-NEXT」の「学修ポートフォリオ」機能で「PROG」スコアを表示するように設定し、学生がいつでも確認できるようにした。
 - ・平成 30(2018)年度入学生に関しては、令和 2(2020)年度 9 月受験時のスコアと入学時のスコアを「T-NEXT」上のレーダーチャートグラフで比較し、学修の成果を実感することができるようになった〔資料 3-3-220〕。

(3) ルーブリック

1 年生必修履修科目の「日本語文章表現法」ではルーブリックを導入した。

- ①本ルーブリックの評価の観点として、「before」と「after」の客観的情報の提示」及び「感想・意見の提示」等を取り入れた〔資料 3-3-215〕。
- ③学生自身による評価や、到達度のチェックが可能になった。
- ③学修到達度を学生と教員で共有した〔資料 3-3-216〕。

(3) 外部資格テストの状況

- ①「世界遺産検定」は、計 42 人が合格した〔資料 3-3-221〕。
- ②「中国百科検定」は、7 人が合格した〔資料 3-3-222〕。

(4) 「VOICE」(基準 2-6-①参照)

- ①学生からの授業評価に対して各教員が「VOICE 評価に対する教員からの応答」を作成

し、授業の改善点等を学生にフィードバックしている〔資料 3-3-227〕。

②自由記述において「オンライン」、「課題等授業外学修の量及び期限」等についての意見が寄せられた〔資料 3-3-224〕。

・学生向け「受講ガイドライン」を策定し、秋学期のオリエンテーションで周知した〔資料 3-3-225〕〔資料 3-3-226〕。

・教員向け「授業実施ガイドライン」を策定し、FD 勉強会を実施した。

(5)就職支援、キャリア支援

①インターンシップ受入企業並びに学生からの報告書

「国内インターンシップ概論」「国内インターンシップ実習」では、受入企業並びに学生からの報告書等で就業意欲の向上が見られるか確認しており、その結果、多くの学生において就業意欲が向上したと見受けられた〔資料 3-3-228〕〔資料 3-3-229〕。

②「共通科目特別講義 III(進路のための学力アップ講座)」では、最終授業で試験を実施して学修成果を確認している。

・令和元(2019)年度に 2 クラスに増やして授業を実施したところ最終試験での正解率が上昇する効果があった。

・令和 2(2020)年度も 2 クラス設置し、A クラスは開始時期を早めて実施した。また、A クラスの学生は復習を兼ねて B クラスにも参加できるよう工夫した。

・結果、最終試験の正解率の平均は、A クラスが B クラスを 7 ポイント以上上回り、2 クラス設置の効果を再度確認できた〔資料 3-3-230〕。

③卒業生に対してはオンラインでアンケート調査を実施し〔資料 3-3-232〕、本学部での学修が就業とどのようにつながっているか確認した〔資料 3-3-233〕。

<自己評価>

(1)アセスメント・ポリシー記載項目の「TOEIC」、「PROG」等を活用し、教育目的の達成状況を外部客観テストで点検している。

(2)「学修ポートフォリオ」機能で、「TOEIC」、「PROG」等のスコアが見える化し、学修意欲の向上につなげている。

(3)就職支援に関する点検・評価方法を構築し、運用している。正課科目において工夫を重ねた結果、学修効果が見られた。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)「VOICE」〔資料 3-3-301〕や講義内で各教員に寄せられた院生からの提案を踏まえ、フィールド(分野)ごとに教員が集まりフィールドミーティングを実施している。フィールド内での学修の進展度を共有するとともに、教育内容・方法及び学修指導の改善を検討し、教務委員会へ報告している〔資料 3-3-302〕〔資料 3-3-303〕。

(2)「学修調査」から、院生の履修登録数に比べて、一週間の授業外学修時間が少ないことがわかった。授業外学修時間の改善策として、各教員に対して授業内で「予習・復習のポイントを伝える」、「課題を課す」等の工夫を依頼した。

<自己評価>

アセスメント・ポリシーの検証方法に則り、「VOICE」、満足度調査や学修調査等を実施し、学修成果の点検・分析・評価結果のフィードバックに努めている。

(3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

- (1) 令和5(2023)年度のカリキュラム改定に向け、「PROG分析集」に基づき分析を進め、科目の体系化、クラス分割等の施策を新カリキュラムに適用する。
- (2) 「学修ポートフォリオ」の機能をさらに活用する。
- (3) 「卒業生アンケート」を、学修成果の向上につなげていく。
 - ① 今後はポジティブな意見だけでなくネガティブな卒業生からの意見にも耳を傾ける。
 - ② アンケートを工夫、改善する。
 - ③ カリキュラムにおいて、有機的な科目の連携が求められている可能性がある。科目間の連携による、大きな意味での4年間での大学時代の学びについての検証を模索する。
- (4) 就職先の企業アンケートの調査状況に関しては、アンケート項目の検討・見直しを行う。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1) 「TOEIC」
 - ① 2年生以上の「TOEIC」の受験率を高めて行く。
 - ② 「TOEIC」の結果を踏まえて、授業の質の向上につなげて行く。
 - ・ 授業の中にAL技法を取り入れる。
 - ・ ネイティブ教員を適切に配置する。
- (2) 「VOICE」
 - ① 中期計画、年度事業計画上の目標値を達成する。
 - ② 「VOICE評価に対する教員からの応答」を毎学期徹底する。
- (3) 「学修ポートフォリオ」を活用し、各学期に目標と振り返り、担当教員コメントによるフィードバックを進めて行く。
- (4) 「ディプロマ・サプリメント」
 - ① 項目及び発行時期について企業等に聴取する機会を検討している。
 - ② 発行時期については、卒業時のみならず、3年終了時等卒業前の学修成果(状態)を見える化することで、学生の動機付けにもつながると考えている。
- (5) キャリア科目等の点検、評価、結果の運用を継続して行い、内容を改善する。
- (6) 令和2(2020)年度に実施した卒業生へのアンケート、並びに令和元(2019)年度に実施した卒業生就職先企業へのアンケートの結果を活用し、一層改善されたプログラムの提供につなげる。
- (7) 学修成果に関する産業界との協議体制の構築に努める。

【基準3の自己評価】

経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、及び大学院経営情報学研究科において、それぞれの教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し、大学ホームページ等で周知している。

カリキュラム・ポリシーを、各学部、研究科において明確に策定し、各種媒体で十分に周知している。教育課程については、カリキュラム・ポリシーに沿った編成になっており、適切な運用を行っている。教授方法については、「インターゼミ(社会工学研究会)」等におけるグループワークやディスカッションの取組み等、様々な工夫を凝らしている。

ディプロマ・ポリシーの中に「学修成果目標」を具体的に規定し、アセスメント・ポリシーを定めた上で、「学修状況調査」等の様々なアンケート、更に多くの外部テストを活用して、学修成果の点検・分析・評価結果のフィードバックを行い、学修指導の改善へ着実に繋げている。

基準 4 教員・職員

4-1. 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

(1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

<事実の説明>

本学の意思決定組織は「多摩大学組織図」〔資料 4-1-101〕のとおりであり、以下の体制を整え、学長は教学マネジメントにおけるリーダーシップを発揮している。

(1) 学長の役割は「学校法人田村学園組織運営規程」第 8 条「学長は校務を掌り、所属職員を統督する」と、明確に規定している。学長は「学校法人田村学園寄附行為」に基づき理事を兼務しており、理事会に出席し、決定事項に従い大学運営を掌っている。大学の意思決定は、学長が主宰する「大学運営会議」〔資料 4-1-102〕〔資料 4-1-205〕〔資料 4-1-302〕でなされる。この「大学運営会議」は、「多摩大学学則」第 8 条に基づき、学長、両学部長、研究科長、大学事務局長、学長室長等で構成され、年間 11 回開催されている〔資料 4-1-103〕。審議内容は、大学の教学、運営に関する重要事項であり、議長である学長が大学の使命・目的に沿った決定をしている〔資料 4-1-104〕。また、この会議では、学部長等の参加メンバーから部門報告がなされ、必要に応じて学長が指示を出している〔資料 4-1-105〕。「多摩大学大学運営会議規程」第 6 条 2 項で「運営会議の議事は、議長が決する」と規定され、議長である学長に強力なリーダーシップが付与されている〔資料 4-1-106〕。

(2) 学校教育法の改正(平成 27(2015)年 4 月 1 日施行)を受け、同年 3 月までに「学則」をはじめとする内部規則を見直し、「学則」及び教授会規程等を改正し、同年 4 月 1 日から施行している〔資料 4-1-107〕。

(3) 学生の入学等、学長が教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要事項は、「多摩大学教授会規則」第 8 条等で定め、周知している〔資料 4-1-108〕。

(4) 学長のリーダーシップが適切に発揮できるように、大学の方針や学長の運営方針について全教職員に周知する機会として、毎年、正月の仕事始めに、学長が教学を含む大学の運営方針「年頭所感」を述べる。それを学長室がワードファイルに取りまとめ〔資料 4-1-109〕、学内に配布している。この「年頭所感」は、年度事業計画に反映されている〔資料 4-1-110〕。

(5) 学長をサポートするために副学長、「学長室」を設置している〔資料 4-1-111〕。

(6) 副学長は、本学の運営の円滑化に資するため学長の職務を補佐している〔資料 4-1-112〕。私立学校法改正により学長のリーダーシップが大きくなり、副学長についても法律的に

役割として明記されている。学長のリーダーシップの中で副学長の役割を明確に決めて、学長の支援体制として整備している〔資料 4-1-113〕。

(7) 学長の計画立案及び政策形成並びに意思決定を支援するための情報提供を目的として「IR 推進室」を設置している〔資料 4-1-114〕。統計解析等、IR に関する知識を有する専門職を配置し、学修時間・教育成果等に関する高度なデータ分析、意思決定に資する提案を行っている〔資料 4-1-115〕。

①学修状況等の調査結果を用いた選抜方法の妥当性について検証

入学前の諸データ、入学後の学生の成績、成績以外の学修成果、留年・中退率、卒業後の進路等についての調査結果から、複数の指標を組み合わせて分析を行っている。

②学修状況調査、満足度調査の結果から、複数の指標を組み合わせて分析を行っている。

③卒業時のアンケート調査等を活用して、学生の課程全体を通じた成長実感・満足度等を、複数の指標を組み合わせて分析している。

<自己評価>

(1) 学内のほぼ全ての情報が集約・審議される「大学運営会議」や諸組織を通じて、大学の使命・目的に沿った形で学長のリーダーシップが発揮される教学マネジメント体制を整備している。

(2) 教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項を予め規程に定め、周知している。

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

<事実の説明>

「多摩大学学則」第 7 条にて教職員組織が定められ、第 8 条にて「大学運営会議」、第 9 条にて教授会の権限と責任が規定している。さらに、「多摩大学大学運営会議規程」により、本学の教学に係る重要事項について大学内での意思疎通を図り、審議及び決定するために「大学運営会議」を設置している〔資料 4-1-204〕。

平成 30(2018)年 4 月に「多摩大学教学マネジメント会議規程」〔資料 4-1-116〕を制定し、IR 推進室長や FD を担当するアクティブ・ラーニングセンター長も構成員とする大学全体レベルの「教学マネジメント会議」を大学運営会議の下に設置した。以後、全学的な教学マネジメントに係る方針の策定、検証、評価を行っている。なお、学部(学位プログラム)レベル・授業科目レベルでは、引き続き各委員会、とりわけ「教務委員会」・「アクティブ・ラーニング委員会」がカリキュラム改善や FD 等の活発な活動を行っている。

(1) 「多摩大学内部質保証の方針」を策定し、大学ホームページで公表し、明示している。〔資料 4-1-118〕

(2) 両学部、大学院からメンバーを選出し、「教学マネジメント会議」を開催している。本会議は、各学部のカリキュラムの現状を把握し、課題点を明確にするとともに、それについての具体的対策を検討する場となっている。令和 2(2020)年度は 3 回開催し、「アセスメント・ポリシー」に従ったカリキュラム・ポリシー(以下、「CP」と略すこともある。)、ディプロマ・ポリシー(以下、「DP」と略すこともある。)の実質化を推進し、また、IR 情報を利用した教育課程の適切性の検証を行った〔資料 4-1-117〕〔資料 4-1-211〕〔資料 4-

1-212]。

(3)学部では、次のように教学マネジメントを構築している。

- ①学部長は、それぞれの学部において、教授会〔資料 4-1-119〕、学部運営委員会〔資料 4-1-120〕を議長として主宰している。
- ②教授会は、「学則」第 9 条第 3 項〔資料 4-1-201〕及び「多摩大学教授会規則」〔資料 4-1-119〕〔資料 4-1-202〕に基づき、教学に関する事項を審議している。教授会の結果は、「大学運営会議」に上程され報告、審議されている。また、学長が教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要事項は、「教授会規則」第 8 条等により定められ、周知されている〔資料 4-1-206〕。
- ③「教授会規則」第 10 条〔資料 4-1-207〕に基づき両学部に「学部運営委員会」を設置している〔資料 4-1-120〕〔資料 4-1-203〕〔資料 4-1-208〕。「学部運営委員会」を原則毎月開催し、議長である学部長が「大学運営会議」の方針、決定について説明をしている〔資料 4-1-210〕。教学に関する事柄に関しても同様に、学部長が「大学運営会議」と「学部運営委員会」・教務委員会等の橋渡し役となって明確な指示を出している〔資料 4-1-121〕〔資料 4-1-203〕。
- ④教授会の下には、4 つの「主要委員会」（入試、教務、学生、就職）と 4 つの「サポート委員会」（アクティブ・ラーニング、研究活性化、産官学民連携、国際交流）があり、各規程や事業計画に定めた組織目標に沿って問題解決に当たっている。
 - ・教員がそれぞれ 2 つの委員会に所属することで、委員会活動のシナジーを高めている〔資料 4-1-122〕〔資料 4-1-207〕。
 - ・各委員会には職員も参画し、教職協働で審議の上、諸事業を着実に実施している〔資料 4-1-209〕。
- ⑤各委員会の次年度方針について教職協働の「全体方針共有会」〔資料 4-1-123〕〔資料 4-1-213〕で審議・共有し、この事業計画は翌年の「全体方針共有会」で各委員会より達成度が報告されることで、学部の活動の PDCA を回している。

(4)大学院では、次のように教学マネジメントを構築している。

- ①「多摩大学大学院学則」第 6 条にて教職員組織を、第 7 条にて「大学運営会議」を、第 8 条にて「研究科教授会の権限と責任」を規定している〔資料 4-1-301〕。
- ②研究科長は、研究科教授会〔資料 4-1-303〕、大学院運営委員会〔資料 4-1-304〕を議長として主宰している。
- ③研究科教授会は「大学院学則」第 8 条第 3 項〔資料 4-1-305〕に基づき「多摩大学大学院研究科教授会規則」〔資料 4-1-306〕を定め教学に関する事項を審議している。教授会の結果は、「大学運営会議」に上程され報告、審議されている。また、学長が教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要事項は、「多摩大学大学院研究科教授会規則」第 8 条等により定め〔資料 4-1-306〕、周知している。
- ④「研究科教授会規則」第 10 条〔資料 4-1-307〕に基づき「大学院運営委員会」〔資料 4-1-304〕を設置している。大学院運営委員会は、研究科教授会の下で、各委員会での審議結果を確認し、大学院の運営に係る重要事項を審議し研究科教授会への橋渡しを行っている。
- ⑤研究科教授会の下には、委員会(教務、院生支援、入試・広報、研究活性化)〔資料 4-

1-308]があり、学長より当該年度の教学を含む大学運営方針「年頭所感」や、事業計画に定めた組織目標遂行、諸問題解決のための活動を行っている。各委員会には教職員も参画し、諸事業を着実に実施している〔資料 4-1-308〕。

⑥教務委員会の下位組織である「カリキュラム小委員会」が中心となり、DP・CPに沿ったカリキュラム編成・科目編成を行っている〔資料 4-1-309〕。

<自己評価>

- (1)各種委員会をはじめ教授会、「大学運営会議」等の各種会議体の段階的な議を経て、それらを踏まえた上で学長が意思決定を行っており、本学の使命・目的を達成するよう適切に行われている。
- (2)学内の意見や情報をくみ上げ、伝達が十分されていることから、教職員協働の運営体制が適切に整備され、権限と責任の明確性や機能性は確保されていると評価している。
- (3)教学マネジメントに関する、全学レベル、学部レベルの責任が明確化されており、「大学運営会議」「教学マネジメント会議」「教授会」、教務等の各委員会の各階層での意思決定が適切に行われている。

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

<事実の説明>

大学の業務を円滑に効率的に執行するための教学マネジメントの体制および機能性は次のとおりである。

- (1)法人本部及び大学の事務組織は、使命・目的達成のために「学校法人田村学園組織運営規程」〔資料 4-1-124〕に基づき整備されている。そして、大学職員の管理体制については「多摩大学事務分掌規程」〔資料 4-1-125〕に基づき整備されている。
- (2)本学の職員は、令和 3(2021)年 5 月 1 日現在、専任事務職員 46 人(休職者 1 人含む)、非常勤事務職員 29 人、派遣事務職員 19 人(契約職員 11 人含む)、合計 94 人である〔資料 4-1-126〕。
- (3)大学事務局は大学事務局長の下に一元化されている。教育研究支援の観点から柔軟に対応できるように、課や室を業務ユニットとする組織体制としている〔資料 4-1-101〕。
 - ①多摩キャンパスには、経営情報学部、経営情報学科を設置している。湘南キャンパスには、グローバルスタディーズ学部を設置している。
 - ②大学事務局長の下にそれぞれのキャンパスの管理責任者である事務長を配置し、その下に課や室がある。上述の 2 規程等で、課長、係長、主任等につき職制及び分掌を規定している。
 - ③両キャンパス合同での事務局幹部による「事務局運営会議」を年間 5 回開催し、事務局部門間の情報交換、新規提案等を行って業務の改善につなげている〔資料 4-1-129〕。
 - ④両キャンパスの事務局では、ほぼ毎月「事務連絡会議」〔資料 4-1-130〕を開催し、各課の報告事項や案件の審議を行っている(多摩キャンパス年間 10 回、湘南キャンパス年間 11 回)。また、理事会や「大学運営会議」での審議事項等の報告を行い、教学マネジメントの情報を共有している。
- (4)大学の教育研究支援のための諸活動を支えている各種委員会には、教員だけではなく

課長等の職員も各種委員会副委員長等の構成員として参画し、教職協働で教学運営を行っている〔資料 4-1-127〕。また、各キャンパス事務長は教授会・学部運営委員会にオブザーバーとして参加している〔資料 4-1-128〕。

＜自己評価＞

- (1) 業務執行の教学マネジメント体制は適切に機能している。
- (2) 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員配置により組織を活性化し、大学の使命・目的達成のための効果的な教学マネジメント体制の構築、必要に応じた人材の確保ができています。

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

- (1) 学長のリーダーシップの下、「教授会」「学部運営委員会」「大学院運営委員会」「各委員会」が教職員協働で迅速な意思決定と意思統一を行っていることが特徴であり、今後さらにスピード感のある大学改革を進め、内容を充実し、学生の満足度を向上させて行く。
- (2) 職員全体の資質や能力の向上を図るため、一人ひとりが成長できる仕組みを今後も構築して行く。
 - ① ジョブローテーションに伴う両キャンパス間の人事交流や人員補充採用は、今後とも推進する。
 - ② 職員の資質・能力の向上を図る一方で、業務の効率化・迅速化を図るため、適宜、事務組織改編を行っていく。

4-2. 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2 の自己判定

「基準項目 4-2 を満たしている。」

(2) 4-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

＜事実の説明＞

《専任教員数》

- (1) 令和 3 (2021) 年度における本学全体の専任教員は 68 人(休職者 1 人を含む)である〔資料 4-2-101〕。
- (2) 学士課程
 - ① 学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は 57 人である。専任教員の配置は 58 人で、必要数を充足している〔資料 4-2-101〕。
 - ② 学士課程における大学設置基準上の必要教授数は 29 人である。教授の配置は 36 人であり、必要数を充足している〔資料 4-2-101〕。

(3) 修士課程、博士課程

大学院の専任教員は 5 人、兼任教員は 9 人である〔資料 4-2-301〕。

① 修士課程における大学院設置基準上の必要な研究指導教員 6 人及び研究指導補助教員 4 人である。研究指導教員が 8 人、研究指導補助教員 4 人おり基準を満たしている〔資料 4-2-302〕。

② 博士課程における大学院設置基準上の必要な研究指導教員 5 人及び研究指導補助教員 4 人である。研究指導教員が 7 人、研究指導補助教員 4 人おり基準を満たしている〔資料 4-2-303〕。

《教員構成の特色》

本学の基本理念である「国際性」「学際性」「実索性」を十分に考慮し、次のとおりの特色となっている。

〔経営情報学部〕

(1) 「国際性」：「アジア・ダイナミズム」対応として、外国籍の専任教員 2 人(中国籍 1 人、韓国籍 1 人)の教員を配置している〔資料 4-2-102〕。さらに、日本国籍の、中国、極東アジア、ロシアを専門とする教員を配置している〔資料 4-2-103〕。

(2) 「学際性」：教員がそれぞれの経営学・情報学等の専門性を基盤とし、学際的な研究・教育を展開している。「グローバルビジネス」「地域ビジネス」「ビジネス ICT」等の実学のシナジーを効果的に生み出している〔資料 4-2-104〕。

(3) 「実索性」：37 人中 10 人の専任教員が産業界出身である〔資料 4-2-105〕。

(4) 専任教員の年齢構成は、70 歳台 1 人、60 歳台 10 人、50 歳台 10 人、40 歳台 9 人、30 歳台 6 人、20 歳台 1 人であり、平均年齢は 51.5 歳となっている〔資料 4-2-106〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

海外経験豊かな教員を採用することを兼任教員に関しても徹底している。

(1) 「国際性」：外国籍の専任教員 8 人、海外経験豊かな日本国籍の専任教員 9 人を配置している〔資料 4-2-201〕。

(2) 「学際性」：幅広い分野の担当教員を配置し、「国際教養」と「観光サービス」の学際的な教育・研究を展開している〔資料 4-2-202〕〔資料 4-2-203〕〔資料 4-2-204〕。

(3) 「実索性」：21 人中 4 人の専任教員が実務経験を有している。その経験を授業に十分に活かし、実践的教育を行っている〔資料 4-2-205〕。

〔経営情報学研究科〕

大学院の教育目的を踏まえ、産業界出身の教員を配置している。

(1) 「国際性」：大学院専任教員 5 人中 3 人の国際性〔資料 4-2-304〕

① 外資系企業の勤務

② 海外勤務経験

③ 海外での MBA 取得

(2) 「学際性」：高度の専門性を持つ専任教員の他、様々な専門領域を持つ非常勤教員を採用し、特定の専門領域に捉われない幅広い分野にわたる教育を提供している。それらを院生自身が独自に統合し、「学際的な学修」ができる仕組みを構築している〔資料 4-2-305〕。

(3)「実索性」：専任教員 5 人全員が産業界出身である。兼任教員、客員教員も大部分が産業界出身である〔資料 4-2-305〕。

《教員の採用・昇任等》

教員の人事については、学長のリーダーシップの下、「大学運営会議」を意思決定機関とし、学部長または研究科長をトップとする「人事委員会」の方針を審議、承認している。学長は、大学運営会議の審査結果に基づき、理事長に候補者を推薦する。

具体的な規程等は次のとおりである。

- ・「多摩大学人事委員会規程」〔資料 4-2-107〕
- ・「多摩大学大学院人事委員会規程」〔資料 4-2-307〕
- ・関連規程は次のとおりである。
 - ・「多摩大学再任候補者審査部会細則」〔資料 4-2-108〕〔資料 4-2-308〕
 - ・「多摩大学採用候補者選考部会細則」〔資料 4-2-109〕〔資料 4-2-309〕
 - ・「多摩大学昇格候補者審査部会細則」〔資料 4-2-110〕
 - ・「多摩大学大学院採用候補者選考部会細則」〔資料 4-2-310〕

(1)採用

令和 2(2020)年度採用(令和 3(2021)年 4 月 1 日より勤務)において、経営情報学部では 3 人を新規採用した。〔資料 4-2-111〕

(2)昇格

令和 2(2020)年度審査(令和 3(2021)年 4 月 1 日より昇格)において、グローバルスタディーズ学部では 1 人が専任講師から准教授に昇格した〔資料 4-2-208〕。候補者の推薦基準を設け〔資料 4-2-206〕、審査に活用している〔資料 4-2-207〕。

(3)再任

着任後 3 年での任期満了に伴う再任候補者に関しては、経営情報学部では 2 人を再任した〔資料 4-2-112〕。

(4)異動

令和 2(2020)年度は、異動の対象となる教員はいなかった。

《教員業績評価》

〔経営情報学部〕

教員は、年度が始まる前に「教員活動計画書」〔資料 4-2-113〕を、12 月には「教員活動報告書(中間報告)」を学部長に提出する。これらの計画書・報告書を用いて、「人事委員会」が教育 2、研究 1、社会貢献活動 1、学内管理業務 1 の割合で評価を行い、学部長に報告を行う〔資料 4-2-114〕。評価の集計結果は、理事長に報告している。また、教育業績、授業評価において優秀な教員に対して顕彰を行っている〔資料 4-2-115〕。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教員は年度末に提出する「教員活動報告書」により、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」の各項目で自己の実績を報告し〔資料 4-2-209〕、学部長がそれらを総合的に判断し、評価を行っている。また、「VOICE」スコアが低い教員に対して、学部長による面談を実施し、指導、レベルの改善を行っている。

〔経営情報学研究科〕

研究科長が、教員業績表の項目(授業評価、入試・広報活動、委員会等マネジメント業務、大学のブランディング業務等)に基づき、専任教員と面談を行い、総合的に判断し、給与改定に活かしている〔資料 4-2-311〕。また、授業評価が良い教員に対して表彰を行っている〔資料 4-2-312〕。

<自己評価>

諸規程に基づき、教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置を適切に行っている。また、新規採用では、若年層の採用に重点的に取り組むことで、年齢構成等のバランスを年々改善して来ている。

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

<事実の説明>

「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター規程」〔資料 4-2-214〕に基づき、全学組織「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター」が FD の基本方針を定め、FD 活動の推進を行っている。なお、「アクティブ・ラーニング」は、以下、「AL」と略すこともある。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

「AL 委員会」〔資料 4-2-121〕にて「教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施」を目的に、FD 勉強会、「AL プログラム」や「AL 発表祭」、「高大接続 AL 研究会」を実施した。

- (1) 令和 2(2020)年度は、コロナ禍に迅速に対応することを目的に、「オンライン授業」をテーマとする FD 勉強会を計 8 回実施した。また、その他の目的で 7 回の勉強会を実施し、計 15 回の開催となった〔資料 4-2-127〕
- (2) 「AL プログラム」として認定プログラムを企画・実施した。のべ 302 人が参加し、のべ 295 人に単位を付与した。コロナ禍により、実施を中止したプログラムが多数あり、令和元(2019)年度に比べ参加人数、単位付与人数が大幅に減少した〔資料 4-2-122〕。
- (2) AL の成果を学内外に広く発表する機会として、「AL 発表祭」を開催している。令和 2(2020)年度は、帝塚山大学、東京経済大学からの招待発表 3 件、多摩大学目黒高等学校・中学校からの「高大接続 AL プロジェクト」発表 3 件を含む、合計 20 件の発表を行った〔資料 4-2-123〕。参加者は、492 人となった〔資料 4-2-124〕。
- (3) 多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校と共に、平成 29(2017)年度 4 月に「高大接続 AL 研究会」を立上げ、「AL 技法」の研究、「AL プログラム」の開発、教員力向上の研究等を高大連携というスキームで推進した。
 - ① 令和元(2019)年度に引き続き、高大連携で FD 勉強会を開催した〔資料 4-2-125〕。
 - ② 「高大接続 AL プロジェクト」は、「投資戦略スタディーグループ」「プログラミングスタディーグループ」「目黒イベントスタディーグループ」の 3 プロジェクトを実施し、のべ 49 人の多摩大学目黒高等学校の高校生が参加した〔資料 4-2-126〕。

- (4) 令和 2(2020)年度シラバス作成において、「到達目標」(関連する資格、取得可能な資格)、DP の「学修成果目標」において最も身につけられる事項、「AL 手法」の記入を徹底した〔資料 4-2-128〕。
- (5) 「教務委員会」〔資料 4-2-118〕では、「教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施」を目的に、「共通教育」や「SRC(Student Research Conference)」、シラバス項目の検討を実施した。
- ①「ゼミ力の多摩大」として「ホームゼミ」でのアクティブな活動を広く支援するため、「共通教育プロジェクト」の申請制度を設け、教育改革のための各教員の教育裁量経費として活用している。令和 2(2020)年度の申請は 21 件となった〔資料 4-2-119〕。
- ②主にゼミ活動での研究成果を学生自らが発表する学生研究発表会「SRC」を春学期、秋学期の 2 回、Zoom により開催した〔資料 4-2-120〕。
- ・第 1 回(8 月 8 日)：参加者約 50 人、発表件数 23 件(内、フランスからの留学生 1 件)
 - ・第 2 回(1 月 29 日)：参加者 145 人、発表件数 32 件(内、AL：卒業研究論文 6 件)

<自己評価>

FD 勉強会等を通じて、教授方法の工夫・開発への取り組みを実施し、独自の教授方法を構築している。FD 勉強会等から、次の成果が生まれている。

- (1) シラバスに「AL 手法」を明記している。
- (2) 「AL プログラム」やゼミ活動を活性化させる支援制度によって「ゼミ力の多摩大」を実現している。
- (3) 「AL 発表祭」等のイベントにて、学修成果を学内外へ公開している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「AL 委員会」〔資料 4-2-211〕にて、FD 勉強会の開催、「VOICE」の実施を中心として授業改善に取り組んでいる。令和 2(2020)年度は、計画〔資料 4-2-212〕を上回る計 5 回の FD 勉強会を実施した〔資料 4-2-213〕。

- (1) 各種の FD 勉強会を実施し、教員の研究・教育能力向上を図った。
- ①オンライン授業に関する FD 勉強会に教職員 28 人が参加した(4 月 16 日)〔資料 4-2-217〕。
 - ②学生生活におけるコロナ禍対策に関する FD 勉強会に教職員 43 人(非常勤含む)が参加した(9 月 14 日)〔資料 4-2-218〕。
 - ③科研費獲得に関する FD 勉強会に教職員 18 人が参加した(9 月 23 日)〔資料 4-2-216〕。
- (2) 学生による授業評価「VOICE」を実施し、検証結果を活用した授業改善活動を行っている。
- (3) 「教務委員会」は、令和 2(2020)年度シラバス作成において、「到達目標」(関連する資格、取得可能な資格)、DP の「学修成果目標」において最も身につけられる事項、「AL 手法」の記入を徹底した〔資料 4-2-215〕。

<自己評価>

FD 勉強会の内容が充実し、専任教員の約 9 割が参加したことで、教員の資質・能力向上

に効果があったと評価している。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

「多摩大学アクティブ・ラーニングセンター」〔資料 4-2-313〕の下、教務委員会〔資料 4-2-314〕が、FD をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施を行っている。

(1) 令和 2(2020)年度は、FD 勉強会を 2 回開催し、専任教員の 8 割が参加し、教授方法・学修管理の改善につなげた〔資料 4-2-315〕。

① コロナ禍対策として、Zoom・BI ツール・コラボレーションツールを使用した教授法を FD 勉強会にて学んだ〔資料 4-2-315〕。

② 非常勤教員に対しても FD 勉強会への参加を促している。

・ のべ 54 人の非常勤教員が参加した。

・ FD 勉強会終了後に「情報共有会」を開催した〔資料 4-2-319〕。

(2) 「教員 SD」を実施し、専任教員全員が参加した。また、研究所専任教員も全員が参加した〔資料 4-2-316〕。

(3) 各フィールドで「フィールドミーティング」を実施し、講義内容の現況確認や情報共有を通じて、講義改善につなげている〔資料 4-2-317〕〔資料 4-2-318〕。

・ 「VOICE」の検証、フィードバック

・ 「カリキュラムフィールドミーティング」の実施

＜自己評価＞

教育方法等の改善の工夫について実施した FD 研修・勉強会に、ほとんどの専任教員が参加した。

(3) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

(1) 経営情報学部

① 「実学教育」をより有効に展開できるよう、次の点を重要視し、教員を配置する。

・ 令和の 3 つのキーワード「アジア・ダイナミズム」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「ジェロントロジー」への問題意識

・ その解決のためのエンジニアリング

② 教員昇格人事を適切に遂行するため、昇格候補者を推薦する基準の作成に取り組む。

③ FD 勉強会は、新たなテーマにて年 8 回以上開催する。

④ 「AL プログラム」の実施規模を before コロナのレベルに戻す。

・ 学生のニーズやレベルに沿ったプログラム構築を行う。

・ 参加プログラムの学修成果は、「T-NEXT」の「学修ポートフォリオ」機能にて見える化していく。

⑤ 教員向け教育支援を行う。

・ 非常勤教員全員と面談を実施し、教育方針の伝達と教育支援を行う。

・ 新任の専任教員と非常勤教員の授業参観を実施する。

- ⑥「共通教育プロジェクト」(基準 4-4 参照)にて、教育の支援を行いながら、その成果をイベント等を通じて学内外に公開していく。

(2) グローバルスタディーズ学部

① 教員採用

- ・教員の採用においては、教育目的との整合性、カリキュラムの向上、周辺地域との連携等を重視する。
- ・DX や企業経験者(実学)の指導を行うための教員確保を早急に検討する。

- ② 授業評価「VOICE」を教員評価並びに教育成果の検証として活用する。「VOICE」の平均値目標は 4.5 以上とする。

(3) 経営情報学研究科

- ① 非常勤教員の新陳代謝を活性化させ、「企業等との連携」、「実践知強化」、「最新テーマ」、「女性教員」等の観点で教員を採用して行く。

- ② 昇格候補者の推薦基準のガイドライン策定を行う。

③ FD 勉強会の内容の向上

- ・ハイフレックス型授業における AL の実施方法、教授方法の開発をテーマとする FD 勉強会を開催する。
- ・LMS や Google Classroom 等の活用方法に関する FD 勉強会を開催し、院生の事前学修・事後学修の進捗管理の向上を図る。
- ・講義に最新ビジネス現場での変化を取り入れるため、外部講師を招く FD 勉強会を 2 回開催する。

- ④ 研究倫理研修会を実施する。

- ⑤ 教員の研究発表会を実施する。

- ⑥ ビジネス書等の出版活動を行う。

4-3. 職員の研修

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

<事実の説明>

本学では、法令や就業規則等に基づく SD(Staff Development)の実施にとどまらず、両キャンパスの総務課が連携して「職員研修計画」〔資料 4-3-101〕を作成し、「事務局運営会議」にて審議承認のうえ、全学的な育成を実施している。SD の目的は、学長の「年頭所感」を踏まえて大学の年度方針を理解し、学内諸活動や学外の研究会、研修会を通じて、職員が業務に必要な知識と変化に柔軟に対応していく力を身につけることにある。

- (1) 職員の資質・能力向上に向けて、目標管理制度「業績評定」(自己申告)を本格導入している。自己目標に対する実績等を基準に則り評価し、次年度へ活かすとともに、「期末手当」に反映している〔資料 4-3-102〕。
- (2) 職員の資質・能力向上を推進するために「多摩大学事務職員研修規程」〔資料 4-3-103〕を制定している。学内の SD プログラム等を提供するほか、外部研修会、他大学の同じ部門職員との勉強会にも職員を派遣している〔資料 4-3-101〕。主たる研修や支援策は次のとおりである。
- ① SD 全体合同研修会〔資料 4-3-104〕
- 両キャンパスの職員が一堂に会して、丸一日の「SD 全体研修」を実施している。
- ・ 教育行政の動向や、学生生活の現状、他大学での好事例等をテーマに、職員の相互啓発、能力向上を促している。
 - ・ 他大学からの参加も募り、複数大学の共同研修として実施することで、人的交流や情報交換の場ともなっている。
 - ・ 令和 2(2020)年度は、コロナ禍から、時期を 10 月に変更し、学内の職員のみで実施した〔資料 4-3-104〕。
- ② FSDS 合同研修
- ・ 教員と職員が学生に向き合って情熱を持って働くための課題を発見し、解決策を検討するための勉強会を例年 2~3 回開催している。
 - ・ コロナ禍の令和 2(2020)年度は、グローバルスタディーズ学部では、対面だけでなくオンラインでも開催した。また、後日録画視聴での参加もあった〔資料 4-3-105〕。
- ③ 初任者研修〔資料 4-3-106〕
- 新入職員に対し、数日間にわたる計画的なプログラムを実施し、職員としての基礎能力の形成を行っている。
- ④ 海外研修
- 学生に対する AL 教育の一環である「アジアダイナミズム研修」等に職員を引率として参加させ、海外研修の機会としている。令和 2(2020)年度は、コロナ禍により催行できなかった。
- ⑤ 外部研修
- 関係官庁、「日本私立大学協会」、民間の研修機関等が主催する専門的研修に毎年計画的に参加させている。これらの研修成果を日常の職務に活用して専門的職能を発揮させるよう、積極的に支援している。令和 2(2020)年度の外部研修は、コロナ禍により、中止やオンライン研修への変更が多々見られた。
- ⑥ 「全体方針共有会」〔資料 4-3-107〕
- 両学部は、毎年度末に当該年度の事業報告及び翌年度の事業計画を発表・共有し、教職員のベクトル合わせと相互啓発を行い、協働を推進する「全体方針共有会」を開催している。
- ⑦ 「大学行政管理学会」への参加〔資料 4-3-108〕
- 「大学行政・管理」の多様な領域を理論的かつ実践的に研究することを通じて全国の大学が横断的な「職員」相互の啓発と研鑽を深めるための専門組織である「大学行政管理学会」に、職員の参加を奨励している。

⑧研修参加費等の経費補助〔資料 4-3-103〕

職員の経済的負担の軽減を目的に、参加費等の経費補助を行っている。研修及び講習等を受講した職員に対しては「研修出張報告書」の提出を義務付け、研修成果を各部署で共有している。

⑨資格取得奨励制度〔資料 4-3-103〕

業務に必要な資格取得を奨励する制度を設けている。

<自己評価>

職員の能力開発及び資質向上のための充実した研修等が組織的に実施されている。研修項目は充実していると考えている。

令和 2(2020)年度は、コロナ禍から一部が限定的な研修になったが、逆にオンラインによる参加や、後日録画視聴での参加といった新しい参加形態を設けることができた。

状況に応じて研修方法を見直し、ほぼ計画通りに実施できたことは評価している。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

- (1)職員を体系立てて育成するシステムとして、何らかの得意分野を持ちながらの、複数分野の業務に精通するマルチタスク型能力の開発を、各種研修等を通じて向上させて行く。
- (2)私学を取り巻く環境の変化への対応や、学生サービス満足度の向上等を図るため、組織横断的なタスクフォースを立ち上げるノウハウを蓄積して行く。
- (3)職員の質的向上については、人材育成のためリモートも活用し、学内外における活発なSD活動を推進し、現場力をもう一段高いレベルに上げて行く。

4-4. 研究支援

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(1) 4-4 の自己判定

「基準項目 4-4 を満たしている。」

(2) 4-4 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

〔全学〕

<事実の説明>

学長をセンター長とする全学組織「研究活性化センター」〔資料 4-4-001〕を平成 28(2016)年度に設立し、研究方針策定と研究推進のためのマネジメントを行っている。

平成 29(2017)年には、「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究」が私立大学ブランディング事業に採択され〔資料 4-4-002〕、取り組みを進めてきた〔資料 4-4-003〕。

令和元(2019)年度には、「教員の教育・研究等環境の整備に関する方針」を策定した〔資料 4-4-102〕。

各部門の教員が研究を進め、積極的に学会に参加し〔資料 4-4-004〕、論文、紀要、出版物等の成果を出している〔資料 4-4-005〕。

また、本学は5つの研究所を擁し〔資料 4-4-006〕、それらを「研究開発機構」〔資料 4-4-007〕が束ねている。各研究所は独立採算で、収支均衡を重視し、健全に運営している〔資料 4-4-008〕。その中で、比較的新しい研究所として「ルール形成戦略研究所」〔資料 4-4-009〕「社会的投資研究所」〔資料 4-4-010〕がある。いずれも今後大きく伸びる分野であり、積極的に研究・啓蒙を行い、具体的な成果を積み上げつつある。

<自己評価>

研究活性化センターが研究の方向性や方針を示し、学部、研究科、研究開発機構全体で研究組織としての統一感を保持している。研究開発機構においては、5つの研究所が社会の今日的ニーズをとらえて適切に研究活動を行える体制が整えられている。

《教員の研究環境》

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

研究環境を制度面、資金面からサポートする目的で、「研究活性化委員会」〔資料 4-4-101〕が平成 28(2016)年度に発足した。「研究活性化委員会」では、研究の基本方針に関する事項、研究紀要編集に関する事項、「共同研究」に関する事項、科学研究費補助金獲得に関する事項、外部資金導入に関する事項等を審議、決定することで、研究環境の整備、運営・管理を担っている。

(1)専任・非常勤教員に対して、研究室を割り当てている〔資料 4-4-103〕。

(2)FD等〔資料 4-4-104〕

①科学研究費補助金獲得に向けたFD勉強会を開催した〔資料 4-4-105〕〔資料 4-4-114〕。

②大学ホームページに外部資金助成事業の情報を掲載している〔資料 4-4-106〕〔資料 4-4-115〕。

(3)研究紀要「経営情報研究 No.25 2021」〔資料 4-4-110〕を発行した。今号の紀要で特筆すべきは、「特集論説」を設けたことである。第一段として「新時代のジェロントロジー構築～経営情報学の視座から～」を特集論説のテーマとした。その目的は、本学のブランディングの柱の一つである「ジェロントロジー」の特色を対外的に発信することにある。8本の「特集論説」以外に、査読付きの3本の「研究論文」とその他の5本の「研究ノート」、1本の「研究レビュー」、そして13本の「共同研究報告」の計30本を掲載した。

(4)共同研究

①平成 24(2012)年度から「共同研究費枠」を設けている。異なる専門分野を持つ教員が異なった視点から「共同研究」の課題に立ち向かい、研究の幅を広げている。「共同研究」で構築した連携を土台に、さらなる研究活動への意欲が高まる形ができています。

②令和元(2019)年度に申請された「共同研究 1」について、研究内容を共有する目的でFD勉強会を開催した。

③令和 2(2020)年度の共同研究申請に向けた説明会を開催した〔資料 4-4-108〕〔資料 4-

4-112]。

④令和2(2020)年度の「共同研究」の募集では、「アジア・ダイナミズム」「デジタルトランスフォーメーション」「ジェロントロジー」「競争的資金獲得のための研究」「都市・地域活性化」を重点項目とし、募集を行った。申請13件に対し、研究活性化委員会での審査を経て、全13件を採択した〔資料4-4-118〕。

⑤研究結果は、「共同研究報告」として紀要に掲載した。

(5)教員の研究状況を発表する「FRC」を2回開催した〔資料4-4-109〕〔資料4-4-117〕。

(6)教員の所属学会調査・業績更新等、教員の研究に関する支援を行った。

①専任教員を対象に、研究環境に関する満足度調査を実施した〔資料4-4-111〕〔資料4-4-113〕。「学術データベース」に対しての不満を感じている割合が54%となり半数を超えていることから、データベース契約等についての改善を検討する。

②教員業績の更新を全教員で実施した〔資料4-4-116〕。

<自己評価>

(1)研究環境の改善により、研究を活性化している。

(2)「FRC」では、専任教員の9割以上が参加し、質疑応答を実施した。お互いの研究内容を共有し、深掘りすることができた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「研究活性化委員会」〔資料4-4-201〕は科学研究費補助金等の獲得、研究紀要、研究倫理教育、その他各種研究等を推進している。

(1)専任教員には個室研究室が与えられ、非常勤講師は複数の講師控室を使用するように整備している〔資料4-4-202〕。

(2)科学研究費補助金採択を増やすため、FD勉強会を実施し、専任教員18人が参加した。同補助金が採択された経営情報学部教員の講義を、オンラインで視聴した(9月23日)〔資料4-4-203〕〔資料4-4-207〕。

(3)「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要第13号」を発行した。専任教員4人、非常勤講師4人の執筆があり、計6本の論文と、「共同研究」の成果として2本の報告書を掲載した〔資料4-4-204〕。

①英語による論文、日本語による論文の両方ともに、日英語の要約をつけ、幅広い研究者による検索を可能としている。

②紀要は、全て電子化し、本学機関リポジトリ「Tama蔵」で公開している。

③経営情報学部と紀要交換を行った。

(4)今までの紀要全巻を図書館だけではなく非常勤講師室にも配架し閲覧可能にした。〔資料4-4-205〕

(5)大学ホームページ上の「教員業績」を形式を改善し、業績が増えた際にすぐアップデート出来るようにした〔資料4-4-206〕。

<自己評価>

- (1) 科学研究費補助金の周知及びFD勉強会により、外部研究資金獲得への意欲喚起と応募しやすい環境づくりに努めた。
- (2) 紀要の発行は、研究の発表の場として、幅広い分野にまたがる他の教員の研究内容を共有する良い機会となるばかりでなく、教員の研究を奨励することにも効果があった。これらが、全学的に行われていることも評価している。
- (3) 大学内共同のFD研修・勉強会の内容が充実し、専任教員のほぼ全員が参加したことで、資質・能力向上に効果があったと評価している。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

「多摩大学大学院研究活性化委員会規程」に基づき、「研究活性化委員会」を設置している〔資料 4-4-301〕。

- (1) Zoom を用いて、非常勤教員等も参加するFD勉強会を2回開催した〔資料 4-4-306〕。
 - ① 「マインドフルネスと新時代のリーダーシップ」(9月2日、参加35人)
 - ② 「DX時代の社会人大学院講義 BI ツールやコラボレーションツールを活用して」(3月13日、参加37人)
- (2) 科学研究費補助金の募集に関する情報を共有した(9月2日)〔資料 4-4-309〕。
- (3) 専任教員に対して、研究環境に関する満足度調査を実施した〔資料 4-4-302〕。調査の結果、研究環境に対して満足していることがわかった。
- (4) 教員同士が、専門性を相互に学べる機会として「教員研究会(FRC)」を開催した(3月13日)〔資料 4-4-303〕。
 - ① テーマを「人生100年仕事人生80年」を前向きに、自分らしく、生き抜くための学びのすすめ」とした。
 - ② 併せて、「履修証明プログラム」の概要やターゲット層等の具体的な説明を行った。
- (5) 紀要「経営情報研究 No. 25 2021」に専任教員が特集論説として、「超高齢化社会におけるフィナンシャルリスクと法」を投稿した〔資料 4-4-304〕。
- (6) 令和2(2020)年度は、専任教員が共著にて3冊出版した〔資料 4-4-305〕。
- (7) 多摩キャンパスと品川サテライトとをインターネットで接続し、サテライトにおいても多摩キャンパスにおける教員研究室同等に各種助成事業募集要項〔資料 4-4-307〕が閲覧できるように整備している。
- (8) 品川サテライトにテーブル付きブース〔資料 4-4-308〕を用意し、インターネット接続や研究資料の印刷の便宜を図っている。

＜自己評価＞

研究環境は良好であり、適切に運営・管理していると評価している。

《学生の研究環境》

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) ゼミ活動における研究を推進するため、D棟にゼミ室を配置している〔資料 4-4-119〕。

複数ゼミでの共同使用とし、学生の研究活動に寄与している。

- (2) 学生が直接教員と授業や研究について相談・議論する場として B 棟 3 階に「ラウンジ」、
「教育サポート室」を配置している〔資料 4-4-119〕。
- (3) 「学生満足度・学生生活実態調査」の中で「研究(ゼミ・論文指導など)に関する支援体制」の質問項目を設け、満足度を調査している〔資料 4-4-120〕。令和元(2019)年度実施の調査では、「満足」+「やや満足」で 86.5%と満足度が高い結果となったが、令和 2(2020)年度は 78.5%となり、過去 3 年と比べ一番低い結果となった。コロナ禍により、学内施設の利用を制限した結果と考えている。
- (4) 令和 2(2020)年度実施の「卒業生満足度調査」調査では、本学部の「研究」にあたる「ゼミナール」が、一番満足度の高い結果(92.5%)となった〔資料 4-4-121〕。

<自己評価>

- (1) 学生の研究環境において適切な運営・管理ができていると評価している。
- (2) 「学生満足度・学生実態調査」の結果が低下した。コロナ禍等、学内施設の利用ができない場合の対策を講じる必要がある。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

- (1) 「アゴラ」や W 棟教員研究棟 2 階の「ラウンジスペース」に、静穏な環境を保ち学生が学習、研究に集中できる環境を整えている〔資料 4-4-212〕。
- (2) 教職課程の学生のために「教職支援室」を設置し〔資料 4-4-209〕、中学校・高等学校の学習指導要領、同解説書、教員採用試験問題集ほか、教育研究に関する書籍等を利用できる環境を整えている〔資料 4-4-210〕。
- (3) 卒業研究に取り組む学生への支援〔資料 4-4-211〕
 - ① 卒業研究テーマに関する資料情報提供と優先購入
 - ② 卒業研究用資料の学期貸出制度
- (4) 「学生満足度・学生生活実態調査」において、「研究(ゼミ・論文指導など)に関する支援体制」の質問項目を設け、満足度を調査している。令和 2(2020)年度の満足度は令和元年(2019)年度と比較し 7%向上した。継続して学生のニーズをくみ上げ、環境改善に努める〔資料 4-4-208〕。

<自己評価>

「学生満足度・学生生活実態調査」の結果をもとに、学生の研究に関する支援体制を改善したことは評価している。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

- (1) 研究 ICT 環境の一環として、VPN 接続を活用している〔資料 4-4-313〕。
 - ① 日経テレコン、聞蔵Ⅱ等の有料データベースが無料で利用できる。
 - ② 多摩大学学術情報リポジトリ「たま蔵」閲覧等のサービスを提供している。

- (2) 論文作成の参考として役立つため、過去の論文の閲覧(持ち出し禁止)等のサービスを提供している〔資料 4-4-312〕。
- (3) 研究環境に関する「院生満足度調査」〔資料 4-4-310〕、「修了生満足度調査」〔資料 4-4-311〕を実施した。
- ① 研究支援や論文指導の満足度は、約 9 割の院生より「満足・どちらかという満足」という回答を得ている。
- ② 研究設備に関しては、8 割以上の院生より「満足・どちらかという満足」という回答を得ている。
- ・ 不満に関しての多くは、「品川サテライトに勉強部屋がない」、「近所にレンタルスペースを借りて欲しい」という施設に関する意見であった。品川サテライトの教室を授業に使用していない場合は、個人勉強や、勉強会等に貸すという対策を講じている。
 - ・ 品川サテライト内の書籍の増加の要望があり、対策として令和 3(2021)年度に書架を購入し図書スペースの拡大を図る予定である。
- (4) 紀要「経営情報研究 No. 25 2021」へ博士課程の院生が実践知論文 1 件、研究ノート 2 件を投稿した〔資料 4-4-314〕。

<自己評価>

「院生満足度」、「修了生満足度調査」等を起点に、院生の研究に関する支援体制を構築している。

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

<事実の説明>

- (1) 研究倫理の確立と厳格な運用を行なうため、「多摩大学における研究活動及び公的研究費に関する行動規範」〔資料 4-4-122〕〔資料 4-4-315〕を定め、高い倫理観を求めている。
- (2) 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、競争的資金等の公的研究費の管理・運営・監査に関する必要な事項を「多摩大学競争的資金等の公的研究費の管理・監査に関する規程」〔資料 4-4-316〕に定めている。
- ① 学長を「最高管理責任者」、事務局長を「統括管理責任者」、両キャンパス事務長を「研究倫理教育責任者」、両キャンパス総務課を「内部監査部門」と定め、管理・運営体制を整えている。
- ② 競争的資金に関する間接経費の使用方針及び取扱については、「多摩大学競争的資金等の公的研究費に係る間接経費取扱規程」〔資料 4-4-317〕にて定めている。
- ③ 全学的に周知し、厳守を徹底させるため、組織横断的に意見交換を行った。〔資料 4-4-215〕〔資料 4-4-216〕
- (3) 公的資金を用いた研究活動において、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について、「多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」〔資料 4-4-123〕〔資料 4-4-318〕を平成 29(2017)年度から施行している。

- ①研究活動における捏造、改ざん、盗用などの不正防止を図るための体制として、学長を「最高管理責任者」、副学長を「統括管理責任者」、研究科長を「研究倫理教育責任者」と定めている。
- ②定期的に研究倫理に関する教育を行うことを規定している。
- (4)上記の規程に則り、文部科学省が提供している「コンプライアンス教育用コンテンツ」乃至「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」を利用して、専任教員全員に「研究者倫理学習」を課し、「研究成果報告書」の提出を義務付けている〔資料 4-4-124〕〔資料 4-4-125〕〔資料 4-4-213〕〔資料 4-4-319〕〔資料 4-4-320〕。
- (5)博士課程の院生を対象に、学習教材の「THE LAB」を使用し、倫理的な判断能力や問題解決能力を身につけることも目的とした研究倫理教育を行った〔資料 4-4-321〕。

<自己評価>

- (1)研究倫理に関する規則を整備し、研究者倫理学習を実施している。全教員に対して、研究倫理確立の意識が行き届いており、厳正に運用できている。
- (2)研究倫理に対して全学的な取り組みを行った。部門間で情報交換を行いながら、全体的な研究倫理審査の向上が見込まれると評価している。

4-4-③ 研究活動への資源の配分

<事実の説明>

研究活動のための資源として、「個人研究費」〔資料 4-4-218〕〔資料 4-4-322〕、「共同研究費」、外部資金がある。それぞれの部門の目的に合わせて、有効に活用している〔資料 4-4-126〕。「共同研究費」に関しては、「多摩大学共同研究費運営細則」〔資料 4-4-127〕〔資料 4-4-323〕に則り運営している。外部資金に関しては、各種助成事業募集要項〔資料 4-4-129〕〔資料 4-4-307〕をホームページ上に掲載し、情報を周知している。

(1)共同研究費

①経営情報学部では、申請 13 件全件の「共同研究テーマ」が採択された〔資料 4-4-128〕。

詳細は、「4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理」参照。

②グローバルスタディーズ学部では、申請 2 件が採択された〔資料 4-4-219〕。

(2)科学研究費補助金〔資料 4-4-130〕

①経営情報学部では、申請 7 件に対して 2 件の新規採択となった。

②グローバルスタディーズ学部では、申請 5 件に対して 1 件の新規採択となった〔資料 4-4-217〕。

<自己評価>

- (1)個人研究費と共同研究費が適切に運用されている。
- (2)外部資金の情報共有も図られている。

(3) 4-4 の改善・向上方策(将来計画)

平成 29(2017)年に採択され取り組んできた私立大学ブランディング事業「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究」の成果を踏まえ、大都市郊外の典型的なケースといえる

広域多摩への社会工学的アプローチを発展させる。各研究所、研究科、学部の研究体制の一層のシナジーを図り、さらには教育にこれらを反映させるべく教育体制との連携も意識していく。

(1) 教員の研究環境

- ① 「紀要」への投稿を活性化する。
- ② 「Research Map」を適切に更新する。
- ③ 経営情報学部では、「学術データベース」の改善を図る。

(2) 学生の研究環境

- ① 「学生満足度調査」の結果等をもとに、ゼミ室や空き教室をさらに活用するよう働きかける。
- ② グローバルスタディーズ学部では、「教職支援室」等を有効に活用する。

(3) 研究倫理

- ① 研究倫理に関する規則の厳格な運用を継続する。
- ② 研究者倫理の維持・向上に向けて、引き続き倫理学習を推進する。
- ③ 修士課程の院生に「研究者倫理学習」を行う。

(4) 外部資金

- ① 科学研究費補助金が採択された教員や外部講師による FD 勉強会を開催する。
- ② 科学研究費補助金申請件数を増やす。
 - ・ 経営情報学部では、科学研究費補助金の目標件数は、申請目標 12 件、採択目標 5 件とする。
 - ・ グローバルスタディーズ学部では、毎年 5 件以上の申請、そしてその内 2 件は採択されることを目指す。
 - ・ 補助金申請に関する書籍の充実、日英語での情報の発信、FD 勉強会実施等により、補助金を獲得する意欲を高める。
 - ・ 採択されなかった場合でも評価される奨励金の情報を周知する。
- ③ 財団・民間等の研究助成への応募を支援する。

【基準 4 の自己評価】

大学の意思決定と教学マネジメントにおいて、学長がリーダーシップを適切に発揮するための体制を整備している。また、教学マネジメントの業務遂行に必要な職員を適切に配置し、教職協働で教学運営を行っている。

大学及び大学院ともに設置基準上の必要専任教員数及び必要教授数を充足し、教員を適切に配置している。教員の採用等の手続きについては、関連諸規則に基づき、適切に運用している。FD 等の教員研修は、効果的に実施しており、教育方法等の改善・工夫、教員の資質・能力向上につながっている。職員の資質・能力向上を図るため、全学合同の SD 研修会を開催するなど、各種研修会を計画的に開催している。

個人研究費、共同研究費を適切かつ有効に運用している。研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用している。また科学研究費助成事業等の外部資金獲得支援として、研究活性化センターの設置等、研究環境整備に努めている。

Ⅲ. 大学が独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域・社会貢献、産官学民連携

A-1 地域・社会貢献から産官学民連携への展開

A-1-① 産官学民連携の方針の明確化

A-1-② 産官学民連携の組織・体制の整備

A-1-③ 産官学民連携の提携先の整備

A-1-④ 産官学民連携の活動実績

A-1-⑤ 産官学民連携の活動の検証

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

A-1-① 産官学民連携の方針の明確化

<事実の説明>

(1) これまでの実績

地元「多摩」地域は、「多摩大学」のアイデンティティを構成している。大都市郊外である多摩・湘南地域の広域「多摩」の地域社会を知り、企業・自治体・大学等の課題とともに解決していくことが、産官学民連携の基本姿勢である。湘南まで含めた「広域多摩」地域における諸課題の解決に関わる本学の活動及び研究を、「多摩学」「湘南学」として体系化し、展開してきた。その成果の還元により、地域社会からの本学への期待も高まっている。

①地域行政機関や地域金融機関との連携を強化し、地域金融機関を通じた地域優良企業とのつながりを開発している。

②コンソーシアム等を通じて関係を持つ多摩地域の大学や、協力関係にある首都圏以外の大学との連携を推進し、教育・研究の場の拡大を進めている。

③これらの取組みは、学生が主体性を発揮し成長できる貴重な機会ともなっており、産官学民連携活動と「グローバル人材」育成とを有機的に関連付けている。

④学生のみならず、社会人大学生やサラリーマン層、準高齢者・高齢者層に対する「知の再武装」を推進している。

(2) これまでの実績を踏まえて、現在、全学的な産官学民連携の方針を取りまとめ中である。各学部の「産官学民連携委員会」〔資料 A-1-110〕が検討を進め、全学組織「産官学民連携センター運営委員会」〔資料 A-1-106〕が調整を行っている〔資料 A-1-101〕〔資料 A-1-102〕。

(3) 従来からの方針の取りまとめ

取りまとめに当たっては、次の方針等を勘案し、時代の変化に対応し、大学運営上の戦略や改革総合支援事業との整合性を図りながら、日々の研究・教育活動の中で見えてくる企業、行政、市民等の課題を取り入れて明確化していく。

①大学の基盤となる方向性

大学の理念、育成する人材像、三つのポリシー

②学長による「令和の3つのキーワード」

③「知の再武装」

④第3期「中期計画」における方針

⑤改革総合支援等の補助金行政の方向

(4)全学的な産官学民連携の方針の年度事業計画への落とし込み

各学部の具体的な年度計画策定に際しては、次の①～③の重点施策に沿った諸事業を計画に盛り込んでいく予定である〔資料 A-1-102〕。

①社会人、地方の学生等、新たなターゲットの開拓

②学生の学びの機会創出

③広報の強化

<自己評価>

全学的な方針を取りまとめ、明確化する作業を具体的に進めている。

A-1-② 産官学民連携の組織・体制の整備

<事実の説明>

〔産官学民連携センター〕

(1)「地域活性化マネジメントセンター」

平成 21(2009)年度に全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を設立し、他大学、研究機関、公共団体及び企業等と連携しながら社会貢献を積極的に行ってきた。

(2)「多摩学」の展開、「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」

「多摩学」を「インターゼミ(社会工学研究会)」や各学部のカリキュラムに取り込むことで、学生への教育に積極的に活用し、また、その研究成果を生涯学習講座やシンポジウムを通じて地域住民に還元することに努めている。こうした活動を基礎に、平成 29(2017)年度には文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」として「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」が採択された〔資料 A-1-103〕。

(3)「産官学民連携センター」への改組

令和元(2019)年度には「地域活性化マネジメントセンター」を「産官学民連携センター」に改組し〔資料 A-1-104〕〔資料 A-1-105〕、本学の「外」との関係を「産官学民連携」という文脈で構築、推進し、「私立大学研究ブランディング事業」による「多摩学」「湘南学」「ジェロントロジー」の更なる進化を図った。以降、研究・活動を着実に拡充している。

(4)「産官学民連携センター」の運営

令和 2(2020)年度の「産官学民連携センター運営委員会」〔資料 A-1-106〕は、両学部の教職員 8 人で構成し〔資料 A-1-107〕、2 回開催し、各学部の状況や課題を共有した〔資料 A-1-108〕〔資料 A-1-101〕〔資料 A-1-102〕〔資料 A-1-109〕。

<自己評価>

規程に基づき、教職員協働の組織・運営体制が適切に整備されている。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 令和元(2019)年度に「地域活性化マネジメントセンター」を「産官学民連携センター」に改組した際に、「地域活性化マネジメント委員会」と「産学連携部会」を統合して「産官学民連携委員会」に改組した〔資料 A-1-108〕〔資料 A-1-110〕。
- (2) 産官学民連携委員会メンバーは、教員 8 人、職員 2 人の合計 10 人で構成し〔資料 A-1-112〕、原則毎月委員会を開催し、教職協働で活発な活動を行っている。〔資料 A-1-113〕
- (3) 「産官学民連携委員会」は、基本的な役割を次のように整理している〔資料 A-1-111〕。
 - ① 産官学民連携に関する「窓口」
 - ② 学内への「橋渡し」
 - ③ 学外への「情報発信」
- (4) 方針
 - ① 「多摩」地域に根ざした大学として、様々な機関と連携して課題解決を行い、広く地域の発展に貢献して行く。
 - ② 自らも積極的な情報発信を行い、地域からのワンストップ窓口として、学内の委員会・部署・研究所等への橋渡しを行っていく。
 - ③ 本学の入試、教育、研究、広報、就職等への貢献では、特に、大学運営の「入口」(入試)と「出口」(就職)に関し、新しい方向性、ブランディングによる質の向上を目指す。
- (5) 「多摩大学総合研究所」〔資料 A-1-179〕も「窓口」の役割を果たしている。「産官学民連携委員会」は「多摩大学総合研究所」の情報も含めて、一体的に把握している。

＜自己評価＞

教職員協働で意思決定と意思統一を行なっているため、迅速で積極的な活動を実施することが可能となり、運営体制が整備されていると評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 「事業推進室」

「多摩大学産官学民連携委員会規程」第 9 条に基づき〔資料 A-1-201〕、令和元(2019)年度に本学部事務局内に「事業推進室」を設置し、事務体制を強化した。

 - ① 「産官学民連携委員会」の担当部署として、地域活動を支援している。
 - ② 湘南地区の自治体のみならず、様々な団体、企業との連絡窓口の役割を担っている〔資料 A-1-202〕〔資料 A-1-203〕〔資料 A-1-204〕。
- (2) 令和 2(2020)年度の「産官学民連携委員会」は、教員 5 人、職員 2 人(事業推進室)の体制で、原則毎月会議を開催し〔資料 A-1-205〕、諸活動を行った。

＜自己評価＞

規程に沿って委員会を組織し、運営している。事業推進室の設置により事務体制を強化したことにより、地域活動をより円滑に行い、活動の幅も広げている。

A-1-③ 産官学民連携の提携先の整備

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 令和 2(2020)年の包括連携協定の新規締結

①多摩信用金庫

- ・平成 22(2010)年に、多摩市、多摩信用金庫、本学で三者連携協定を締結し、以降、創業支援事業等の地域活性化を推進してきた。
- ・多摩地域の発展や産業振興等の課題解決に資する目的で、新たに包括連携協定を締結した(10月28日)〔資料 A-1-121〕。

②京王観光株式会社

コロナ禍で地域経済に大きな影響があった広域多摩地域の観光まちづくり等の課題解決に取り組むため、京王観光株式会社と包括連携協定を締結した(10月31日)〔資料 A-1-122〕。

(2) 連携協定締結先は次のとおりである(締結日順。また、カッコ内は締結日。)

①多摩市、多摩信用金庫(平成 22(2010)年 10月 26日)〔資料 A-1-114〕

②株式会社ファンケル(平成 27(2015)年 5月 1日)〔資料 A-1-115〕

③株式会社現代文化研究所(平成 28(2016)年 5月 31日)〔資料 A-1-116〕

④多摩市(平成 28(2016)年 8月 31日)〔資料 A-1-117〕

⑤昭島市(平成 30(2018)年 4月 10日)〔資料 A-1-118〕

⑥大妻女子大学、恵泉女学園大学、国士舘大学、桜美林大学、東京医療学院大学、多摩市(平成 31(2019)1月 29日)〔資料 A-1-119〕(東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組に関する連携協定)

⑦よい仕事おこしフェア実行委員会(城南信用金庫)(令和元(2019)年 10月 18日)〔資料 A-1-120〕

⑧多摩信用金庫(令和 2(2020)年 10月 28日)(上述)〔資料 A-1-121〕

なお、多摩信用金庫との「たましん学生塾」は、コロナ禍のため令和 2(2020)年度は中止となった。

⑨京王観光株式会社(令和 2(2020)年 10月 31日)(上述)〔資料 A-1-122〕

<自己評価>

連携協定締結先との連携事業の推進と包括協定先増加の計画を着実に遂行していると大いに評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「地域に開かれた大学」を目指している。

(1) 平成 27(2015)年に、「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との観光連携等協力協定書」を締結した〔資料 A-1-206〕。

(2) 以降、藤沢市、藤沢市観光協会との連携を基盤に、地元企業、寒川町観光協会等と新たに連携・協力関係を構築し、実績を積み上げている。

<自己評価>

藤沢市、藤沢市観光協会のみならず、湘南地区に活動を広げ、様々な団体、企業との協力関係を構築しつつある。

A-1-④ 産官学民連携の活動実績

〔全学〕

<事実の説明>

(1)「現代世界解析講座(リレー講座)」

平成20(2008)年より継続している「現代世界解析講座(リレー講座)」は、途切れさせることなく開講した。特筆すべきは、オンライン視聴による受講者の増加と受講地域の拡大である。コロナ禍は、世の中のオンライン視聴の仕組みの整備を促した。この副次的効果として、講演会場の収容能力や講演時間帯の制約を受けずに講座を開講することが容易となり、結果として秋学期の受講登録者数は1,052人と千人を超えた〔資料 A-1-131〕。また、これまで首都圏とりわけ多摩地域周辺が大半であった受講者の居住地分布も、関東ほか北海道、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県等、全国に広がりが見られた〔資料 A-1-132〕。

①春学期においては、12回の講演を無聴衆で録画し、オンラインもしくはDVD送付による視聴とした〔資料 A-1-126〕。

②秋学期においては、多摩キャンパスにて人数を絞った聴衆に対する講演を行い、インターネットを通じたライブ配信を行った。また、オンデマンド配信を実施した〔資料 A-1-127〕。

③令和2(2020)年度の一般受講者数は、多摩452人、湘南67人、九段175人、オンライン視聴338人となった。のべ12,384人が受講した。

④12年間にわたる312回の講演の累積人数は、一般受講者でのべ118,756人、学生を含めた受講者数ではのべ175,207人となった〔資料 A-1-128〕〔資料 A-1-129〕。

(2)公開講座

秋学期に、「現代世界解析講座」の開催日に合わせて、地域の情報発信拠点「T-Studio」での公開講座を開催した。「ジェロントロジー」を統一テーマとした全12回の講座には、のべ281人が参加した〔資料 A-1-130〕。

(3)地域メディアである「多摩テレビ」からの協力要請に応じて、「ジェロントロジー」に関し、1ヵ月に1番組、年間計12番組を提供した〔資料 A-1-133〕。

(4)コロナ禍

令和2(2020)年度は、コロナ禍から、近年継続して行ってきた活動のいくつか(地域高齢者の社会参画ツアーやフォーラム参画ツアー、学生と地域高齢者の世代交流サロン、世代継承のための高齢者のライフヒストリー・インタビュー等)は中断を余儀なくされた。

<自己評価>

コロナ禍の令和2(2020)年度においても、「現代世界解析講座」を途切れさせることなく開催し、受講者数や受講地域を拡大し、有意義な地域・社会貢献活動を進化させている。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 連携協定締結先との事業の推進

① 多摩市との連携強化

- ・多摩市との意見聴取会に多摩市 3 人、多摩大学教職員 5 人が出席した。両学部・大学院の教育課程の編成にあたって、本学のディプロマ・ポリシー(以下、「DP」と略すこともある。)、カリキュラム・ポリシー(以下、「CP」と略すこともある。)に関して意見交換を行った(9月25日)〔資料 A-1-134〕。
- ・多摩市の「健幸まちづくりシンポジウム～オンライン～」にて教員 2 人が有識者及びコーディネーターとして出席した(10月11日、11月9日)〔資料 A-1-135〕。
- ・多摩市・稲城市・京王観光株式会社・多摩大学総合研究所による連携事業「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」は、令和 3(2021)年 4 月 23 日に「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」に採択された。本学は協力委員のメンバーとして携わっている〔資料 A-1-136〕〔資料 A-1-137〕。

② 昭島市「産業活性化のための協創プロジェクト」の企画・運営

- ・「2019 年度報告会」を 4 月に予定していたが、中止となった。
- ・令和 2(2020)年度後半よりオンラインを活用した「工業の見える化」という新プロジェクトを予定していたが、コロナ禍で延期となった〔資料 A-1-138〕。

③ 多摩信用金庫「多摩ブルー・グリーン倶楽部」連携プロジェクト〔資料 A-1-139〕

- ・令和 3(2021)年度春学期に、学生が「多摩ブルー・グリーン倶楽部」会員企業を取材し、「多摩ブルー・グリーン賞」のホームページにレポート記事をアップする予定である。「AL プログラム」として単位付与することを検討している〔資料 A-1-140〕。
- ・令和 3(2021)年度 4 月から、「多摩ブルー・グリーン倶楽部」の会員企業の中から本学部の授業に登壇できる企業を募集する。6 月から登壇の予定である〔資料 A-1-141〕。

④ 城南信用金庫との「よい仕事おこしフェアネットワーク」共同研究等

- ・「よい仕事おこしフェア」(11月5日、6日)に出展した。教職員 4 人と学生 5 人が参加し、本学のアピールを行った〔資料 A-1-142〕。
 - ・参加企業・団体(44 組)とのマッチングの機会として活用した。
 - ・共同研究として、出展者へ商談・相談会アンケート調査を実施した。
- ・城南信用金庫と多摩大学の「学生事業提案会」を実施した(3月30日)。城南信用金庫の 5 人と多摩大学の教職員 4 人と学生 3 人が参加し、令和 2(2020)年度の調査結果をもとに令和 3(2021)年度の「よい仕事おこしフェア」の企画提案を行った〔資料 A-1-143〕。
- ・城南信用金庫との意見聴取会に城南信用金庫 3 人、多摩大学教職員 2 人が出席し、教育課程の編成にあたって、DP、人材像、ディプロマ・サプリメント等に関し意見交換を行った(9月3日)〔資料 A-1-144〕。

⑤ 京王観光株式会社との観光に関する共同研究

「観光に関する発表会 2020」に京王観光株式会社 12 人、多摩大学教職員 4 人、学生 11 人が出席した。本学の観光まちづくりに関する研究成果を発表し、併せて、意見交換を行った(3月16日)〔資料 A-1-145〕。

⑥「ネットワーク多摩」事業の活用

「2020年度多摩未来奨学金」に2人の学生が採択された〔資料 A-1-146〕。

⑦「大学コンソーシアム八王子」事業の活用

- ・本学のゼミの活動が、5年連続で「学生企画事業補助金」に採択された〔資料 A-1-147〕。プロジェクトは「世代間交流八王子駅前サロン」であり、「駅前」という特徴を生かし、高齢者のためのサロンの運営を行っている。
- ・「地域学生生活動連絡会講演会」にて教員1人と学生1人が登壇し、コロナ禍での「高齢者サロン」や新規交流活動について説明した〔資料 A-1-148〕。

⑧「さがまちコンソーシアム」事業の活用

ユニコムプラザさがみはら「第8回まちづくりフェスタ交流展示会」(10月4日～10月30日)に出展し、本学のゼミ活動を紹介した〔資料 A-1-149〕。

(2) 地元自治体との連携強化

①自治体との連携推進

- ・多摩市・稲城市・京王観光株式会社・多摩大学総合研究所による連携事業「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」(前述)

②自治体等への講師派遣

- ・多摩市「関戸地球大学院」への講師派遣〔資料 A-1-150〕
- ・稲城市「いなぎ IC カレッジ」への講師派遣〔資料 A-1-152〕
- ・昭島市「市民大学」へ講師派遣の依頼があったが、コロナ禍で中止となり、令和3(2021)年度に開催予定である〔資料 A-1-151〕。
- ・相模原市「さがまちカレッジ」への講師派遣の依頼があり、令和3(2021)年度に実施予定である。将来的には連携協定締結を目指している〔資料 A-1-153〕。

③自治体等への委員等の派遣

自治体等の委員として専門的な知識、経験等を必要とする課題が生じた場合に、本学の教員が専門的、具体的な助言及び支援を行う役割を担っている〔資料 A-1-154〕〔資料 A-1-155〕。

(3) 産業界の課題解決等の産学連携強化(受託研究、研究費の獲得)

①リコージャパン株式会社の「システムデザイン思考研修 RICOH Innovation Forum」

- ・多摩地域の企業に勤めている研究者や企画担当者と本学部生4人を含めた計4チームで活動し、学習した方法に基づき、グループごとに「環境問題解決」についてイノベーションあるアイデアを考案した。
- ・武州工業株式会社・株式会社緑測器・リオン株式会社・株式会社タチエス・コスモ計器株式会社・蛇の目ミシン工業株式会社・株式会社テセック・リコージャパン株式会社・株式会社リコー・多摩大学から約50人が参加した。
- ・アイデアは、「ノイズキャンセリングに関するビッグデータの活用」、「環境コーヒー×SDGs」、「飲食店 AI 支援」、「住宅選び×ドライブレコーダーデータ活用」等、多分野にわたった。
- ・3月24日に「最終ピッチコンテスト」を開催した。約4か月間かけて考察したアイデアを発表し、実現妥当性などの観点から審査を行い、フィードバックが行われた〔資料 A-1-156〕。

②コロナ禍から企業訪問が出来ないため、授業内にて「FSX 株式会社」のオンライン会社見学会を実施し、学生 270 人と教職員 7 人が出席した(7 月 9 日)〔資料 A-1-157〕。

③「高大生のための会社見学会」(全 7 回)を開催し、8 社の企業が参加した。

・高校は、都立高校 3 校が参加した。

・コロナ禍から、教員と学生は、現地スタッフが対面で 33 人、オンラインで 274 人が参加した(8 月 19 日～9 月 17 日)〔資料 A-1-158〕〔資料 A-1-159〕。

(4) 地域社会からの要望への対応

① 地域連携推進

地元の「連光寺・聖ヶ丘地域福祉推進委員会」と連携し、本学の教員を講師として「地域の方のための Zoom 講習会」を開催し、2 日間で 26 人が参加した(11 月 6 日、20 日)〔資料 A-1-160〕。

② ボランティア制度策定の実施

ボランティア制度を令和 3(2021)年度 4 月から開始するため、「学生社会ボランティアコーナー」を設置した〔資料 A-1-161〕。

(5) 教職員の産官学民連携の意識向上

① 自治体・企業等からの外部講師招聘

令和 2(2020)年度は、自治体・企業等の方々を外部講師(ゲストスピーカー)として招聘し、46 授業で、のべ 2,711 人が聴講した〔資料 A-1-162〕。

・具体例：株式会社ノジマの取締役・社員計 3 人を招聘した。履修者 100 人の授業のゲスト講師として登壇した(1 月 7 日)〔資料 A-1-163〕。

②平成 22(2010)年から、連光寺・聖ヶ丘地区や「多摩市立聖ヶ丘コミュニティセンター(通称：ひじり館)運営協議会」と連携し、ゼミ活動「みんなの食卓プロジェクト」を長年継続している。令和 2(2020)年度は、コロナ禍にありながらもオンラインを活用し地域の方々との交流を深め、外出自粛がもたらすコミュニティの課題の解決を模索をした〔資料 A-1-164〕〔資料 A-1-165〕。

(6)TAC 株式会社との連携では、地域の社会人向け教育プログラムの企画立案をし、令和 3(2021)年度の実施へ向けての準備を行った〔資料 A-1-166〕。

(7)地域への広報の強化に関しては、マスコミとの連携推進、ホームページの更新等を行っている。「みんなの経済新聞ネットワーク(八王子経済新聞)」との打ち合わせを行い、マスコミとの交流、連携方法についてミーティングを行った〔資料 A-1-167〕。

(8) その他連携先の開拓

① 総務省との連携推進

令和元(2019)年度に引き続き 2 回目となる総務省「ふるさとワーキングホリデー」の説明会を開催し、学生 16 人、教職員 4 人が参加した(12 月 16 日)〔資料 A-1-168〕。

②静岡産業大学の「冠講座」の事例を参考にし、実現へ向け検討を行った〔資料 A-1-169〕。

<自己評価>

広く地域の発展に貢献するため、自治体、産業界、地域コミュニティ等との連携推進を図り、企業、行政、市民等の課題解決を行っている」と評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 藤沢市後援の「市民講座」(11年目)

「グローバルな視点を持って地域を考える」(全2回)を、オンラインで開催し(12月12日・19日)、計106人が参加した〔資料A-1-210〕〔資料A-1-211〕。

(2) 寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座 XIII」

①春学期：一般受講者46人(DVD視聴)

②秋学期：一般受講者25人、のべ250人〔資料A-1-212〕

(3) 「藤沢ストーリー」

地元藤沢市についての造詣を深め、グローバルに発信することのできる人材の育成を目的とする「藤沢ストーリー」は、令和2(2020)年度は、コロナ禍から秋学期のみの開催とし〔資料A-1-213〕、学生28人が履修した。一般市民の参加は見送った。

(4) 「地域連携 市民講座」

「コロナと共生～藤沢の未来を考えよう」をオンラインで開催し(7月26日)、一般24人、学生9人、教職員12人が参加した〔資料A-1-214〕。

(5) 教員が講師として参加する出張講義(高校生向けを除く)

「神奈川県立総合教育センター」との連携協力事業「英語の授業づくり研修講座」を、教員2人が実施し(8月21日)、28人が参加した〔資料A-1-215〕〔資料A-1-216〕。

(6) 藤沢市観光協会からの受託「江の島外国人アンケート調査」を継続している。令和2(2020)年度は、コロナ禍から、オンラインの「藤沢市インバウンドオンラインアンケート」調査に切り替えて実施した〔資料A-1-207〕〔資料A-1-217〕。

①趣旨：藤沢市におけるインバウンドの現状把握及び改善に向けた資料提示

②期間：令和2(2020)年10月～令和3(2021)3月

③回答数：中国語・簡体字139件、繁体字3,598件、英語131件、やさしい日本語95件。

(7) 多言語化支援活動

① 藤沢市観光協会「多言語メニュー」作成支援(FUJISAWA Foodies)

・実施日：8月28日～9月18日の間の計11日間

・参加学生のべ60人参加、新規登録店舗件数34件〔資料A-1-218〕〔資料A-1-219〕

② 寒川町観光協会「観光協会ウェブページ」の多言語化支援活動を行い、報酬を得た〔資料A-1-208〕〔資料A-1-209〕〔資料A-1-210〕。

・学生32人が参加し、のべ108箇所の翻訳を実施した(8月～2月)。

・データはメールで送受信し、観光スポットの現地に赴くことなく、自宅等で作業できるよう工夫した。

・神奈川県国際文化観光局観光部国際観光課が募集した「令和2年度神奈川県外国人観光客受入環境整備費補助金」が財源となっている。

(8) 東京オリンピック・パラリンピック「ホストタウン支援」として、ポルトガルパラリンピックチームとのオンライン交流会に参加した(10月23日)〔資料A-1-221〕〔資料A-1-222〕。

(9) NOK株式会社「コンピューターチップの活用に関する学生意見聴取及び学生アイデアのフィードバック」に学生2人が参加した(10月23日)〔資料A-1-223〕。テーマは、非接

触ICタグを活用した「ショッピングに役立つタグと在宅医療廃棄物の返却ボックスのタグ」及び「真空保存、宇宙物質採集、豪雨対策」であった。

(10) レディオ湘南及び J:COM を通じた情報発信を行った。

(11) 「藤沢七福神めぐり」〔資料 A-1-224〕〔資料 A-1-225〕

1月9～31日の間の計9日間、のべ15人の学生が参加し、スタッフとしてスタンプの確認、景品贈与等の作業を行った。

(12) 「クリスマスいけばな～日本の文化にふれよう～」(12月12日)〔資料 A-1-226〕

学生5人が、企画から運営まで主体的に参画した。

(13) 藤沢市「地球温暖化対策地域協議会」意見交換会〔資料 A-1-227〕

学生5人がオンラインで参加し、意見交換を行った(11月21日)。

(14) あだち子ども食堂「たべるばバスツアー」(10月24日)〔資料 A-1-228〕

①協力団体：藤沢市観光協会、江の島フィッシャーマンズプロジェクト

②教職課程の学生4人が参加し、ゲーム等のレクリエーション活動を企画・実施した。

③地元参加者26人(未就学・小学生13人、中学生2人、保護者・スタッフ11人)

<自己評価>

コロナ禍から、中止あるいは学生参加が見送られる地域活動もあったが、新たな取り組みも加わったことで、全体的に活動の幅は広がったと評価している。

〔総合研究所〕

<事実の説明>

「多摩大学総合研究所」は、行政や企業からの委託による共同研究事業、教育事業の受け皿として活動し、産学連携の実践機関として積極的な役割を果たしている。コロナ禍から、期前に計画していた案件の多くが実現しなかったが、地道な働きかけで案件を積み重ねた。経営情報学部の産官学民連携の具体的なプロジェクトとして、総合研究所が受注が受注するパターンが増加してきている〔資料 A-1-170〕。

(1) 研究プロジェクト

① 「よい仕事おこしネットワーク」(城南信用金庫)に関する共同研究

コロナ禍によりイベントを当初の予定通り実施できなかったが、「羽田拠点オープニングイベント調査」における参加者ヒアリングや広告換算調査、「よい仕事おこしフェア」については出展者等のアンケート・ヒアリング調査を行い、集計・分析後、報告を行った〔資料 A-1-142〕〔資料 A-1-171〕。

② 企業の社会貢献に関する共同研究

企業の CSR 活動支援やボランティア支援を行う「公益社団法人日本フィランソロピー協会」と共同で、「企業と非営利団体の社会貢献活動緊急アンケート調査」を実施した。企業の CSR 活動や非営利団体のコロナ禍での実態を把握し、調査結果をプレスリリースし、各種マスコミに取り上げられた〔資料 A-1-172〕。

③ 「BS 多摩プラットフォーム」の運営〔資料 A-1-173〕

・令和2(2020)年3月末に三者協定を再締結し、三者連携による「BS 多摩プラットフォーム推進協議会」を4月1日に設立、創業支援にとどまらないビジネス支援を行

うことになった。

- ・コロナ禍から夏まではほぼ活動ができず、2月にオンラインで経営者向け交流会を実施した。

④中小企業のモデルチェンジに関する共同研究、コンサルティング

清掃業や施設管理を行う株式会社ダブルウェイブが、学校に特化した総合施設サービス企業へのモデルチェンジを目指している。そのコンサルティングを行っており、令和2(2020)年度は販路開拓支援を中心に活動し、従来の私立中高に加え、新たに幼稚園・保育園に対するアプローチを行った〔資料 A-1-174〕。

⑤羽村市「第六次長期総合計画」策定支援

- ・従来は、策定委員会の委員長や研修講師等、一部を担う形であった。
- ・以下の項目の新たな受注により、総合的に支援する立場としてサポートした〔資料 A-1-123〕〔資料 A-1-175〕。
 - ・長期総合計画策定の事務局となる所管部署への定期的なアドバイス
 - ・策定のための職員プロジェクトチームへの研修講師
 - ・市民が参加するワークショップのファシリテーター業務

(2)教育プロジェクト

①「第32回地域リーダー養成塾」〔資料 A-1-176〕

一般社団法人地域活性化センターからの受託で、全国市町村職員向けの研修で、行革に関する講演を行った。

②「図解塾」〔資料 A-1-177〕

株式会社デジタルメディア研究所からの受託で、図解を実践的に学ぶ研修を実施した。

(3)原稿執筆

「一般社団法人日本自動車販売協会連合会」が発行する機関誌への執筆を行った。「ポストコロナ時代の地域におけるモビリティの価値を考える～ライフディーラーとしての自動車ディーラーの役割とビジネスチャンス～」と題して投稿した〔資料 A-1-178〕。

<自己評価>

従来は、総合研究所独自の方針で産官学民連携を進めてきたが、特に経営情報学部の活動との相乗効果を上げられるようになってきた。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

品川サテライトのある品川地区とその近隣は、多様な企業の集積する東京の「イノベーションエコシステム」として期待されている。様々なイベントや交流の場を設け、近隣の革新志向の企業・個人のネットワーク構築を支援している〔資料 A-1-303〕。

(1)「品川塾」を、「アフリカのコロナ渦の現状と未来」をテーマに、オンラインで2回開催した〔資料 A-1-304〕〔資料 A-1-305〕。

- ①データスペシャリストと現場のスペシャリストによる「アフリカのコロナ渦の現状と未来」には、63人が参加した(12月16日)。
- ②「アフリカ・コロナ防止とアフリカ自立のために日本人ができること～社会人、学生、

企業、社会起業家、NPO の視点から」には、95 人が参加した(1月8日)。

(2)「品川塾特別講義～イノベータのためのセルフマネジメント」をオンラインで3回開催した〔資料 A-1-306〕〔資料 A-1-305〕。

①「イノベータのセルフマネジメント」(6月22日):93人参加

②「集中力を高める習慣づくり～正しい心と体の休め方とは」(8月8日):81人参加

③「アスリートから学ぶセルフマネジメント」(11月16日):114人参加

(3)「多摩大学大学院 MBA 特別公開セミナー～コロナ時代の混迷を乗り越える新しい価値観と指針を探る」をオンラインで3回開催した〔資料 A-1-307〕〔資料 A-1-308〕。

①「コロナ危機が加速する第4次産業革命～活躍する人材に求められる「6つの力」」(12月13日):387人参加

②「瀬祭を生んだ逆境経営とイノベータシップ」(1月30日):87人参加

③「ネオ・リベラルアーツ(新たな教養)とは何か～危機の時代に人生を拓く「知の再武装」」(2月7日):563人参加

(4)品川地区以外での活動

①「インターゼミ(社会工学研究会)」等の全学横断的な取り組みに参加している〔資料 A-1-301〕〔資料 A-1-302〕。

②協立情報通信株式会社、株式会社構造計画研究所と、新たに包括協定を締結した。〔資料 A-1-309〕

③株式会社ライフシフトと共同で、リカレント教育の有料プログラムを開発した。文部科学大臣により「職業実践力育成プログラム」(BP)として認定された「ライフシフト大学プログラム」を、履修証明プログラムとして開講している。〔資料 A-1-310〕

<自己評価>

「知」や施設等の教育研究資源を有効に地域社会に提供していると評価している。

A-1-⑤ 産官学民連携の活動の検証

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

毎回の委員会で活動内容の確認を行い、原則月1回開催される学部運営委員会、教授会にて情報共有をしている〔資料 A-1-180〕〔資料 A-1-181〕。また、外部連携のプロジェクト数や相談・学内橋渡し数・コラボレーション数の見える化を行っている〔資料 A-1-164〕〔資料 A-1-182〕。そして、2年に1度実施される日経リサーチの「大学地域貢献度調査」では外部からのイメージを確認している〔資料 A-1-183〕。

(1)外部連携のプロジェクト数

活動件数を随時更新し、年度ごとにカテゴリー分けをして、比較している〔資料 A-1-184〕。

令和2(2020)年度は、共同研究9件、学会4件、教育35件、社会貢献・産学連携39件、教育連携(小中高との連携)12件、来年度からの準備案件2件、自治体委員会・行政機関等への協力67件であった。

(2)外部からの相談49件に対応した。

①学内への橋渡し16件

②具体化したコラボレーション 19 件

(3)平成 31(2019)年度時日経リサーチの「大学地域貢献度調査」では、平成 29(2017)年度調査時と比べ、点数と順位が上がった。

<自己評価>

学内での情報共有・検証と、外部からの調査結果の確認とを行い、産官学民連携推進の相乗効果を上げていると評価できる。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

(1)第 3 次「中期計画」の点検 ～コロナ禍における令和 2(2020)年度の事業実施状況

①静岡文化芸術大学との交流は実施できなかった。

②産官学民

藤沢市 13 件、藤沢市以外湘南地区 2 件を計画したが、藤沢市 11 件、藤沢市以外湘南地区 3 件の実施となった〔資料 A-1-221〕〔資料 A-1-222〕。

③連携高校の台湾研修の参加促進、教職員の国際旅行博覧会支援(台湾、タイ)は、イベント中止及び関連団体不参加となった。

④地元企業等との連携

コロナ禍により、活動の数は例年より減少した。

(2)多言語メニュー作成支援、藤沢市インバウンドアンケート、寒川町観光協会ウェブページの多言語化等の、語学力を活かした活動に参加した学生の英語コミュニケーション力の向上は、令和元(2019)年度と令和 2(2020)年度の TOEIC スコア(最高点)を比較したところ、全体的に向上していた〔資料 A-1-229〕。

<自己評価>

(1)コロナ禍から、計画比で学生がかかわる活動の数は減少したが、多言語化等のような語学力を活かし磨ける取り組みやオンラインでの活動も新たに加わり、学生の実践的な学びの場を提供できた。

(2)語学力を活かした活動に参加した学生の英語コミュニケーション力の向上を TOEIC で測定し、その成長を確認することができた。

(3) A-1 の改善・向上方策(将来計画)

「広域多摩」地域をフィールドに「多摩学・ジェロントロジーのシンクタンク」という輪郭を明確にし〔資料 A-1-179〕、地元地方自治体、地域金融機関を通じた地域優良企業とのつながりの開発や連携強化を行い、地域社会への更なる貢献を果たしていく。

(1)全学の「産官学民連携の方針」を明確にする。

(2)包括連携協定の締結

①経営情報学部では、稲城市との包括連携協定の締結を予定している〔資料 A-1-124〕〔資料 A-1-125〕。

②グローバルスタディーズ学部では、寒川町観光協会とは二者連携の締結を行い、協力

- 関係を強化する。その後、寒川町(行政)を含めて三者連携の可能性を探る。新規のプロジェクトとして、寒川町の観光スポットの紹介映像の作成等を検討している。
- (3)「現代世界解析講座(リレー講座)」の受講者数や受講地域の更なる拡大を図る。
 - (4)自治体との連携強化による助成金、産業界の課題解決等の産学連携強化による受託研究費等の増加を図る。
 - (5)寄附講座の増加、新たな出張講座の開拓に取り組む。
 - (6)学生の新しい学びの場の機会創出に関しては、新たなボランティア・課外活動の仕組みを創設し、地域相談窓口としての機能につなげる。
 - (7)地域の社会人向け教育プログラムの開発の推進や地方の学生向け施策の検討を行う。
 - (8)地域への広報を強化する。
 - ①ホームページの更新等により、連携実績の収集・編集・コンテンツ化を行う。
 - ②地域のマスコミ等との連携強化を図る。
 - (9)課程編成時の意見聴取先に、藤沢市、藤沢市観光協会を追加する。
 - (10)活動の検証
 - 産官学民連携の成果・KPIを設定し、検証する体制を作る。
 - ①経営情報学部では、さらなる数値化、見える化を推進し、強み・弱みを明確にしている。
 - ②グローバルスタディーズ学部
 - ・地域活動にかかわった学生の外国語能力、コミュニケーション能力の向上を PROG、TOEIC のスコア分析等で確認する。
 - ・学生の成長を図る指標を、工夫・開発する。
 - ・地域活動に参加した学生からコメント・感想等を収集し、当該組織・団体および参加学生にフィードバックを行う。

【基準 A の自己評価】

本学の「外」との関係は、社会貢献的な文脈が強かった「地域活性化マネジメントセンター」の活動から、大都市郊外の課題解決に向けての産官学民連携へと進化してきた。「多摩学」「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」という新しい学問領域の提案に代表される活動を各学部のカリキュラムに取り組むことで、学生への教育に積極的に活動し、研究成果を自治体、企業、地域住民に対して還元することができ始めている。今後は産官学民連携センターを中心に今一度全学的な方針を明確にし、地域貢献・課題解決だけでなく、本学のブランディングに寄与できるように活動の質を高めて行く。

基準 B. 国際交流

基準 B-1. 国際交流

B-1-① 国際交流の方針の明確化と体制の整備

B-1-② 海外提携校との連携体制の整備と充実

B-1-③ 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

B-1-④ 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

B-1-⑤ 学内の国際交流活性化のための活動

(1) 基準 B の自己判定

「基準項目 B を満たしている。」

(2) 基準 B の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

B-1-① 国際交流の方針の明確化と体制の整備

<事実の説明>

(1)平成元(1989)年の本学創立の理念「実際性」「学際性」「国際性」に基づき、「国際性」を更に充実・発展させ、グローバルに通用する大学を目指し、平成 21(2009)年に「多摩大学国際交流センター規程」〔資料 B-1-101〕等を制定し、全学組織である「多摩大学国際交流センター」及び「国際交流センター運営委員会」〔資料 B-1-103〕を発足した。本学で学ぶ留学生の受入促進、学生の海外留学促進、教職員の海外提携大学又は機関との交流、地域の国際化への貢献を主たる業務としている(同規程第 1 条第 2 項)。

(2)平成 30 年(2018)年度に、「国際交流センター」は、状況の変化と本学の国際交流活動の実情を鑑み、新たに「多摩大学国際化ビジョン」を策定した。

(3)令和元(2019)年度に、「国際化ビジョン」に基づき、「第 3 期中期計画」(令和 2(2020)年 4 月～令和 7(2025)年 3 月)を策定した〔資料 B-1-102〕。

(4)令和 2(2020)年度は、「国際交流センター運営委員会」を、両学部・大学院の教職員 14 人で構成し、会議を 2 回開催した。

①本学の「国際化ビジョン」と「第 3 期中期計画」に沿って、「アジア・ダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」「多摩グローバル人材」の育成を全学の国際交流活動の方針として、既存提携校との交流、新規提携校の開拓、日本人学生と留学生との交流促進、学生の学修機会の増加等により本学の国際活動を積極的に推進した〔資料 B-1-102〕。

・新規協定 1 件により、海外提携校数は全学で 40 校となり、目標を達成した。

②コロナ禍への全学的対応のための情報共有と施策の策定を行った。国際交流活動が大きく制限される中、コロナ禍における新たな国際交流の在り方を検討し、オンライン留学やインターンシッププログラムの構築等、それぞれの部門の実情に沿った交流体制の整備と充実を図った〔資料 B-1-104〕。

・コロナ禍により、学生の海外派遣(目標：200 人)と留学生の受け入れ(目標：135 人)目標が未達となった。

・オンラインを活用して、送り出し、受け入れ等を行った。

・学生の海外派遣 13 人(含オンライン留学・インターンシップ)

・留学生の受け入れ 136 人(含オンライン交換留学生)〔資料 B-1-142〕

- ・海外滞在中の在籍学生の学修支援
- ・留学生の生活・学修・就職支援
- ・海外提携校とのオンライン交流会

(5)なお、令和2(2020)年より東京出入国在留管理庁より、留学生在籍管理の「適正校」として選定されている〔資料 B-1-105〕。

<自己評価>

- (1)明確な方針に基づき、諸事業を実施している。
- (2)規程等に基づき、国際交流を推進する組織体制を整備している。コロナ禍に対しても適切に対応し、一定の成果を収めることができた。

B-1-② 海外提携校との連携体制の整備と充実

<事実の説明>

両学部の「国際交流委員会」は、全学的組織である「国際交流センター」の下、「多摩大学国際交流委員会規程」〔資料 B-1-106〕〔資料 B-1-201〕に基づき、国際交流に関する事項を審議し、中期計画・年度計画に基づき交流体制の整備と充実を図り、「国際交流センター事務課」と連携し業務を遂行している。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

「国際交流委員会」を教員6人、職員2人の計8人で構成し、原則毎月1回開催している〔資料 B-1-107〕。

- (1)令和2(2020)年度の経営情報学部の海外提携校数は15校である。2020年度事業計画における提携校1校開拓の目標に対し、新規実績0校となった〔資料 B-1-108〕。
- (2)提携校専用のウェブサイトを作成し、留学生受入手続がスムーズに進むよう努めている〔資料 B-1-109〕。
- (3)提携校である広東財経大学と、オンライン合同ゼミの開催へ向けて調整を進めている〔資料 B-1-110〕〔資料 B-1-111〕。

<自己評価>

提携校の新規開拓は実現しなかったが、提携校との交流体制の整備と充実は図れている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「国際交流委員会」を教員4人、職員4人の計8人で構成し、原則毎月1回開催している〔資料 B-1-202〕。職員の内1人は外国籍(台湾)である〔資料 B-1-203〕。令和2(2020)年度は、10回の委員会を開催した〔資料 B-1-204〕。

- (1)地元藤沢市のニーズに沿って提携校を増やしている。令和2(2020)年度は、タイのチュロンコン大学と新規協定を結び〔資料 B-1-205〕、提携校は24校となった〔資料 B-1-206〕。

(2) コロナ禍から、提携校と本学で相互的に実施する「Study Tour」は全て中止となった。

<自己評価>

事業計画に基づき提携校を増やし、交流体制の整備と充実が図れている。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

現在、提携校は哈爾濱工業大学(中国)の1校である〔資料 B-1-301〕。令和2(2020)年度は、浙江省工業大学之江学院(中国)設計学副委員長が学術交流等の連携に向けて本学に来校予定であったが、コロナ禍から実現できなかった〔資料 B-1-302〕。

<自己評価>

提携校を増やす努力は評価ができる。

B-1-③ 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1) 海外派遣においては、引率付の研修プログラム(HOP)、個人で参加する語学研修・海外インターンシップ(STEP)、長期留学(JUMP)へのステップアップを企図した運営を行っている。
- (2) 令和2(2020)年度は、コロナ禍から、予定されていた全プログラムが中止となり、海外派遣者数は中期計画の年度目標値100人に対し、実績0人となった〔資料 B-1-112〕。
- (3) 学生の外国語学習に対する意欲や海外交流に対する要求に応えるため、単位取得を伴うオンライン留学プログラム、オンライン英会話受講費用補助制度を新たに設けた〔資料 B-1-112〕〔資料 B-1-113〕。
 - ① オンライン英語語学研修プログラムへ2人が参加した。
 - ② オンライン海外インターンシッププログラムへ1人が参加した。
 - ③ 8月より開始したオンライン英会話受講費補助は、計6人の利用があった。
- (4) 留学制度を周知するため、留学パンフレット〔資料 B-1-114〕を作成するとともに、説明会を行っている。令和2(2020)年度は、次の説明会・個別相談は全てZoom対応とした。
 - ① 長期留学に興味のある学生に対しては、個別に説明を行い、6月から10月の間に5人の対応を行った〔資料 B-1-119〕〔資料 B-1-115〕。
 - ② 春休み短期留学に興味のある学生に対しては、個別に説明を行い、9月から10月の間に4人の対応を行った〔資料 B-1-115〕。
 - ③ 多摩祭(11月14～15日)にて、留学説明会・相談会を実施し、1人が参加した〔資料 B-1-120〕〔資料 B-1-121〕。
 - ④ 留学説明会を12月14日、12月17日、12月23日に実施し、計6人が参加した〔資料 B-1-116〕〔資料 B-1-117〕〔資料 B-1-118〕。
- (5) 学生の留学体験を、大学ウェブサイトの「留学体験記」ページに掲載している〔資料 B-1-124〕。

- (6) 留学の目的意識を向上させるため、申込時に留学の目的をまとめた上で国際交流委員と面談することを義務付けている〔資料 B-1-122〕。
- (7) 留学を終えた学生には、報告書〔資料 B-1-123〕やアンケートの提出を義務付けている。また、授業内にて「体験報告会」を課している。
- (8) 報告書やアンケートを、プログラムの実態把握、新規プログラム導入、サポート体制の見直しの参考にする等、プログラムの改善や募集に活用している〔資料 B-1-125〕。
- ① 実際に提出された報告書およびアンケート結果〔資料 B-1-126〕からは、留学プログラムの満足度は高かったことがうかがえた。
- ・ 満足度の高いプログラムは今後も継続する。
 - ・ 万が一何らかの理由でプログラムが継続不可となった場合には、同様の新規プログラムを導入し、積極的に募集をかけていく。
- ② サポート体制についても満足度が高い結果であったため〔資料 B-1-127〕、引き続き手厚い支援に努めていく。
- (9) 令和 2(2020)年度は、留学による成長を検証するため、オンライン語学留学(短期 2 週間)への参加者 2 人に留学前と留学後の計 2 回、CASEC(英語検定試験)受験を課した。両名ともリスニングにおいてスコアの上昇が確認できた〔資料 B-1-128〕。
- (10) 安全確保のための施策
- 令和 2(2020)年度は海外派遣者が 0 人であったため、例年実施している次の項目〔資料 B-1-129〕を実施することはなかった。
- ① 出発前オリエンテーションを実施し、渡航中の危機管理を徹底している。
 - ② 学生派遣中は、各学生の緊急連絡先を関係教職員で共有している。
 - ③ 留学参加者には、大学で包括契約を結んでいる 24 時間体制の事故対策サービスが付与されている保険への加入を義務付けている。
 - ④ 毎年、両学部・教職員合同の危機管理シミュレーションを実施している。
- (11) 経済的支援
- ① 「多摩大学奨学金規程」に基づき、奨学金を支給している。令和 2(2020)年度は海外派遣者が 0 人であったため、支給されなかった。
 - ② 補助金は、オンライン留学・インターンシップへの参加者 3 人に、60,000 円を支給した(1 人 20,000 円)〔資料 B-1-130〕。オンライン英会話費用補助制度は、6 人が利用し、90,000 円が支給された(1 人 15,000 円)〔資料 B-1-131〕。

<自己評価>

- (1) 海外渡航が制限され、例年のような留学の機会を提供することはできなかった。
- (2) 新たにオンライン留学・インターンシッププログラム、オンライン英会話受講費用補助制度を導入する等、実情に沿った整備と充実を図り、一定の成果を収めることができた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

- (1) 令和 2(2020)年度の送り出し実績
 - ① 春学期に、台湾の 2 大学の交換留学に 3 人を派遣するに留まった〔資料 B-1-207〕。

②それ以外では、夏休み海外研修・短期留学、秋学期長期留学、春休み海外研修の全てを中止とした。

・春学期にナンヤンポリテクニクに4人、秋学期にナンヤンポリテクニクに2人、RMIT 大学(ベトナム校)に1人、義守大学(台湾)に1人を派遣する予定であったが、中止となった〔資料 B-1-208〕。

(2)長期留学に行った学生に「Study Abroad」の単位を付与し〔資料 B-1-209〕、また、奨学金対象としている〔資料 B-1-210〕。令和2(2020)年度は、上記交換留学の3人が対象となった〔資料 B-1-211〕。

(3)オンライン短期留学として、ビクトリア大学(カナダ)の語学研修〔資料 B-1-212〕を実施し、春休みに7人が参加した。成果発表後に「Study Abroad」の単位を付与した〔資料 B-1-213〕〔資料 B-1-214〕〔資料 B-1-215〕。

(4)経済的支援

①奨学金は、長期留学3人に計60万円を支給した〔資料 B-1-239〕。

②後援会補助金は、長期留学は3人に計6万円(20,000円/人)、オンライン短期留学は7人に計14万円(20,000円/人)を支給した〔資料 B-1-240〕。

③留学を希望している学生への支援として、「IELTS」と「TOEFL」等の英語試験を受けた学生に補助金10,000円を出している〔資料 B-1-228〕。令和2(2020)年度は4人の学生の申請があり、計40,000円の補助金を給付した〔資料 B-1-229〕。

④出発前と留学後、大学負担での「TOEIC」受験を奨励している〔資料 B-1-231〕〔資料 B-1-232〕。

(5)9月にシンガポール・ナンヤンポリテクニクとの初のオンライン「Study Tour」を実施した〔資料 B-1-216〕。

(6)留学制度を周知するために、留学資料〔資料 B-1-217〕を作成するとともに、説明会を実施している。令和2(2020)年度は、春学期の説明会・相談会等は Zoom で、秋学期の説明会は対面と Zoom のハイフレックス型で実施した。

①全学生に向けてオンラインでの留学説明会を実施した。

・春学期は、Zoom を使用した留学説明会を2回に分けて開催し、計38人の学生が参加した(5月26日、5月28日)〔資料 B-1-218〕。

・秋学期は年次別のオリエンテーションで留学についての説明を行った。対面と Zoom のハイフレックス型開催で、9月16日は1年生155人、9月17日は2年生64人、3年生80人の計299人の学生が参加した〔資料 B-1-219〕〔資料 B-1-220〕。

②長期留学説明会

・春学期は、Zoom で2回に分けて開催し、計8人の学生が参加した(7月7日、7月9日)〔資料 B-1-222〕。

・秋学期は、対面と Zoom 合わせて計12人の学生が参加した(12月8日)〔資料 B-1-224〕。

・交換留学先の提携校に関するポスターを「アゴラ」に掲示している〔資料 B-1-227〕。

③短期留学説明会

秋学期にハイフレックス型で開催し、2人の学生が参加した(10月6日)〔資料 B-1-221〕〔資料 B-1-223〕。

- ④留学に興味のある学生に対しては、Zoomによる個別相談会を実施した〔資料 B-1-225〕。
5月に1人、7月に2人、10月に2人、12月に2人、1月に2人、2月に1人、3月に1人、合計11人の留学相談に対応した〔資料 B-1-226〕。
- (7)英語力向上支援のため、出発前に「オリエンテーション」を開催している。令和2(2020)年度は、Zoomでオリエンテーションを開催し(2月2日)、6人の学生が参加した〔資料 B-1-230〕。
- (8)留学の効果を向上させるため、申込時に英語の留学計画書〔資料 B-1-233〕を提出させ、「報告会」時に達成度を確認している〔資料 B-1-234〕。また、英語によるプレゼン資料の提出も義務付けている〔資料 B-1-237〕。令和2(2020)年度は、Zoomで「成果発表会」を行った〔資料 B-1-235〕。
- (9)研修及び留学後にはアンケート〔資料 B-1-236〕を実施し、実際のプログラム参加者のクラス環境や授業前後の予習復習の状況、プログラム参加前後の気持ちの変化や今後の目標等を調査している。
- ①プログラムの詳細内容や感想等の報告を、以降の留学募集に活用している。
- ②オンライン留学に関しては、参加学生の満足度は高かった。交流面での限界もある反面、実際には訪れることのできない場所へのツアーを体験できる等、オンラインならではの長所を見い出すことができた。
- ③令和3(2021)年度に向けて、オンラインと並行して渡航型のプログラムの実施も目指しており、それぞれのメリットを活かしつつ送り出しを拡充させていく。
- (10)留学生の安全確保に関しては、経営情報学部と同様の策を講じている〔資料 B-1-238〕。

<自己評価>

申込みから報告会までサポート体制を確立し、コロナ禍における制約の中ではあったが、学生が海外留学を経験する機会を確保することができた。

B-1-④ 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

海外提携校専用ウェブサイトを作成し〔資料 B-1-109〕、留学生受け入れ手続の円滑化を進めた。

(1)留学生の受け入れ実績

- ①令和2(2020)年度の留学生の在籍者数は、2020年度事業計画目標値の60人に対し、私費留学生37人、交換留学生8人・研修生2人(オンライン受講)の計47人であった。
- ②交換留学生の新規受け入れは、春学期4人、秋学期12人を承認していたが、実際に受け入れることはできなかった〔資料 B-1-112〕。
- (2)留学生用ウェブサイト更新により、次の情報を周知している〔資料 B-1-133〕。

- ①在留カードの取扱い
②在留資格の更新
③卒業・休学・退学に関わる在留資格
④授業料減免制度

- (3)留学生への生活支援では、学期に2度の職員による個別面談を必須とし、生活状況把握、連絡事項の周知を図っている。併せて、卒業後の在留資格変更に関する指導も行っている〔資料 B-1-134〕〔資料 B-1-135〕。令和2(2020)年度は、これらの面談・指導は Zoom を活用して行った〔資料 B-1-136〕。
- (4)経済的支援として、20人に計4,200千円の授業料減免を行った〔資料 B-1-137〕。
- (5)就職・大学院進学支援
- ①日本語能力検定1級の受験料補助制度を導入している〔資料 B-1-138〕。
 - ②交換留学生を対象とした「論文の書き方講座」を5月～7月の間、週に1回、計10回実施し、8人が参加した〔資料 B-1-139〕。

<自己評価>

コロナ禍における入国制限により、とりわけ交換留学生の受け入れは大きく制限されたが、オンラインを活用し留学生の学修・生活サポートを行い、一定の成果を収めることができた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1)留学生の受け入れ実績

- ①春学期1人、秋学期10人の交換留学生を受け入れる予定であったが、全て取り消しとなった〔資料 B-1-241〕。
- ②正規外国人留学生の在籍者数は、春学期14人、秋学期15人であった〔資料 B-1-242〕。

(2)留学生への支援

- ①教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度を活用し、担当アドバイザーによる電話及びメールによる相談を行った。また、経済的支援として、特別定額給付金や学生支援緊急給付金の申請方法等についてアドバイスを行った〔資料 B-1-243〕。
 - ②経済的支援では、11人に対し計2,970千円の授業料減免を行った〔資料 B-1-244〕。
 - ③職員による相談受付、学生寮等の手配〔資料 B-1-245〕、在留カード更新の手伝いを実施した〔資料 B-1-246〕。
- (3)コロナ禍により日本に入国できずに海外にいる留学生に対し、適宜、最新の感染状況や入国情報を提供した〔資料 B-1-247〕。

<自己評価>

留学生へのサポートは充実しており、十分に機能していると評価している。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)留学生の受け入れ実績

留学生は、5月1日現在の在籍者数が41人〔資料 B-1-303〕、10月1日現在の在籍者数が43人〔資料 B-1-304〕であった。

(2)留学生への支援

- ①留学生用新入生オリエンテーションを実施した〔資料 B-1-305〕。
 - ②日本語能力検定「N1」取得支援の模擬試験を実施した〔資料 B-1-306〕。
 - ③日本語能力向上と日本企業での就職のための教養科目として、5 科目を配置している〔資料 B-1-307〕～〔資料 B-1-310〕。科目名は、「留学生のための日本経済・経営基礎」、「ビジネスジャパニーズ I・II」、「論文スタートアップ I・II」である。
 - ④留学ビザの取得・更新の支援〔資料 B-1-311〕、履修相談〔資料 B-1-312〕〔資料 B-1-313〕、就職支援面談・ガイダンス〔資料 B-1-313〕～〔資料 B-1-315〕を行っている。
 - ⑤私費外国人留学生に対して授業料の 3 割(30 万円)を減免する「私費外国人留学生学費減免制度」を導入している〔資料 B-1-316〕。令和 2(2020)年度は、希望者 11 人に対して 10 人を該当者とし、減免総額は 300 万円になった〔資料 B-1-317〕。
- (3) 日本国内で就職希望をする留学生に対して以下のサポートを行った。
- ①経営情報学部のキャリア支援課や東京外国人雇用サービスセンターと連携し、就職ガイダンスを 3 回実施した〔資料 B-1-318〕。第 1 回(7 月 21 日)参加者 24 人、第 2 回(9 月 11 日)参加者 6 人、第 3 回(11 月 10 日)参加者 13 人。
 - ②経営情報学部のキャリア支援課主催の「第 2 回就活基礎講座&業界オンラインセミナー」イベントに誘導し、3 人が参加した(12 月 11 日)〔資料 B-1-319〕。
 - ③のべ 32 人の留学生に対して個別就職相談を行った〔資料 B-1-320〕。

<自己評価>

留学生の受け入れ体制の整備を行い、教職員協働で留学生の学修・生活状況を把握している。支援は充実しており、十分に機能していると評価している。

B-1-⑤ 学内の国際交流活性化のための活動

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

日本人学生と留学生との交流はゼミ単位、サークル単位でも行われている。令和 2(2020)年度は、コロナ禍における新たな取り組みとして次の活動を行った。

(1) ランゲージエクスチェンジパートナーのマッチング

韓国留学希望者 2 人と韓国人留学生 1 人のマッチングを行った。週 1 回のペースでミーティングを行っている〔資料 B-1-140〕。

(2) オンライン国際交流イベントの実施〔資料 B-1-141〕

①ホームゼミと「学生課」との共催で、SNS「Cluster」と Zoom を活用してイベント会場「バーチャル多摩大学」を設定し、オンラインの「クリスマスパーティ 2020」を開催した。フランス提携校からの参加者や大学 OB を含むのべ 240 人が入場した(12 月 23 日)。

②同時に、令和 2(2020)年春学期の交換留学を終えて帰国した広東財経大学の学生と Zoom 上で「同窓会」を行い、学生 7 人、教職員 5 人の計 12 人が参加した。

(3) 提携校とのオンライン合同ゼミへ向けて調整を開始した。

<自己評価>

コロナ禍により、学内外で留学生が日本人学生や地域住民と交流する機会を十分提供できなかったとは言えないが、オンラインを利用した新たな国際交流の試みを行い、さらなる国際交流活動の充実へ向けて動き出している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 国際交流イベント

コロナ禍から、全ての対面イベントが中止となった。その代替として、「オンライン留学生懇親会」を開催し、5人が参加した(10月28日)〔資料B-1-248〕。

(2) ナンヤンポリテクニクの「Study Tour」

シンガポールの提携校であるナンヤンポリテクニクから31人の留学生を1週間のオンライン「Study Tour」として受け入れた(9月28日～10月2日)〔資料B-1-249〕。学生交流の一環として、「Discover Fujisawa」(9月30日、参加者4人)、「折紙文化教室」(9月28日、参加者7人)、「ランチ会」(9月30日、参加者13人)等のイベントを開催した〔資料B-1-250〕。

＜自己評価＞

コロナ禍での制約はあったものの、国際交流活性化のための活動を充実させている。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

留学生の修了生と現役院生とのネットワーク構築のため、留学生のつどい、座談会を実施し(9月8日)、教職員3人、現役院生20人、修了生1人の計24人が参加した〔資料B-1-321〕。

＜自己評価＞

留学生の修了生と現役留学生の交流する機会を提供している。

(3) 基準Bの改善・向上方策(将来計画)

＜国際交流の方針の明確化と体制の整備＞

- (1) with/after コロナを見据え、真の「グローバル化」に関する全学的な方針を確立する。
- (2) 大中華圏、ASEAN地域を中心とした海外の教育・研究機関との交流を一層強化する。
- (3) 従来の国際交流活動に加え、オンライン留学・インターンシップや提携校とのオンラインでの交流(合同講義・ゼミ活動)の機会を増やす。

＜海外提携校との連携体制の整備と充実＞

(1) 経営情報学部

- ① 年度事業計画に基づき、モンゴル・中央アジアとASEAN地域(タイ・ベトナム等)で新規提携校を1校開拓し、多様な文化交流を行う。
- ② 既存提携校との関係維持、交流強化を行う。
 - ・ 広東財経大学(中国)とオンライン合同ゼミの形式で共通のテーマに基づいた研究調

査を行い研究成果の発表会を2～3回実施する〔資料 B-1-111〕。本学からの参加者は10人程度を予定している。

- ・開南大学(台湾)と合同ゼミの形式で共通のテーマに基づいた研究調査を行い、研究発表会を2～3回実施する〔資料 B-1-132〕。本学からの参加者は10人程度を予定している。

(2) グローバルスタディーズ学部

① 海外の提携校を25～28校に増やす。

藤沢市、藤沢市観光協会、藤沢商工会議所との連携で、観光・ホスピタリティ、教職課程の学生を派遣できる大学を増やす。

② 本学部の教育内容を国内外に発信する。

(3) 経営情報学研究科

with・after コロナを見据えて、提携校開拓のための情報収集を行う。

<学生の送り出し体制の整備と適切な運営>

(1) 経営情報学部

① 学生の海外への派遣：目標 105人

単位取得を伴う引率付き海外研修留学参加者76人、短期留学・インターンシップ参加者17人、長期留学参加者11人を含む計105人。

- ・留学に関する資料を入学式やオリエンテーションで保護者・学生に配布する。
- ・「T-NEXT」へ情報を掲示する。
- ・説明会、学生による体験報告会を随時開催する。

② 単位取得を伴うオンライン留学・インターンシッププログラムの種類と内容をより充実する。

- ・外国語学習や国際交流への意欲の高まりに応える。
- ・渡航を伴う海外留学実施の前後にオンライン留学を組み合わせることで、留学の効果をさらに高める仕組みを検討する。
- ・オンライン英会話受講費用補助を通年で行い、学習機会を拡充する。

③ 学生の成長の見える化を推進する。

- ・留学による内面変化を測るアンケートを実施する。
- ・語学力、成績、外部試験・資格の取得状況、就職先等による検証を行う。

(2) グローバルスタディーズ学部

コロナ禍が終息するまで、海外提携校の協力を得てオンライン海外研修及びオンライン短期留学を開催する。また、コロナ禍の終息後には、短期・長期留学(Study Abroad)を10人、オンライン海外研修(Discover Asia Study Tour)を100人、計100～110人派遣することを目標とする。送り出しに当たっては、グローバルな学びを目的とする留学の意識付けに注力し、単なる海外見聞に終わらせない。

① 学生の海外留学の促進

- ・藤沢市の友好都市や世界遺産地域への学生の派遣を増やす。
- ・世界遺産、観光・ホスピタリティ、海外で働くこと等のテーマに関し、研修先でのプレゼンテーション、調査等を実施する。

② 藤沢市観光協会と連携し、バンコクで開催される「タイ国際旅行フェア(TITF)」に教

職員を派遣する。

③令和3(2021)年度は藤沢市・昆明市友好都市提携40周年に当たることから、昆明の雲南民族大学、雲南師範大学及び雲南滇池学院等の日本語学科の学生とオンライン日本語交流会を行う。

- ・計画では11月に本学部から教職員の代表団を送る予定であるが、コロナ禍が終息しない限り渡航は難しそうである。
- ・大学及び高等学校(教育機関)、文化団体(華道、書道)と連携し、オンラインで昆明側の専門家・学生等と交流会を行い、藤沢市をはじめとする関係諸団体と多角的に交流を行う予定である。

④提携校のナンヤンポリテクニクとの共催

- ・9月上旬にオンライン「Study Tour」をナンヤンポリテクニクで開催する。
- ・9月下旬にナンヤンポリテクニクよりオンライン「Study Tour」を受け入る。

⑤夏休みに、海外の大学で開催されるオンライン語学プログラムを5つ提供する。

<学生の受け入れ体制の整備と適切な運営>

(1)経営情報学部

①留学生の受け入れ：目標65人

- ・海外の既存提携校や国内外の日本語学校との関係強化を図り、優秀な私費・交換留学生を安定的に受け入れる。
- ・入国制限により入国が困難な留学生に対して、オンラインでの相談・面談・情報提供等のサポートを行う。

②各部門での教職協働活動により、留学生の入学から卒業(就職)に至るまでの一貫したサポート体制を構築する。

(2)グローバルスタディーズ学部

①留学生用ウェブサイト更新により、より多くの留学生が本学の情報を得られるようにする。

②受け入れる留学生の質の向上を図る。

③提携校から留学生の受け入れ増加を図る。

(3)経営情報学研究科

適切な受け入れ、そして、日本での就職希望者に対する支援等を継続して行う。

<学内の国際交流活性化のための活動>

(1)経営情報学部

①「国際交流委員会」主催で各種イベント等を実施し、交流を深める。

- ・留学生歓送迎会、日本文化体験、「多摩祭」、「AL発表祭」等
- ・地方自治体、地域住民、附属聖ヶ丘中学高校と留学生との交流活動

②「学生会」に留学生をメンバーに加えた「国際交流部会」を設置する。

- ・日本人学生と留学生との交流を促進する各種イベントの企画・運営を、年間を通じて行う。
- ・交換留学生を中心とした研究会(語学・文化講座)を立ち上げ、日本人学生と留学生の交流・相互学習の機会を増やす。

(2)グローバルスタディーズ学部

湘南地域の国際化を念頭に、自治体・地域住民・教育機関等の国際交流活動に積極的に参画する。

- ①留学生、日本人学生がともに地域と交流できる活動イベントを拡充する。
- ②留学生が活動できる機会を増やし、日本及び地元への理解を深める。
- ③地元の高等学校へ海外研修等のリソースを提供し、高大連携を推進する。
- ④「中国語スピーチコンテスト」に参加する学生を指導する。連携する高等学校においても、同様の役割を果たす。

(3) 経営情報学研究科

グローバルフェローや海外のビジネススクール等と連携し、院生も対象としたオンラインセミナーを実施する。

【基準 B の自己評価】

「国際性」「実効性」「学際性」を具現化するために、全学組織「国際交流センター」「国際交流センター運営委員会」を設置し、「多摩大学国際化ビジョン」をもとに「アジア・ダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」「多摩グローバル人材」の育成等、国際交流の全学の方針を明確にししながら、交流体制の整備と充実を図っている。

令和 2(2020)年度は、コロナ禍において、従来の国際交流活動が大きく制限される中、それぞれの部門の実情に沿って既存の海外提携校との交流と新規開拓を行った。また、オンラインでの学生の海外派遣と留学生の受け入れ及び留学生の生活・学修・就職支援を積極的に行った。

日本人学生と留学生との交流、地域の国際化への貢献などにおいて制限が多い中でも、積極的に活動を行い、一定の成果を収めることができた。

今後は、全学の国際化の「量」から「質」への転換を図るとともに、with/after コロナを見据えた、真の「グローバル化」の方針を確立していく。

IV. エビデンス集一覧

エビデンス集(データ編)一覧 目次

資料No.	該当する資料名(ファイル名)	ページ
共通基礎	認証評価共通基礎データ【様式2】	117
表2-1	学部、学科別在籍者数(過去5年間)	121
表2-2	研究科、専攻別在籍者数(過去3年間)	124
表5-2	事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)	125
表5-3	事業活動収支計算書関係比率(大学単独)	126
表5-4	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)	127
表5-5	要積立額に対する金融資産の状況(法人全体のもの)(過去5年間)	128

【学部】 認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2 (令和3年5月1日現在)

学部名	学科名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営情報学部		志願者数	734	1,160	1,335	1,885	1,814		2年次から経営情報学科と事業構想学科へ学科分属されま す。入学時は学 科分属がなく、 経営情報学部 生として入学し ます。
		合格者数	563	588	585	839	1,031		
		入学者数	406	395	388	381	384		
		入学定員	317	317	317	317	317	123.3%	
		入学定員充足率	128.1%	124.6%	122.4%	120.2%	121.1%		
		在籍学生数	1,406	1,476	1,520	1,478	1,500		
		収容定員	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280		
		収容定員充足率	109.8%	115.3%	118.8%	115.5%	117.2%		
		志願者数	389	710	954	1,446	1,386		
		合格者数	274	313	320	445	775		
スタディーズ 学部		入学者数	185	188	174	163	158		118.1%
		入学定員	147	147	147	147	147		
		入学定員充足率	125.9%	127.9%	118.4%	110.9%	107.5%		
		在籍学生数	603	651	686	665	646		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	100.5%	108.5%	114.3%	110.8%	107.7%		
		志願者数	1,123	1,870	2,289	3,331	3,200		
		合格者数	837	901	905	1,284	1,806		
		入学者数	591	583	562	544	542		
		入学定員	464	464	464	464	464	121.6%	
学部合計		入学定員充足率	127.4%	125.6%	121.1%	117.2%	116.8%		
		在籍学生数	2,009	2,127	2,206	2,143	2,146		
		収容定員	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880		
		収容定員充足率	106.9%	113.1%	117.3%	114.0%	114.1%		

【大学院】

研究科名	専攻名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営情報学研究科	経営情報学専攻 博士課程前期	志願者数	86	79	87	118	107		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度秋学期の入学者数を追加する。 ・本年度春学期までの数値。
		合格者数	70	61	53	66	50		
		入学者数	65	57	48	60	47		
		入学定員	60	60	60	60	40	100.2%	
		入学定員充足率	108.3%	95.0%	80.0%	100.0%	117.5%		
		在籍学生数	103	119	127	115	123		
	経営情報学専攻 博士課程後期	收容定員	120	120	120	120	120		
		收容定員充足率	85.8%	99.2%	105.8%	95.8%	102.5%		
		志願者数	0	4	4	1	4		
		合格者数	0	4	4	1	4		
		入学者数	0	4	4	1	4		
		入学定員	10	10	10	5	5	36.0%	
合計	合計	入学定員充足率	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	80.0%		
		在籍学生数	1	5	8	6	10		
		收容定員	30	30	30	25	20		
		收容定員充足率	3.3%	16.7%	26.7%	24.0%	50.0%		
		志願者数	86	83	91	119	111		
		合格者数	70	65	57	67	54		
	合計	入学者数	65	61	52	61	51		
		入学定員	70	70	70	65	45	92.3%	
		入学定員充足率	92.9%	87.1%	74.3%	93.8%	113.3%		
		在籍学生数	104	124	135	121	133		
		收容定員	150	150	150	145	140		
		收容定員充足率	69.3%	82.7%	90.0%	83.4%	95.0%		

<編入学>

【学部】

学部名	学科名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
経営情報学部	経営情報学科	入学者数(2年次)	1			1	1		
		入学定員(2年次)	2	2		2	2		
		入学者数(3年次)							
		入学定員(3年次)	1	1		1	1		
		入学者数(4年次)							
		入学定員(4年次)							
	事業構想学科	入学者数(2年次)							
		入学定員(2年次)							
		入学者数(3年次)							
		入学定員(3年次)	2	2		2	2		
		入学者数(4年次)							
		入学定員(4年次)							
学部合計	入学者数(2年次)	1	0	0	0	1	1		
	入学定員(2年次)	2	2	0	0	2	2		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	3	3	0	3	3	3		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
スタグローバル学部	スタグローバル学科	入学者数(2年次)			1			
		入学定員(2年次)	2	2	2	2	2	
		入学者数(3年次)	3					
		入学定員(3年次)	3	3	3	3	3	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	1	0	0	
	入学定員(2年次)	2	2	2	2	2	2	
	入学者数(3年次)	3	0	0	0	0	0	
	入学定員(3年次)	3	3	3	3	3	3	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

【大学院】

学部名	学科名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
経営 研究 情報 学		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	編入の受け入れはしない。
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部 合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

【注】

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。（最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。）

表2-1
学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成29年度 春学期				平成29年度 秋学期(10月1日現在)				平成30年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	551	10	0	0	538	10	0	0	540	8	0	
	マネジメン トデザイン 学科	155	1	0	0	153	1	0	0	18	0	0	
	事業構想 学科	700	26	0	0	692	24	0	0	918	33	0	
経営情報学部合計		1,406	37	0	0	1,383	35	0	0	1,476	41	0	
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	7	
	グローバルスタディーズ学部合計	603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	7	
【学部合計】													
経営情報学部合計		1,406	37	0	0	1,383	35	0	0	1,476	41	0	
グローバルスタディーズ学部合計		603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	7	
総合計		2,009	52	0	8	1,944	52	0	8	2,127	59	7	

* 次ページあり

学部	学科	平成30年度 秋学期(10月1日現在)					令和元年度 春学期					令和元年度 秋学期(10月1日現在)				
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	523	8	0	0	536	12	0	0	518	11	0	0	0	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	17	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
	事業構想 学科	907	33	0	0	982	35	0	0	953	35	0	0	0	0	
経営情報学部合計		1,447	41	0	0	1,520	47	0	0	1,473	46	0	0	0	0	
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	618	18	0	8	686	10	0	6	655	7	0	0	0	5	
	グローバルスタディーズ学部合計	618	18	0	8	686	10	0	6	655	7	0	0	0	5	
【学部合計】		1,447	41	0	0	1,520	47	0	0	1,473	46	0	0	0	0	
経営情報学部合計		618	18	0	8	685	10	0	6	655	7	0	0	0	5	
グローバルスタディーズ学部合計		2,065	59	0	8	2,205	57	0	6	2,128	53	0	0	0	5	
総合計																

* 次ページあり

学部	学科	令和2年度 春学期					令和2年度 秋学期(10月1日現在)					令和3年度 春学期				
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	497	11	0	0	487	11	0	0	501	15	0	0	0	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業構想 学科	980	26	0	0	964	26	0	0	999	23	0	0	0	0	0
経営情報学部合計		1,478	37	0	0	1,452	37	0	0	1,500	38	0	0	0	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	665	14	0	5	649	15	0	6	646	18	0	0	0	0	4
	グローバルスタディーズ学部合計	665	14	0	5	649	15	0	6	646	18	0	0	0	0	4
【学部合計】		2,143	51	0	5	2,101	52	0	6	2,146	56	0	0	0	0	4
経営情報学部合計		1,478	37	0	0	1,452	37	0	0	1,500	38	0	0	0	0	0
グローバルスタディーズ学部合計		665	14	0	5	649	15	0	6	646	18	0	0	0	0	4
総合計		2,143	51	0	5	2,101	52	0	6	2,146	56	0	0	0	0	4

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含まないこと。

表2-2 研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	令和元年度 春学期			令和元年度 秋学期			令和2年度 春学期			令和2年度 秋学期			令和3年度 春学期		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報学	経営情報学	127	45	—	112	42	—	115	40	—	114	42	—	123	42	—
経営情報学	経営情報学 研修科合計	127	45	—	112	42	—	115	40	—	114	42	—	123	42	—

博士課程

研究科	専攻	令和元年度 春学期			令和元年度 秋学期			令和2年度 春学期			令和2年度 秋学期			令和3年度 春学期		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報学	経営情報学	8	1	—	8	1	—	6	1	—	6	1	—	10	1	—
経営情報学	経営情報学 研修科合計	8	1	—	8	1	—	6	1	—	6	1	—	10	1	—

※春学期の数値は5月1日現在、秋学期の数値は10月1日現在

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 - ② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。
- ※「社会人入学学生数」は、機構の指示により「-」にして下さい。(いわゆる社会人院生も「一般入試」で入学するから。)

表5-2
事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
1	人件費比率	人件費 — 經常収入	58.2%	56.5%	56.0%	53.9%	55.0%	
2	人件費依存率	人件費 — 学生生徒等納付金	84.4%	83.9%	80.6%	75.9%	79.0%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 — 經常収入	27.4%	25.8%	27.4%	28.7%	29.0%	
4	管理経費比率	管理経費 — 經常収入	8.9%	8.5%	8.7%	9.1%	8.3%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 — 經常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 — 事業活動収入	5.3%	9.2%	7.6%	8.3%	7.7%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 — 事業活動収入－基本金組入額	97.8%	95.0%	127.7%	96.1%	96.9%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 — 經常収入	69.0%	67.3%	69.4%	71.0%	69.6%	
9	寄付金比率	寄付金 — 事業活動収入	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.3%	
	經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 — 經常収入	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%	
10	補助金比率	補助金 — 事業活動収入	21.9%	22.8%	22.2%	20.8%	21.8%	
	經常補助金比率	教育活動収支の補助金 — 經常収入	21.6%	22.6%	21.9%	20.6%	21.8%	
11	基本金組入率	基本金組入額 — 事業活動収入	3.2%	4.3%	27.6%	4.6%	4.8%	
12	減価償却額比率	減価償却額 — 經常支出	8.5%	8.5%	8.1%	8.0%	8.0%	
13	經常収支差額比率	經常収支差額 — 經常収入	5.1%	8.8%	7.3%	8.2%	7.6%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 — 教育活動収入計	4.6%	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作成し、表5-3には記載しないこと。
ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-8も作成すること。

表5-3
事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
1	人件費比率	人件費 — 経常収入	52.2%	50.0%	49.0%	46.0%	45.9%	
2	人件費依存率	人件費 — 学生生徒等納付金	63.5%	63.5%	59.6%	54.6%	56.2%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 — 経常収入	32.8%	28.8%	30.8%	34.4%	34.8%	
4	管理経費比率	管理経費 — 経常収入	9.6%	8.3%	8.1%	8.8%	8.2%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 — 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 — 事業活動収入	5.2%	12.1%	11.1%	10.5%	11.0%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 — 事業活動収入－基本金組入額	95.5%	87.8%	89.7%	91.0%	91.6%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 — 経常収入	82.2%	78.6%	82.1%	84.3%	81.6%	
9	寄付金比率	寄付金 — 事業活動収入	1.8%	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 — 経常収入	1.8%	1.6%	1.9%	1.7%	1.7%	
10	補助金比率	補助金 — 事業活動収入	10.2%	10.8%	9.2%	7.1%	9.6%	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 — 経常収入	9.8%	10.8%	9.2%	7.1%	9.5%	
11	基本金組入率	基本金組入額 — 事業活動収入	0.7%	-0.1%	0.9%	1.6%	2.8%	
	減価償却額比率	減価償却額 — 経常支出	9.7%	9.3%	7.9%	7.8%	8.2%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 — 経常収入	4.7%	12.1%	11.1%	10.7%	11.0%	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 — 教育活動収入計	4.3%	11.6%	10.5%	10.1%	10.4%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-4
貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	82.5%	82.1%	85.4%	83.4%	81.9%	
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	72.6%	70.3%	73.0%	71.0%	68.7%	
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	6.9%	7.1%	7.3%	7.5%	7.7%	
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	17.5%	17.9%	14.6%	16.6%	18.1%	
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%	
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	3.9%	4.3%	4.4%	4.5%	5.3%	
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	19.9%	22.1%	19.2%	22.0%	23.2%	
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	1.3年	1.5年	1.4年	1.6年	1.7年	
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	94.7%	94.3%	94.1%	93.9%	93.2%	
10	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	-21.4%	-20.0%	-23.5%	-22.4%	-21.3%	
11	固定比率	固定資産 純資産	87.2%	87.1%	90.7%	88.8%	87.9%	
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	85.9%	85.8%	89.3%	87.4%	86.5%	
13	流動比率	流動資産 流動負債	442.6%	416.1%	332.6%	367.9%	341.9%	
14	総負債比率	総負債 総資産	5.3%	5.7%	5.9%	6.1%	6.8%	
15	負債比率	総負債 純資産	5.6%	6.1%	6.3%	6.5%	7.3%	
16	前受金保有率	現金預金 前受金	498.5%	515.2%	437.8%	550.6%	536.3%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
18	基本金比率	基本金 基本金組入額	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	56.1%	57.8%	58.7%	60.0%	61.3%	
20	積立率	運用資産 要積立額	57.7%	62.8%	55.7%	61.4%	65.1%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

表5-5 要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	376,633	-	403,187	-	426,536	-	451,676	-	461,914	-
減価償却累計額	9,719,313	-	10,034,942	-	10,380,477	-	10,661,972	-	11,011,067	-
2号基本金引当資産	1,800,000	1,800,000	1,900,000	1,900,000	2,000,000	2,000,000	2,100,000	2,100,000	2,200,000	2,200,000
3号基本金引当資産	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280
4号基本金	352,000		352,000		352,000		352,000		352,000	
借入金	2,450		2,350		1,200		1,150		1,350	
未払金・割賦金	84,409		103,971		173,810		242,318		140,916	
その他引当特定資産										
現金預金		4,183,657		4,756,648		3,931,788		4,404,730		4,896,373
有価証券		1,050,897		1,270,988		1,371,056		1,571,132		1,771,193
未収入金		230,610		169,258		157,632		112,734		193,268
計	12,427,085	7,357,444	12,888,730	8,189,174	13,426,303	7,552,756	13,901,396	8,280,876	14,259,527	9,153,114
総資産		27,453,371		28,112,635		28,605,133		29,150,402		29,862,777
総資産に対する金融資産の割合		26.5%		28.8%		26.4%		28.4%		30.7%
4号基本金に対する現金預金の割合		1188.5%		1351.3%		1117.0%		1251.3%		1391.0%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	要積立額	学生数	要積立額	学生数	要積立額	学生数	要積立額	学生数	要積立額	学生数
多摩大学大学院		93名		104名		124名		135名		121名
多摩大学		1,978名		2,009名		2,127名		2,205名		2,143名
多摩大学目黒高等学校		928名		917名		830名		846名		852名
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		359名		358名		367名		351名		339名
多摩大学目黒中学校		323名		335名		349名		381名		373名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		334名		339名		314名		342名		360名
目黒幼稚園		300名		292名		276名		284名		281名
大森双葉幼稚園		232名		229名		218名		207名		173名
三宿さくら幼稚園		196名		199名		192名		204名		204名
合計		4,743名		4,782名		4,797名		4,955名		4,846名

- ① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照して記載すること。
 ② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及びび大学院のほか、同一法人内の他の学校の学校も含めて記載す

エビデンス集 (資料編) 一覧

基準 2. 学生	資料No.	資料名
2-1. 学生の受入れ	2-1-①	
	(資料2-1-101)	学則第5条第2項 教育目的
	(資料2-1-102)	2021年度大学案内
	(資料2-1-103)	2021年度入学者選抜要項
	(資料2-1-104)	アドミッションポリシー 大学ホームページ
	(資料2-1-105)	Webオープンキャンパス用入学者選抜説明資料
	(資料2-1-201)	学則第5条第3項 教育目的
	(資料2-1-202)	アドミッションポリシー 大学案内
	(資料2-1-203)	アドミッションポリシー 入学者選抜要項
	(資料2-1-204)	アドミッションポリシー 大学ホームページ
	(資料2-1-205)	入試概要説明
	(資料2-1-301)	多摩大学院学則第1条 教育目的
	(資料2-1-302)	大学経営・運営合同会議議事録 新AP策定
	(資料2-1-303)	2021年度第2回入試・広報委員会議事録 AP・出願資格の検討
	(資料2-1-304)	AP 経営情報学研究科パンフレット
	(資料2-1-305)	AP 2021年度4月入学募集要項
	(資料2-1-306)	AP 経営情報学研究科ホームページ
2-1-②		
	(資料2-1-106)	組織図
	(資料2-1-107)	2020年度第1回教授会議事録
	(資料2-1-108)	2020年度第1回入試委員会議事録
	(資料2-1-109)	委員会年間スケジュール
	(資料2-1-110)	総合型選抜判定資料
	(資料2-1-111)	作問担当
	(資料2-1-112)	2021年度入学者選抜概要
	(資料2-1-113)	入学者選抜方式の内容
	(資料2-1-114)	2020年度第14回入試委員会議事録
	(資料2-1-115)	APと入学者受入れ方法との関連を示す資料
	(資料2-1-116)	第1回入試委員会 IR分析概説
	(資料2-1-117)	入試結果等データの学内共有
	(資料2-1-206)	2020年度入試委員会運営スケジュール
	(資料2-1-207)	2020年度第1回入試委員会議事録
	(資料2-1-208)	APと入学者受入れ方法との関連を示す資料
	(資料2-1-209)	2020年度第12回入試委員会議事録
	(資料2-1-210)	作問委員会
	(資料2-1-211)	入試方式の内容
	(資料2-1-212)	評価書・一般選抜科目
	(資料2-1-213)	2016年度入学生年代記
	(資料2-1-214)	2020年度第16回入試委員会議事録
	(資料2-1-215)	入試結果等データの学内共有
	(資料2-1-307)	多摩大学大学院入試・広報委員会規程
	(資料2-1-308)	2020年度入試・広報委員会構成員
	(資料2-1-309)	2020年度入試・広報委員会日程
	(資料2-1-310)	事前課題
	(資料2-1-311)	評価書
	(資料2-1-312)	入試結果最終判定(教授会議事録)
	(資料2-1-313)	APと入学者受入れ方法との関連を示す資料
	(資料2-1-314)	2021年度4月入試結果総括
	(資料2-1-315)	2021年度4月入試結果総括
	(資料2-1-316)	2020年度第5回入試・広報委員会議事録 事前課題検証
	(資料2-1-317)	日本語学校教員向け説明会
2-1-③		
	(資料2-1-118)	2021年度入学者選抜結果
	(資料2-1-119)	学則第5条第4項 入学定員
	(資料2-1-120)	多摩大学入試課 ファクトシートデータ月次報告書
	(資料2-1-121)	2020年度オープンキャンパス参加者数実績

資料No.	資料名
(資料2-1-122)	2021年度地方出身者
(資料2-1-123)	2021年度女子入学者数
(資料2-1-124)	2021年度筆記試験入学者数
(資料2-1-125)	志願者向けサイトの充実
(資料2-1-126)	入試委員会資料 入学前教育WG
(資料2-1-216)	学則第5条第4項 入学定員
(資料2-1-217)	2020年度オープンキャンパス参加者数実績
(資料2-1-218)	地方出身者数前年比較(男女別)
(資料2-1-219)	筆記試験入学者数
(資料2-1-318)	2020年5月1日大学院収容定員
(資料2-1-319)	2020年5月1日大学院在籍者数
(資料2-1-320)	大学院MBA特別公開セミナー
(資料2-1-321)	2020年度大学院体験講座実施
(資料2-1-322)	外部説明会
(資料2-1-323)	男性、女性、留学生大学院説明会
(資料2-1-324)	地方在住者獲得オンライン説明会
(資料2-1-325)	NBAV大学の合同説明会&相談会
(資料2-1-326)	個別相談
(資料2-1-327)	大学院データベース登録人数
(資料2-1-328)	企業派遣ページ
(資料2-1-329)	多摩大学大学院Facebook
(資料2-1-330)	柔軟な入試面接日程等
(資料2-1-331)	2020年度第1回入試・広報委員会議題
2-2. 学修支援	
2-2-①	
(資料2-2-101)	2020年度教務委員会事業計画
(資料2-2-102)	2020年度教務委員会の業務分担
(資料2-2-103)	2020年度AL委員事業計画
(資料2-2-104)	2020年度AL委員分担
(資料2-2-129)	教務委員会規程
(資料2-2-130)	AL委員会規程
(資料2-2-201)	2019年度全体方針共有会(教務)
(資料2-2-202)	2020年度教務委員会副委員長指名
(資料2-2-203)	2019年度全体方針共有会(AL)
(資料2-2-204)	2020年度AL委員会副委員長指名
(資料2-2-301)	大学院教務委員会規程
(資料2-2-302)	2020年度教務委員会構成員・委員会日程
(資料2-2-303)	2020年度事業計画
(資料2-2-304)	研究計画書提出について
(資料2-2-305)	研究計画書指導概要済
(資料2-2-306)	論文基礎講座開催告知
2-2-②	
(資料2-2-105)	2020年度SA一覧
(資料2-2-106)	教職支援室
(資料2-2-107)	教職課程履修者一覧
(資料2-2-108)	2020年度オプイスアワー
(資料2-2-109)	障がい学生への支援
(資料2-2-110)	2020年度学修サポート
(資料2-2-111)	2020年度AL委員会関連データ AL祭
(資料2-2-112)	2020年度AL委員会関連データ ALプログラム教
(資料2-2-113)	2020年度第7回AL委員会 コンクール
(資料2-2-114)	2020年度AL委員会関連データ MOS
(資料2-2-117)	履修登録未履修者
(資料2-2-118)	成績不良者資料
(資料2-2-121)	2020年4月入学申し送り事項について
(資料2-2-122)	保証人宛カウんセラ一画談について
(資料2-2-124)	学種異動対応
(資料2-2-205)	入学時オリエンテーション履修指導
(資料2-2-206)	2020年度春学期履修関連事項
(資料2-2-207)	2020年度春学期履修相談案内

資料No.	資料名
(資料2-2-208)	2020年度履修相談記録(教務委員会)
(資料2-2-209)	2020年度専任教員の手引きSA
(資料2-2-210)	2020年度SAを活用した授業教、SA人数
(資料2-2-211)	教職支援室
(資料2-2-212)	2020年度オフィスアワー
(資料2-2-213)	2020年度障害学生の支援について(基本方針)
(資料2-2-214)	2020年度教育配慮
(資料2-2-215)	学習支援室
(資料2-2-216)	2020年度学習支援室利用件数
(資料2-2-217)	2020年度学習支援室利用方法
(資料2-2-218)	2020年度学習支援室予約手順(Googleカレンダー)
(資料2-2-219)	T-NEXTリプレイS/LMS強化
(資料2-2-220)	T-NEXT、Sakai授業外学修
(資料2-2-221)	T-NEXT学修ポートフォリオ機能による学修成果の可視化
(資料2-2-222)	T-NEXT保護者アカウント発行
(資料2-2-223)	アドバイサー制度
(資料2-2-224)	入試結果等によるクラス分け
(資料2-2-225)	2020年度学内MOS試験受験人数
(資料2-2-226)	2020年度春学期履修未済者情報の学生委員会との共有
(資料2-2-227)	2020年度春学期履修未済者への履修指導
(資料2-2-228)	2020年度成績不良者の基準
(資料2-2-229)	2020年度春学期成績不良者への連絡・指導状況
(資料2-2-230)	2020年度春学期出席状況不良者対応
(資料2-2-232)	アドバイサー制度
(資料2-2-233)	追加面談
(資料2-2-234)	学習日誌
(資料2-2-307)	2020年度院生ハンドブック 図書貸出
(資料2-2-308)	2020年度院生ハンドブック 教室貸出
(資料2-2-309)	2020年度院生ハンドブック オフィスアワー
(資料2-2-310)	2020年度大学院シラバス
(資料2-2-312)	2020年度第9回教務委員会議事録
(資料2-2-313)	2020年度院生個別面談記録
(資料2-2-314)	留學生ガイダンス(第50期生)
(資料2-2-315)	Zoomオリエンテーションのご案内(院生向け)
(資料2-2-316)	2020年度離学一覧
2-3. キャリア支援	
2-3-①	
(資料2-3-101)	2020年度委員会名簿
(資料2-3-102)	田村学園規程集
(資料2-3-103)	カリキュラムマップ2020
(資料2-3-104)	就職内定率
(資料2-3-105)	職員ゼミ担当一覧
(資料2-3-106)	進路希望カード
(資料2-3-107)	面談消化率一覧
(資料2-3-108)	エイジェック個別会社説明会
(資料2-3-109)	ゼノン個別会社説明会
(資料2-3-110)	個別会社説明会実績
(資料2-3-111)	多摩IG企業調査・アンケート(多摩信実施2020年11月5日)
(資料2-3-112)	就職ゼミナー(実績)
(資料2-3-113)	インターシップに関する研究交流企画
(資料2-3-114)	2020年度第1回教職員会社見学会概要
(資料2-3-115)	インターシップ資料(5月11日)
(資料2-3-116)	インターシップ受入企業一覧2020
(資料2-3-117)	インターシップ履修者一覧
(資料2-3-118)	インターシップI・IIシラバス
(資料2-3-119)	オンラインEXP0(マイナビ)
(資料2-3-120)	全体方針共有会 総括 就職委員会
(資料2-3-121)	入門 GD I～IV 業界研究Iシラバス
(資料2-3-122)	学内合同説明会動員数
(資料2-3-123)	Zoom緊急復活セミナー(一覧)

資料No.	資料名
(資料2-3-124)	第1回学内合同説明会 チラシと配布資料
(資料2-3-125)	自己分析完成講座
(資料2-3-126)	証明写真撮影会チラシ
(資料2-3-127)	リモート面接対策セミナー
(資料2-3-201)	2020年度就職委員会構成 委員会議事録
(資料2-3-202)	SGS通算卒業生数
(資料2-3-203)	3年生全員談話
(資料2-3-204)	2020年度秋キャリアサポート編合わせ時の資料
(資料2-3-205)	2020年度秋キャリアサポートセミナー
(資料2-3-206)	2020年度4年生支援他
(資料2-3-207)	学内合同説明会等チラシ
(資料2-3-208)	2020年度卒 学内合同説明会等集計
(資料2-3-209)	卒業生支援について 大学ホームページ
(資料2-3-210)	卒業生支援の台帳 メールのやりとり
(資料2-3-211)	2020年度キャリア支援講座メニュー
(資料2-3-212)	2020年度講座案内
(資料2-3-213)	2020年度春授業時間割
(資料2-3-214)	2020年度秋キャリア支援講座 実施形態や工夫
(資料2-3-215)	2020年度秋キャリア支援講座アンケート
(資料2-3-216)	2020年度サマービジュアルアイン講座スケジュール等
(資料2-3-217)	2020年度正課キャリア科目
(資料2-3-218)	シラバス キャリア形成論
(資料2-3-219)	シラバス 日本語文章表現法
(資料2-3-220)	シラバス 国内インターンシップ概論
(資料2-3-221)	シラバス 国内インターンシップ実習
(資料2-3-222)	シラバス グローバル企業とキャリアデザイン
(資料2-3-223)	シラバス ホスピタリティイノベーションII III IV
(資料2-3-224)	2020年度春インターンシップ非開講のお知らせ
(資料2-3-225)	2020年度秋インターンシップ実習スケジュール
(資料2-3-226)	2020年度秋インターンシップ受入決定企業一覧
(資料2-3-227)	2020年度インターンシップ受入不可の連絡(企業から)
(資料2-3-228)	2020年度秋インターンシップ実習状況
(資料2-3-229)	2020年度秋インターンシップ履修者名簿
(資料2-3-230)	2020年度秋インターンシップ成果報告会
(資料2-3-231)	シラバス InternshipAbroad
(資料2-3-232)	シラバス 仕事と若者論
(資料2-3-233)	シラバス リーダーシップ論
(資料2-3-234)	シラバス 進路のための学力アップ講座
(資料2-3-235)	2020年度秋学力アップ スケジュール他
(資料2-3-301)	院生支援委員会規程
(資料2-3-302)	2020年度院生支援委員会構成・委員会日程
(資料2-3-303)	2020年度修了生学修調査
(資料2-3-304)	多摩大学大学院MBA特別公開セミナー
(資料2-3-305)	特別講義イノベーションのためのセルフマネジメント
(資料2-3-306)	留学生就職ガイダンス報告書
(資料2-3-307)	配付資料(東京外国人雇用センター)
(資料2-3-308)	2020年度修了生満足度調査
(資料2-3-309)	多摩キャンパス業界セミナー案内通知
(資料2-3-310)	2020年度院生ハンドブック 就職相談
(資料2-3-311)	2020年度院生個別面談記録
(資料2-3-312)	2020年度第1回留學生のつどい報告書
(資料2-3-313)	WeChat画面
2-4. 学生サービス	
2-4-①	
(資料2-4-101)	多摩大学学生委員会規程
(資料2-4-102)	組織図
(資料2-4-103)	第1回学生委員会議事録
(資料2-4-104)	学生調査
(資料2-4-105)	2020年度新入生アンケート報告
(資料2-4-106)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告

資料No.	資料名
(資料2-4-107)	2020年度卒業生満足度調査報告
(資料2-4-108)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
(資料2-4-109)	2020年度学生調査の分析・改善策検討のお願い
(資料2-4-110)	2020年度学修状況調査報告
(資料2-4-111)	2020年度学修状況調査の分析・改善策検討のお願い
(資料2-4-112)	アイデアBOX
(資料2-4-113)	報奨制度
(資料2-4-114)	報奨制度 2020年度最優秀学生賞
(資料2-4-115)	報奨制度 2020年度成績優秀学生賞
(資料2-4-116)	報奨制度 2020年度優秀学生賞
(資料2-4-117)	報奨制度 2020年度社会・研究活動賞
(資料2-4-118)	学籍異動・変更
(資料2-4-119)	学生懲戒
(資料2-4-120)	奨学金制度
(資料2-4-121)	2020年度特別給費生奨学金
(資料2-4-122)	2020年度成績優秀者奨学金
(資料2-4-123)	2020年度海外留学者奨学金
(資料2-4-124)	2020年度被災学生奨学金
(資料2-4-125)	2020年度私費外国人留学生授業料減免
(資料2-4-126)	日本学生支援機構奨学金
(資料2-4-127)	日本学生支援機構2020年度採用者
(資料2-4-128)	修学支援授業料減免
(資料2-4-129)	経営情報学部学生会
(資料2-4-130)	学生会規程・団体設立・監査について
(資料2-4-131)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
(資料2-4-132)	学生会活動
(資料2-4-133)	多摩祭2020報告書
(資料2-4-134)	保健室
(資料2-4-135)	保健室利用状況
(資料2-4-136)	学生相談室
(資料2-4-137)	学生相談室利用状況
(資料2-4-138)	防災訓練
(資料2-4-139)	2020年度春学期 安否確認システム利用訓練の実施報告
(資料2-4-140)	2020年度秋学期 安否確認システム利用訓練の実施報告
(資料2-4-141)	学生保険
(資料2-4-142)	アルバイト等の紹介
(資料2-4-143)	アバート・マンションの紹介
(資料2-4-144)	ハラスメント防止
(資料2-4-145)	新型コロナウイルス対策について(秋学期)
(資料2-4-201)	多摩大学学生委員会規程
(資料2-4-202)	学生満足度調査フィードバック
(資料2-4-203)	学生満足度・学生生活実態調査
(資料2-4-204)	学修状況調査結果
(資料2-4-205)	卒業生アンケート
(資料2-4-206)	学生委員会議事録
(資料2-4-207)	Suggestion Box
(資料2-4-208)	アトバイザー制度
(資料2-4-209)	ピアサポーター
(資料2-4-210)	学籍異動・変更
(資料2-4-211)	学生懲戒 規程
(資料2-4-212)	2020年度第11回授受会議事録
(資料2-4-213)	多摩大学奨学金
(資料2-4-214)	多摩大学被災学生学費減免規程
(資料2-4-215)	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
(資料2-4-216)	学内奨学金利用者数
(資料2-4-217)	多摩大学被災学生学費減免規程集積
(資料2-4-218)	高等教育の修学支援新制度申込者
(資料2-4-219)	奨学金制度(本学、外部団体)
(資料2-4-220)	学外奨学金
(資料2-4-221)	教育ローン

資料No.	資料名
(資料2-4-222)	課外活動活性化
(資料2-4-223)	後援会補助金
(資料2-4-224)	学生会
(資料2-4-225)	学園祭
(資料2-4-226)	サークル
(資料2-4-227)	保健室
(資料2-4-228)	保健室利用状況
(資料2-4-229)	カウセリング・保健室連携フロー
(資料2-4-230)	カウセリングルーム
(資料2-4-231)	カウセリングルーム利用状況
(資料2-4-232)	カウセリングルーム種別対応
(資料2-4-233)	ハラスメント防止規程
(資料2-4-234)	ハラスメント防止委員会
(資料2-4-235)	ハラスメントポスター
(資料2-4-236)	ハラスメントリファレット
(資料2-4-237)	学生保険
(資料2-4-238)	多摩大学学生アルバイト情報ネットワーク
(資料2-4-239)	アルバイト告知揭示
(資料2-4-240)	多摩大学指定学生寮
(資料2-4-241)	コロナ感染予防
(資料2-4-242)	入校時検温
(資料2-4-243)	コロナ対策
(資料2-4-244)	コロナ見回り
(資料2-4-301)	院生支援委員会規程
(資料2-4-302)	2020年度院生支援委員会日程
(資料2-4-303)	2020年度院生支援委員会構成員
(資料2-4-304)	2020年度経営情報学研究科 学修・満足度調査
(資料2-4-305)	2020年度院生満足度・学修調査報告
(資料2-4-306)	2020年度経営情報学研究科 学修・満足度調査
(資料2-4-307)	2020年度修了生 満足度・学修調査結果
(資料2-4-308)	2020年度春学期VOICE実施案内
(資料2-4-309)	2020年度ダイレクtoコミュニケーション開催通知
(資料2-4-310)	2020年度改善への院生の満足度
(資料2-4-311)	2020年度第11回教務委員会議事録 学修調査
(資料2-4-312)	多摩大学院奨学金規程 特待生奨学金
(資料2-4-313)	特待生奨学金審査委員会議事録
(資料2-4-314)	多摩大学院奨学金規程 学部卒業生奨学金
(資料2-4-315)	学部卒業生奨学金審査委員会議事録
(資料2-4-316)	専門実践教育訓練給付金
(資料2-4-317)	学生支援緊急給付金申請書
(資料2-4-318)	Jasso学生支援緊急給付金大学院データ
(資料2-4-319)	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
(資料2-4-320)	2020年度私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録
(資料2-4-321)	2020年度第9回衛生委員会議事録
(資料2-4-322)	近隣タリニツク紹介
(資料2-4-323)	2020年度秋学期対面講義実施のお願い
(資料2-4-324)	コロナ対策に伴う品川サテライト収容人数
(資料2-4-325)	検温器・消毒液等の設置
(資料2-4-326)	品川サテライト来校チェック
2-5. 学修環境の整備	
2-5-①②③	
(資料2-5-101)	経営情報学部施設設備等修繕及び更改計画
(資料2-5-102)	多摩キャンパス施設概要
(資料2-5-103)	総務課にて実施しているコロナ対策
(資料2-5-104)	品川サテライトと九段サテライト
(資料2-5-105)	校舎面談内訳表(多摩)
(資料2-5-106)	検査証書(多摩キャンパス)
(資料2-5-107)	学内巡回(2020.9.19)における指図書事項
(資料2-5-108)	2020年度施設整備
(資料2-5-109)	多摩キャンパス運動場・体育施設

資料No.	資料名
[資料2-5-110]	教員座席表およびラウンジ、FDコーナー
[資料2-5-111]	多摩キャンパス照明のLED化
[資料2-5-112]	多摩大学消防計画
[資料2-5-113]	避難訓練 (2020.11.27)
[資料2-5-114]	施設耐震 緊急地震速報システム
[資料2-5-115]	防災マニュアル2011
[資料2-5-116]	多摩キャンパス災害用備蓄品一覧 (2021.3.31)
[資料2-5-117]	多摩キャンパス防災マニュアル
[資料2-5-201]	湘南キャンパス施設設備等修繕及び更改計画
[資料2-5-202]	湘南キャンパスの特徴 写真
[資料2-5-203]	湘南キャンパスの特徴 写真 コロナ対策
[資料2-5-204]	湘南キャンパス校舎面積内訳表
[資料2-5-205]	平成元年以降の建築 (耐震基準)
[資料2-5-206]	2020年度修繕before/after
[資料2-5-207]	緊急地震速報装置
[資料2-5-208]	湘南キャンパス防災マニュアル
[資料2-5-209]	湘南キャンパス防災備蓄品リスト
[資料2-5-210]	湘南キャンパス車椅子昇降装置
[資料2-5-401]	アクティブ・ラーニングセンター規程
[資料2-5-402]	2020年度図書館入館者数および貸出冊数(多摩)
[資料2-5-403]	2020年度図書館利用案内(多摩)
[資料2-5-404]	2020年度学術情報リポジトリTama蔵利用件数
[資料2-5-405]	2020年度図書蔵庫点・書評コンクール結果報告
[資料2-5-406]	2020年度図書館重点テーマ収集資料一覧(多摩)
[資料2-5-407]	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策実施報告書
[資料2-5-408]	2020年度図書郵送貸出サービス実施報告書
[資料2-5-409]	2020年度電子図書収集資料一覧(多摩)
[資料2-5-410]	オンライン授業支援のための動画・電子資料の提供
[資料2-5-501]	2020年度図書館入館者数及び貸出冊数(湘南)
[資料2-5-502]	2020年度図書館利用案内(湘南)
[資料2-5-503]	2020年度学術情報リポジトリTama蔵利用件数(湘南)
[資料2-5-504]	2020年度重点分野別受入冊数記録(湘南)
[資料2-5-505]	2020年度図書蔵庫点・書評コンクール結果報告
[資料2-5-506]	2020年度電子図書収集資料一覧(湘南)
[資料2-5-507]	2020年度設備・資料保存環境改善状況
[資料2-5-601]	情報センター等の状況
[資料2-5-602]	マルチメディア機器
[資料2-5-603]	学生用プリンタシステム
[資料2-5-604]	IT環境
[資料2-5-605]	T-NEXT関連
[資料2-5-606]	ネットワーク整備及び授業運営
[資料2-5-607]	資格取得支援
[資料2-5-608]	VPI等
[資料2-5-609]	PC教室
[資料2-5-610]	Zoom・WEBカメラ
[資料2-5-701]	2020年度VPI等検討
[資料2-5-702]	2020年度配布PC検討結果
[資料2-5-703]	2022年度入学生へのPC配布等検討
[資料2-5-704]	Zoom及びWebカメラ導入
[資料2-5-705]	Zoom利用方法、オンライン授業マニュアル機能
[資料2-5-706]	Zoom使用方法、オンライン授業マニュアル
[資料2-5-707]	学内印刷環境
[資料2-5-708]	セキュリティ
[資料2-5-709]	MOS受験可能人数、受験実績
[資料2-5-710]	情報処理室
[資料2-5-711]	T-NEXT学生向け各種マニュアル
[資料2-5-712]	ネットワーク回線の増速
2-5-④	
[資料2-5-801]	2020年度時間割 履修者数(ゼミ・EE)
[資料2-5-802]	2020年度時間割 履修者数(50人以下、200人以上)

資料No.	資料名
[資料2-5-803]	2020年度時間割 履修者数(多クラス展開)
[資料2-5-901]	2020年度秋学期AEP履修人数
[資料2-5-902]	2020年度履修者50人以下の授業
[資料2-5-903]	2020年度春学期オンライン授業
[資料2-5-904]	2020年度秋学期ハイフレックス授業
[資料2-5-905]	ソーシヤルデザインスタンスを保持できる教室定員
[資料2-5-906]	2020年度定員
[資料2-5-907]	2020年度春学期教室定員 履修希望者追加許可
[資料2-5-908]	2020年度秋学期科目新設・クラス増加
[資料2-5-301]	2020年度ハンドブック 履修制限
[資料2-5-302]	2021年度平均受講者数
[資料2-5-303]	2021年度大学院ハンドブック
[資料2-5-304]	2021年度大学院シラバス作成依頼文
[資料2-5-305]	2020年度大学院シラバス
[資料2-5-306]	院生満足度調査結果
2-6. 学生の意見・要望への対応	
[資料2-6-101]	2020年度新生アンケート報告
[資料2-6-102]	2020年度学修状況調査報告
[資料2-6-103]	2020年度学修状況調査の分析・改善策検討のお願い
[資料2-6-104]	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
[資料2-6-105]	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告の分析と改善
[資料2-6-106]	2020年度卒業生満足度調査報告
[資料2-6-201]	学生満足度調査結果
[資料2-6-202]	学修状況調査結果
[資料2-6-203]	Suggestion Box
[資料2-6-204]	卒業生アンケート
[資料2-6-205]	アンケート回答率向上策
[資料2-6-206]	卒業生アンケート催促
[資料2-6-301]	2020年度春学期V01C結果
[資料2-6-302]	2020年度ダイレクトコミュニケーション
[資料2-6-303]	2020年度改善への院生の満足度
[資料2-6-304]	2020年度院生満足度
[資料2-6-305]	2020年度修了生満足度調査
2-6-①	
[資料2-6-107]	学生満足度調査の分析・改善策フィードバック(教務)
[資料2-6-108]	2019秋V01C結果分析
[資料2-6-109]	2020春V01C結果分析
[資料2-6-110]	2020年度AL委員会関連データ
[資料2-6-111]	学生満足度調査の分析・改善策フィードバック(AL)
[資料2-6-112]	学生満足度調査の分析・改善策フィードバック(図書館)
[資料2-6-207]	2020年度V01Cオンライン実施
[資料2-6-208]	2020年度4月FDセミナー
[資料2-6-209]	2020年度2月FDセミナー資料
[資料2-6-210]	2020年度2月FDセミナー資料
[資料2-6-211]	2020年度学生満足度調査フィードバック(教務)
[資料2-6-212]	2020年度春学期V01C評価に対する教員からの応答
[資料2-6-213]	2020年度春学期V01C平均値
[資料2-6-214]	2020年度秋学期V01C平均値
[資料2-6-306]	講義資料電子データ配布
2-6-②	
[資料2-6-113]	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
[資料2-6-114]	2020年度学生満足度調査報告の分析と改善
[資料2-6-115]	AイデアBOX
[資料2-6-215]	学園祭への意見
[資料2-6-216]	学園祭の参加団体説明会
[資料2-6-217]	学園祭参加学生団体
[資料2-6-218]	サークルへの意見
[資料2-6-219]	サークル説明会
[資料2-6-220]	サークル新設
[資料2-6-221]	Suggestion Sheet

資料No.	資料名
(資料2-6-222)	傘販売開始のお知らせ
(資料2-6-223)	傘の取扱記録
(資料2-6-307)	51期生対象交流会開催通知
2-6-③	
(資料2-6-116)	防水修繕
(資料2-6-117)	オンライン面接用ボックス
(資料2-6-224)	2018年度学生満足度調査結果
(資料2-6-225)	2020年度修繕before/after
(資料2-6-226)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査結果
(資料2-6-227)	2020年度秋学期オンライン受講者名簿
(資料2-6-228)	各施設・設備の満足度調査2020
(資料2-6-308)	設備に対する学生の意見(床の祓穢)
(資料2-6-309)	2019年度ダイレクトコミュニケーション 院生要望
(資料2-6-310)	設備に対する学生の意見(プロジェクター)
(資料2-6-311)	2020年度ダイレクトコミュニケーション 要望
基準3. 教育課程	
資料No.	資料名
3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	
3-1-①	
(資料3-1-101)	DFCP算定 2016年度教授会議事録
(資料3-1-102)	多摩大学院学則
(資料3-1-103)	ティプロマ・ポリシー
(資料3-1-104)	2021多摩大学経営情報学部シラバス DP
(資料3-1-201)	2020年度学生ハンドブックへのDP記載
(資料3-1-202)	2020年度入学時オリデでの学修成果目録説明
(資料3-1-203)	大学ホームページ ダイプロマポリシー
(資料3-1-301)	多摩大学院学則 教育目的
(資料3-1-302)	2019年度第10回大学運営合同会議議事録 DP決定
(資料3-1-303)	DP 多摩大学院ホームページ
(資料3-1-304)	DP 院生ハンドブック
(資料3-1-305)	2020年度第5回教務委員会議事録 DP検討
3-1-②③	
(資料3-1-105)	多摩大学院学則
(資料3-1-106)	多摩大学履修規程
(資料3-1-107)	2021経営情報学部シラバス 卒業要件等
(資料3-1-108)	2021経営情報学部シラバス 成績評価等
(資料3-1-109)	多摩大学院学則別表第1
(資料3-1-110)	2020年度入学生2021年度カリキュラム表
(資料3-1-111)	多摩大学早期卒業規程
(資料3-1-112)	多摩大学経営情報学部早期卒業細則
(資料3-1-113)	2021シラバス カリキュラム・マトリックス
(資料3-1-114)	2021シラバス GPA
(資料3-1-204)	多摩大学院学則第32、38、39条
(資料3-1-205)	学則別表第1 学科学目編成
(資料3-1-206)	2020年度学生ハンドブックの記載
(資料3-1-207)	2020年4月1日付学則変更
(資料3-1-208)	多摩大学院学則第31、34条
(資料3-1-209)	多摩大学履修規程
(資料3-1-210)	多摩大学成績評価規程
(資料3-1-211)	シラバス 成績評価方法記載
(資料3-1-212)	多摩大学院学則第39条第2項
(資料3-1-213)	多摩大学早期卒業規程
(資料3-1-214)	多摩大学グローバルスタディーズ学部早期卒業細則
(資料3-1-215)	T-NEXT学修ポートフォリオ機能による学修成果の可視化
(資料3-1-216)	2021年度カリキュラム・マトリックス
(資料3-1-217)	2021年3月卒業生にダイプロマ・サブリメント発行
(資料3-1-218)	ティプロマ・サブリメント再発行申請対応
(資料3-1-219)	GPAの活用
(資料3-1-220)	GPAの活用「教職実践演習」履修条件

資料No.	資料名
(資料3-1-221)	GPAによる履修上限単位数の弾力化検討
(資料3-1-306)	多摩大学院学則規程
(資料3-1-307)	最終試験実施要領(教員向け依頼)
(資料3-1-308)	多摩大学院学則 第35条
(資料3-1-309)	多摩大学院学則 第30条
(資料3-1-310)	修了要件 院生ハンドブック
(資料3-1-311)	多摩大学院学則別表1
(資料3-1-312)	カリキュラム表
(資料3-1-313)	2021年度大学院シラバス作成についてのお問い合わせ
(資料3-1-314)	2021年度大学院シラバス修正依頼
(資料3-1-315)	シラバス第三者による相互確認について
(資料3-1-316)	学位論文定義 院生ハンドブック
(資料3-1-317)	学位論文の評価基準
(資料3-1-318)	指導教員修士論文・実践知論文(案内文)
(資料3-1-319)	副査による論文指導
(資料3-1-320)	指導教員に選出に関する規程
(資料3-1-321)	予備審査実施要領
(資料3-1-322)	最終試験実施要領
(資料3-1-323)	最終審査の判定 研究科教授会 議事録
(資料3-1-324)	予備審査会レビュー
(資料3-1-325)	私費外国人留学生授業料減免の申請について
3-2. 教育課程及び教授方法	
3-2-①	
(資料3-2-101)	多摩大学教務委員会規程
(資料3-2-102)	第3期中期計画
(資料3-2-103)	2021年度教務委員会事業計画
(資料3-2-104)	2021経営情報学部シラバス CP
(資料3-2-105)	2019年度第8回教授会議事録 学科DFCP
(資料3-2-106)	大学ホームページ CP
(資料3-2-202)	2021年度多摩大学事業計画
(資料3-2-203)	多摩大学教務委員会規程
(資料3-2-204)	多摩大学組織図
(資料3-2-205)	2016年度第8回教授会議事録
(資料3-2-206)	大学ホームページ CP
(資料3-2-207)	2020年度学生ハンドブックへのCP記載
(資料3-2-301)	多摩大学院学則 教育目的
(資料3-2-302)	大学院教務委員会規程
(資料3-2-303)	大学院ホームページ CP
(資料3-2-304)	2020年度院生ハンドブック CP
(資料3-2-305)	2020年度シラバス DP
3-2-②	
(資料3-2-107)	2021経営情報学部シラバス カリキュラムマップ
(資料3-2-108)	2021経営情報学部シラバス カリキュラムマトリックス
(資料3-2-208)	2021年度カリキュラムマトリックス
(資料3-2-209)	2021年度シラバス カリキュラムマトリックス
(資料3-2-210)	教職科目で重視する学修成果目標
(資料3-2-211)	2020年度教育職員免許状一括申請
(資料3-2-212)	AEPで重視する学修成果目標
(資料3-2-306)	大学院アイプロマ対応表
3-2-③	
(資料3-2-109)	2021多摩大学経営情報学部シラバス
(資料3-2-110)	2021年度経営情報学部シラバス第3者チェック
(資料3-2-111)	2021多摩大学経営情報学部シラバス 教室外学修
(資料3-2-112)	2021多摩大学経営情報学部シラバス 履修上限
(資料3-2-113)	2021多摩大学経営情報学部シラバス カリキュラム表
(資料3-2-114)	2020年度ALプログララム
(資料3-2-115)	2021多摩大学経営情報学部シラバス 初年度教育
(資料3-2-116)	2021多摩大学経営情報学部シラバス キャンパス科目
(資料3-2-117)	2020年度多摩大学役所との意見交換会議事録

資料No.	資料名
(資料3-2-213)	2020年度学生ハンドブック CP説明
(資料3-2-214)	2021年度カリキュラム表
(資料3-2-215)	シラバス「ホスピタリティ・マネジメントⅣ」
(資料3-2-216)	2020年度「世界遺産検定」実施状況
(資料3-2-217)	2020年度「中国百科検定」実施状況
(資料3-2-218)	2021年度カリキュラム表
(資料3-2-219)	2020年度カリキュラム表(案)
(資料3-2-220)	2020年度学生ハンドブック(英語)中集中教育必修
(資料3-2-221)	2021年度入学生APPオリエンテーション
(資料3-2-222)	2020年度秋学期「ゼミナールⅠ～Ⅳ」履修者数
(資料3-2-223)	2020年度「インターゼミ」履修者数
(資料3-2-224)	2020年度学生ハンドブック 履修上限単位数
(資料3-2-225)	2021年度シラバス「準備学習時間・具体的内容」
(資料3-2-226)	2021年度シラバス第三者チェック
(資料3-2-227)	2020年度「TOEIC演習」シラバス調整
(資料3-2-228)	2021年度シラバス作成 登録マニュアル
(資料3-2-229)	2020年度多摩市との意見交換会議事録
(資料3-2-230)	2020年度美術経験のある教員との面談日程表
(資料3-2-307)	2020年第9回教務委員会議事録 カリキュラム
(資料3-2-308)	2020年度第9回教務委員会議事録 意見聴取
(資料3-2-309)	2020年度フェイワードミーティングのお知らせ
(資料3-2-310)	2020年度フェイワードミーティング報告書
(資料3-2-311)	大学院DP対応表
(資料3-2-312)	授業連携に関する寫事
(資料3-2-313)	2020年度寄付講座(2講義)
(資料3-2-314)	大学院学則35条
(資料3-2-315)	院生ハンドブック 修了要件
(資料3-2-316)	論文基礎講座資料 講義資料抜粋
(資料3-2-317)	予備審査会要領
(資料3-2-318)	修士論文・実践知論文届について(案内文)
(資料3-2-319)	修士論文・実践知論文提出要領
(資料3-2-320)	多摩大学大学院カリキュラム 論文履修3科目配置
(資料3-2-321)	多摩大学大学院カリキュラム 論文履修選定必修
(資料3-2-322)	専門認定
(資料3-2-323)	多摩大学大学院 Zoomブレイクアウトセッション
(資料3-2-324)	シラバス第三者による相互確認について
(資料3-2-325)	院生ハンドブック 履修上限
3-2-④	
(資料3-2-118)	2020年度第1回教学マネジメント会議議事録
(資料3-2-119)	2019年度第2回教学マネジメント会議議事録 教養教育
(資料3-2-231)	教養教育担当教員
(資料3-2-232)	2020年度学生ハンドブック CP(教養教育)説明
(資料3-2-233)	2022年度カリキュラム 教養教育の位置付け等
(資料3-2-326)	2020年度教養基礎科目一覧
(資料3-2-327)	2020年度入学生科目一覧
(資料3-2-328)	リレー講座受講者名簿
3-2-⑤	
(資料3-2-001)	2020年度インターゼミシラバス
(資料3-2-002)	2020年度インターゼミ名簿(学生)
(資料3-2-003)	2020年度インターゼミ(社会学研究会)最終論文集
(資料3-2-004)	2020年度インターゼミ名簿(教員)
(資料3-2-005)	2020年度リレー講座講師一覧
(資料3-2-006)	2020年度リレー講座シラバス
(資料3-2-007)	2020年度秋学期リレー講座学生受講者数
(資料3-2-120)	多摩大学教務委員会規程
(資料3-2-121)	多摩大学シラバス
(資料3-2-122)	2020年度多摩大学産官学民連携プロジェクト一覧
(資料3-2-123)	2020年度SRC
(資料3-2-124)	多摩大学AI委員会規程
(資料3-2-125)	2020年度AI委員会ALプログラム

資料No.	資料名
(資料3-2-126)	2020年度AI委員会PD勉強会
(資料3-2-234)	多摩大学教務委員会規程
(資料3-2-235)	2021年度入学生APPクラス振り分け
(資料3-2-236)	2020年度AEPシラバス調整
(資料3-2-237)	「教育方法」掲載授業ルーブリックの活用
(資料3-2-238)	「就職開論」ワークシートの活用
(資料3-2-239)	「教学入門」授業前後アンケート
(資料3-2-240)	2021年度シラバス全授業「AIの手法」選択
(資料3-2-241)	2020年度秋学期VOICE自由記述抜粋
(資料3-2-242)	多摩大学組織図
(資料3-2-243)	多摩大学AI委員会規程
(資料3-2-244)	2020年度PDゼミナール
(資料3-2-329)	多摩大学アグティブ・ラーニングセンター規程
(資料3-2-330)	大学院 教務委員会規程
(資料3-2-331)	2020年度シラバス AL
(資料3-2-332)	教室のキヤスタタ付き机、椅子
(資料3-2-333)	2020年度シラバス グラスト講師
(資料3-2-334)	株式会社編集工学研究所
(資料3-2-335)	Zoom導入に伴うガイドライン
(資料3-2-336)	速隔(Zoom)講義に伴うガイドライン ハイブリッド授業
(資料3-2-337)	Zoom導入に伴うガイドライン
3-3. 学修成果の点検・評価	
3-3-①	
(資料3-3-101)	2020年度新入生アンケート報告
(資料3-3-102)	2020年度学修状況調査報告
(資料3-3-103)	2020年度学修状況調査の分析・改善策検討のお願い
(資料3-3-104)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
(資料3-3-105)	2020年度学生満足度の分析・改善策検討のお願い
(資料3-3-106)	学生調査 学生へのフィードバック
(資料3-3-107)	2020年度卒業生満足度調査報告
(資料3-3-108)	PRCG報告書
(資料3-3-109)	PRCG概要
(資料3-3-110)	PRCGとDP
(資料3-3-111)	2020経緯PRCG分析集
(資料3-3-112)	PRCG回収率
(資料3-3-113)	T-NEXT学修サポートフォーリオ
(資料3-3-114)	VOICマークシート
(資料3-3-115)	図書館でのVOICE結果公開
(資料3-3-120)	過年度卒業生アンケート
(資料3-3-126)	2019年度実施「企業の求める事項」(アンケート結果)
(資料3-3-127)	第3期中期計画工程表
(資料3-3-201)	学生満足度調査結果報告書
(資料3-3-202)	学生満足度調査 フィードバック
(資料3-3-203)	学生満足度調査 学生へのフィードバック
(資料3-3-204)	学修状況調査結果
(資料3-3-205)	卒業生アンケート結果報告書
(資料3-3-206)	2021年度入学生AEP TOEICスコアでクラス分け
(資料3-3-223)	2020年度VOICE実施
(資料3-3-231)	キャリア支援講座SA講座アンケート
(資料3-3-304)	2020年度院生学修調査
(資料3-3-305)	2020年度修了生学修調査
(資料3-3-306)	2020年度院生満足度
(資料3-3-307)	2020年度修了生満足度調査
(資料3-3-308)	ダイレクトコミュニケーション改善事項
(資料3-3-309)	2020年度ダイレクトコミュニケーション
(資料3-3-310)	VOICE実施案内文
(資料3-3-311)	2020年度春学期VOICE全体結果
(資料3-3-312)	2020年度春学期VOICE分析結果
(資料3-3-313)	2020年度フェイワードミーティングのお知らせ
3-3-②	

資料No.	資料名
(資料3-3-116)	2020年度春VOICE結果分析
(資料3-3-117)	第3回ALセンター委員会議事録
(資料3-3-118)	VOICEWeb版
(資料3-3-119)	2020年度秋VOICE結果
(資料3-3-121)	卒業生アンケート
(資料3-3-122)	卒業生アンケート考察
(資料3-3-123)	就職委員会議事録
(資料3-3-124)	観光に関する発表会
(資料3-3-125)	学生による企画提案会
(資料3-3-207)	2020年度入学生入学時TOEICスコア分布
(資料3-3-208)	2020年度APPクラス数
(資料3-3-209)	T-NEXT字修ポートフォリオ機能 TOEICスコアの可視化
(資料3-3-210)	APPでの学習支援実用化促進
(資料3-3-211)	2020年度学習支援実用件数(AEP履修者利用件数)
(資料3-3-212)	2020年度AEP履修人数、TOEICスコア伸び
(資料3-3-213)	PROG全体傾向報告書
(資料3-3-214)	PROG構想力
(資料3-3-215)	「課題ループリック」
(資料3-3-216)	学生へのフィードバック資料
(資料3-3-217)	2020年度シラバス「Grammar and Writing I」
(資料3-3-218)	2020年度シラバス「Listening and Pronunciation I」
(資料3-3-219)	2020年度入学生TOEIC(1年時)
(資料3-3-220)	T-NEXT字修ポートフォリオ機能 PROGスコアの可視化
(資料3-3-221)	2020年度「世界遺産検定」実施状況
(資料3-3-222)	2020年度「中国百科検定」実施状況
(資料3-3-224)	春学期VOICE自由記述(オンライン授業関連)
(資料3-3-225)	秋学期のオンライン授業等に関する審議・ガイドライン
(資料3-3-226)	春学期オリエンテーションでの受講ガイドライン周知
(資料3-3-227)	春学期VOICE評価に対する教員からの応答
(資料3-3-228)	インターン評価票 企業より
(資料3-3-229)	インターン学生報告書
(資料3-3-230)	2020年度秋学期アット講座
(資料3-3-232)	卒業生アンケート依頼 議事録
(資料3-3-233)	卒業生アンケート集計
(資料3-3-301)	2020年度春学期VOICE結果
(資料3-3-302)	2020年度フェイワードミドルドミニアテイングのお知らせ
(資料3-3-303)	2020年度フェイワードミディアテイング報告書

基準 4. 教員・職員

資料No.	資料名
4-1-①	4-1. 教員マネジメントの機能性
4-1-①	多摩大学組織図
(資料4-1-101)	多摩大学組織図
(資料4-1-102)	大学運営会議の位置づけと構成
(資料4-1-103)	2020年度第11回大学運営会議議事録
(資料4-1-104)	2020年度第1回大学運営会議議事録
(資料4-1-105)	2020年度第2回大学運営会議議事録 (部門報告に対しての学長指示)
(資料4-1-106)	学長の役割
(資料4-1-107)	学則と教授会規則の改正
(資料4-1-108)	教授会審議事項
(資料4-1-109)	学長年頭所感
(資料4-1-110)	2021年度事業計画
(資料4-1-111)	学長のサボート (学校法人田村学園組織運営規程)
(資料4-1-112)	学長のサボート (多摩大学副学長選考規程)
(資料4-1-113)	副学長の夜間 (2019年度第5回大学運営会議議事録)
(資料4-1-114)	学長の計画立案サボート (多摩大学IR推進室規程)
(資料4-1-115)	2020年度IRレポート作成実績
(資料4-1-205)	2020年度第1回大学運営会議議事録
(資料4-1-302)	多摩大学大学運営会議規程
4-1-②	

資料No.	資料名
(資料4-1-116)	多摩大学教員マネジメント会議規程
(資料4-1-117)	2020年度教員マネジメント会議議事録
(資料4-1-118)	内部保証の方針 大学ホームページ
(資料4-1-119)	多摩大学教授会規則
(資料4-1-120)	多摩大学教員会規程
(資料4-1-121)	2020年度第1回学部運営委員会議事録
(資料4-1-122)	経営情報学部2020委員会名簿
(資料4-1-123)	2020年度全体方針共有会資料
(資料4-1-201)	多摩大学学則
(資料4-1-202)	多摩大学教授会規則
(資料4-1-203)	2020年度第1回学部運営委員会議事録
(資料4-1-204)	多摩大学大学運営会議規程
(資料4-1-206)	多摩大学学則 (重要事項)
(資料4-1-207)	多摩大学教授会規則第10条
(資料4-1-208)	多摩大学学部運営委員会議程
(資料4-1-209)	2020年度第1回教務委員会議事録
(資料4-1-210)	2020年度第2回教員マネジメント会議議事録
(資料4-1-211)	2020年度第3回教員マネジメント会議議事録
(資料4-1-212)	2020年度第3回教員マネジメント会議議事録
(資料4-1-213)	全体方針共有会資料
(資料4-1-301)	多摩大学大学院学則第6条、第7条、第8条
(資料4-1-303)	多摩大学大学院院研究科教授会規則
(資料4-1-304)	多摩大学大学院運営委員会議程第4条
(資料4-1-305)	多摩大学大学院学則第8条3項
(資料4-1-306)	多摩大学大学院院研究科教授会規則第8条
(資料4-1-307)	多摩大学大学院院研究科教授会規則第10条
(資料4-1-308)	2020年度委員会・委員構成員
(資料4-1-309)	2020年度第9回教務委員会議事録 カリキュラム
4-1-③	
(資料4-1-124)	大学事務組織 (学校法人田村学園組織運営規程)
(資料4-1-125)	大学事務職員の管理体制 (多摩大学事務分掌規程)
(資料4-1-126)	事務職員名簿
(資料4-1-127)	教職協働 (同学部委員会名簿)
(資料4-1-128)	事務長の教授会参加
(資料4-1-129)	2020年度第5回事務局運営会議アジェンダ
(資料4-1-130)	2020年度第10回事務連絡会議議事録
4-2. 教員の配置・職能開発等	
4-2-①	
(資料4-2-101)	2021年度教員数
(資料4-2-102)	2021年度基礎調査区分211
(資料4-2-103)	多摩大学教員一覧
(資料4-2-104)	経営情報学部 教授の資格
(資料4-2-105)	実務家教員一覧
(資料4-2-106)	2021年度基礎調査区分220
(資料4-2-107)	多摩大学人事委員会規程
(資料4-2-108)	多摩大学再任候補者審査部会細則
(資料4-2-109)	多摩大学採用候補者選考部会細則
(資料4-2-110)	多摩大学見合格候補者審査部会細則
(資料4-2-111)	大学運営会議議事録 採用
(資料4-2-112)	大学運営会議議事録 再任
(資料4-2-113)	教員活動計画書報告書
(資料4-2-114)	2020教員活動ブレ報告書書写シート
(資料4-2-115)	教授会議事録 教員優遇
(資料4-2-201)	2021年度教員一覧及び分類表
(資料4-2-202)	SGS2020年度シラバス カリキュラム表
(資料4-2-203)	担当教員の配置(カリキュラム表)
(資料4-2-204)	教員の学際性
(資料4-2-205)	実務経験教員一覧
(資料4-2-206)	昇格推薦基準
(資料4-2-207)	昇格・再任審査報告書

資料No.	資料名
(資料4-2-208)	2020年度第5回人事委員会議事録
(資料4-2-209)	2020年度教員活動報告書(様式)
(資料4-2-301)	2021年度院教員一覽
(資料4-2-302)	2021年度修士研究指導教員及び研究指導補助教員
(資料4-2-303)	大学院パンフレット 教員紹介
(資料4-2-304)	大学院教員一覽
(資料4-2-305)	2020年教員9回勤務委員会議事録 カリキュラム
(資料4-2-306)	2020年大学院人事委員会規程
(資料4-2-307)	多摩大学大学院採用候補者審査部会細則
(資料4-2-308)	多摩大学大学院採用候補者審査部会細則
(資料4-2-309)	多摩大学大学院採用候補者審査部会細則
(資料4-2-310)	多摩大学昇格候補者審査部会細則
(資料4-2-311)	2020年度教員業績採点表
(資料4-2-312)	2020年度VOICE奨章者一覽(春・秋別)
4-2-②	
(資料4-2-116)	多摩大学研究活性化センター規程
(資料4-2-117)	多摩大学研究活性化センター運営委員会細則
(資料4-2-118)	教務委員会規程
(資料4-2-119)	2020年度共通教育費について
(資料4-2-120)	SRC(Student Research Conference)
(資料4-2-121)	AI委員会規程
(資料4-2-122)	2020年度AI委員会関連データ
(資料4-2-123)	AL発表プログラム一覽
(資料4-2-124)	2020年度多摩大学AL発表実施報告
(資料4-2-125)	高犬連務
(資料4-2-126)	高大接続ALプロジェクト
(資料4-2-127)	FD勉強会一覽
(資料4-2-128)	2020多摩大学経営情報学部シラバス AI手法
(資料4-2-210)	教務委員会規程
(資料4-2-211)	AI委員会規程
(資料4-2-212)	2020年度FD実施計画
(資料4-2-213)	2020年度FD実施結果
(資料4-2-214)	ALセンター規程
(資料4-2-215)	シラバス AI手法
(資料4-2-216)	FD研修科研究費申請勉強会
(資料4-2-217)	オンライン授業FD研修
(資料4-2-218)	学生生活における新型コロナウイルス対策FD研修
(資料4-2-313)	多摩大学アクティブ・ラーニングセンター規程
(資料4-2-314)	大学院教務委員会規程
(資料4-2-315)	2021年度FD勉強会
(資料4-2-316)	2020年度SD研修報告書
(資料4-2-317)	2020年度フェイワードミーティングのお知らせ
(資料4-2-318)	2020年度フェイワードミーティング報告書
(資料4-2-319)	2021年度情報共有会
4-3. 職員の研修	
4-3-①	
(資料4-3-101)	2020年度職員研修計画
(資料4-3-102)	2020年度部門目標・人事考課表の提出について
(資料4-3-103)	研修補助(多摩大学事務局SD研修)
(資料4-3-104)	2020年度多摩大学事務局SD研修
(資料4-3-105)	FJSD合同研修
(資料4-3-106)	2020年度初任者研修計画書
(資料4-3-107)	全体方針共有会
(資料4-3-108)	多摩大学職員研修申請書
4-4. 研究支援	
4-4-①	
(資料4-4-001)	多摩大学研究活性化センター規程
(資料4-4-002)	文部科学省 私立大学ブランドデザイン事業採択
(資料4-4-003)	私立大学ブランドデザイン事業進捗報告
(資料4-4-004)	2020年度所蔵学会一覽

資料No.	資料名
(資料4-4-005)	多摩大学研究紀要
(資料4-4-006)	多摩大学研究所(5研究所)
(資料4-4-007)	多摩大学研究開発機構規則
(資料4-4-008)	2020年度第1回研究開発機構評議員会 議事録
(資料4-4-009)	ルール形成戦略研究所
(資料4-4-010)	社会的投資研究所
(資料4-4-101)	多摩大学研究活性化委員会
(資料4-4-102)	教育研究等の方針
(資料4-4-103)	教員座席表および内線表
(資料4-4-104)	FD勉強会一覽
(資料4-4-105)	科研究費獲得のためのFD勉強会
(資料4-4-106)	外部資金助成
(資料4-4-107)	科研究費獲得件数
(資料4-4-108)	共同研究に向けたFD勉強会
(資料4-4-109)	FRC
(資料4-4-110)	紀要の発行
(資料4-4-111)	研究環境に関する満足度調査
(資料4-4-112)	共同研究のためのFD勉強会
(資料4-4-113)	満足度調査
(資料4-4-114)	科研究費獲得FD勉強会
(資料4-4-115)	外部資金助成
(資料4-4-116)	Research map(教員業績)
(資料4-4-117)	FRC
(資料4-4-118)	共同研究
(資料4-4-119)	学生の研究環境の整備
(資料4-4-120)	学生満足度・学生生活実態調査報告
(資料4-4-121)	卒業生満足度調査
(資料4-4-201)	研究活性化委員会規程
(資料4-4-202)	教員研究室・控室
(資料4-4-203)	FD研修科研究費申請勉強会
(資料4-4-204)	2020年度紀要
(資料4-4-205)	紀要配架非常勤講師控室
(資料4-4-206)	Research Map
(資料4-4-207)	FD研修 科研究費申請勉強会
(資料4-4-208)	学生満足度・学生生活実態調査結果
(資料4-4-209)	教職支援室MAP
(資料4-4-210)	教職支援室本棚
(資料4-4-211)	卒業論文の特別支援
(資料4-4-212)	学生の自習学習環境
(資料4-4-301)	大学院研究活性化委員会規程
(資料4-4-302)	研究に関する満足度調査
(資料4-4-303)	2021年度FRC報告書
(資料4-4-304)	紀要投稿 超高齢化社会におけるフィナンシャルリスクと法
(資料4-4-305)	2020年度専任教員出版物
(資料4-4-306)	2020年度FD勉強会
(資料4-4-307)	各種助成事業募集要項 教育・研究活動支援
(資料4-4-308)	テール付きブース
(資料4-4-309)	2021年度科研究費公募案内
(資料4-4-310)	2020年度院生満足度
(資料4-4-311)	2020年度修了生満足度調査
(資料4-4-312)	論文の貸出サービス(持ち出し禁止)
(資料4-4-313)	2020年度院生ハンドブック VPN接続
(資料4-4-314)	紀要 博士課程院生
4-4-②	
(資料4-4-122)	研究活動及び公的研究費に関する行動規範
(資料4-4-123)	研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程
(資料4-4-124)	研究コンプライアンス教育について(依頼)
(資料4-4-125)	研究コンプライアンス教育について(研修成果報告書)
(資料4-4-213)	研修成果報告書(研究倫理教育)
(資料4-4-214)	科研究費獲得参考図書

資料No.	資料名
(資料4-4-215)	公的研究費の管理・監査に関する規程及び打ち合わせ
(資料4-4-216)	研究活性化委員長打ち合わせ
(資料4-4-315)	研究活動及び公的研究費に関する行動規範
(資料4-4-316)	競争的資金等の公的研究費に係る間接経費取扱規程
(資料4-4-317)	研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程
(資料4-4-318)	研究倫理研修依頼通知
(資料4-4-319)	研究倫理研修成果報告書
(資料4-4-320)	博士課程後期院生対象倫理教育
4-4-③	
(資料4-4-126)	2020年度個人研究費について
(資料4-4-127)	多摩大学共同研究費運用細則
(資料4-4-128)	2020共同研究評価総括案
(資料4-4-129)	各種助成事業集要項 大学ホームページ
(資料4-4-130)	科研究費採択状況
(資料4-4-217)	科研究費応募状況
(資料4-4-218)	2020年度共同研究費一覧
(資料4-4-219)	2020年度共同研究費について
(資料4-4-322)	2020年度個人研究費について
(資料4-4-323)	多摩大学共同研究費運営細則
基準A. 地域・社会貢献、産官学民連携	
資料名	
A-1. 地域・社会貢献から産官学民連携への展開	
A-1-①	
(資料A-1-101)	2020年度第1回産官学民連携センター運営委員会議事録
(資料A-1-102)	2020年度第2回産官学民連携センター運営委員会議事録
A-1-②	
(資料A-1-103)	2017年度ジェロソレントロロー規程 ホームページ記事
(資料A-1-104)	産官学民連携センター規程
(資料A-1-105)	2018年度第8回地域活性化マネジメント委員会議事録
(資料A-1-106)	産官学民連携センター運営委員会細則
(資料A-1-107)	産官学民連携センターメンバー
(資料A-1-108)	多摩大学組織図
(資料A-1-109)	2020年度第3回産官学民連携委員会議事録
(資料A-1-110)	産官学民連携委員会規程
(資料A-1-111)	2020年度産官学民連携委員会事業計画
(資料A-1-112)	経営情報学部産官学民連携委員会メンバー
(資料A-1-113)	2020年度第2回産官学民連携委員会議事録
(資料A-1-201)	多摩大学産官学民連携委員会規程
(資料A-1-202)	多摩大学組織図
(資料A-1-203)	多摩大学事務組規程
(資料A-1-204)	多摩大学事務分掌規程
(資料A-1-205)	2020年度第1回産官学民連携委員会 教授会資料
A-1-③	
(資料A-1-114)	創業支援事業に関する連携協定書(多摩大学、多摩市、多摩信)
(資料A-1-115)	算書 株式会社ファンケルヘルスサイエンス
(資料A-1-116)	算書 株式会社現代文化研究所
(資料A-1-117)	多摩市と多摩大学の連携に関する協定書 再締結
(資料A-1-118)	昭島市と多摩大学の連携に関する協定書
(資料A-1-119)	東京2020オリパラに向けた取組に関する連携協定書
(資料A-1-120)	協定書 よい仕事おこしフェア ホームページ
(資料A-1-121)	多摩大学と多摩信信用金庫との包括連携に関する協定書
(資料A-1-122)	京王観光株式会社と多摩大学の包括連携に関する協定書
(資料A-1-123)	多摩大学総合研究所
(資料A-1-124)	産官学民連携委員会 2020年度の総括と2021年度事業計画
(資料A-1-125)	第1回産官学民連携委員会議事録 稲城市との連携
(資料A-1-206)	多摩市と多摩大学及び昭島市観光協会との連携等協力協定書
(資料A-1-207)	茨城県と多摩大学アソシエイト調査委託契約書
(資料A-1-208)	江川町観光協会ホームページ多言語話委託契約書

資料No.	資料名
(資料A-1-209)	2020年度神奈川県外国人観光客受入環境整備費補助金募集
A-1-④	
(資料A-1-126)	2020年度春学期リレー講座DVD視聴について
(資料A-1-127)	2020年度秋学期リレー講座インターネット配信
(資料A-1-128)	リレー講座開講回数
(資料A-1-129)	2020年度リレー講座受講者数
(資料A-1-130)	2020年度T-Studio公開講座参加者数
(資料A-1-131)	2020年度秋学期リレー講座受講登録者
(資料A-1-132)	2020年度秋学期受講者データ
(資料A-1-133)	多摩大学インターネット放送局2020年度実績
(資料A-1-134)	2020年度多摩市との意見交換協議書
(資料A-1-135)	多摩市健康まちづくりシンポジウム
(資料A-1-136)	2020年度第9回産官学民連携委員会議事録 マイクロツーム
(資料A-1-137)	多摩地域マイクログリーンズ ホームページ記事
(資料A-1-138)	2020年度第8回産官学民連携委員会議事録 昭島市
(資料A-1-139)	2020年度第9回産官学民連携委員会議事録 BC倶楽部
(資料A-1-140)	多摩ブルーグリーン倶楽部ホームページ(授業委員レポート)
(資料A-1-141)	多摩ブルーグリーン倶楽部ホームページ(授業委員)
(資料A-1-142)	城南信用金庫との連携(よい仕事おこしフェア)
(資料A-1-143)	城南信用金庫との連携(学生事業提案会)
(資料A-1-144)	2020年度城南信用金庫との意見聴取会議録
(資料A-1-145)	京王観光株式会社 観光に関する学生発表会
(資料A-1-146)	2020年度第5回産官学民連携委員会議事録 多摩未来奨学金
(資料A-1-147)	大学コンソーシアム学生企画事業補助金
(資料A-1-148)	大学コンソーシアム地域学生生活動連絡会
(資料A-1-149)	ユニコムさがみはらまちづくりフェア
(資料A-1-150)	「開戸地球大学院」講座案内
(資料A-1-151)	第10期昭島市民大学
(資料A-1-152)	いなぎICカレッジプロフェッサー講座案内
(資料A-1-153)	2021年度さがみはらカレッジII講座
(資料A-1-154)	2020年度産官学民連携プロジェクト一覧
(資料A-1-155)	大学コンソーシアム八王子
(資料A-1-156)	リコーージャパン株式会社との連携
(資料A-1-157)	2020年度第1回オンライン社会見学会 FSM株式会社
(資料A-1-158)	高天生のための会社見学会
(資料A-1-159)	高天生向けZoom講習会
(資料A-1-160)	地域住民向けZoom講習会
(資料A-1-161)	2021年度第1回産官学民連携委員会議事録 ボランティア制度
(資料A-1-162)	2020年度外部講師招聘(ゲストスピーカー)一覧表
(資料A-1-163)	株式会社ノジマ 授業ゲスト講師
(資料A-1-164)	2020年度多摩大学産官学民連携プロジェクト一覧表
(資料A-1-165)	AL養蚕祭配布資料 みんなの食卓プロジェクト
(資料A-1-166)	2021年度第1回産官学民連携委員会議事録 社会人向け教育プログラム
(資料A-1-167)	2020年度第7回産官学民連携委員会議事録 八王子経済新聞との面談
(資料A-1-168)	総務省との連携 ホームページ記事
(資料A-1-169)	2021年度第1回産官学民連携委員会議事録 冠講座
(資料A-1-170)	多摩大学総合研究所2020年度事業報告
(資料A-1-171)	2020年度第8回産官学民連携委員会議事録 よい仕事おこしフェア
(資料A-1-172)	企業と非営利団体のアンケート調査
(資料A-1-173)	2020年度BS多摩プラックフォーム推進協議会 事業報告
(資料A-1-174)	株式会社ダブルウェーブ ホームページ
(資料A-1-175)	羽村市の10年後を考える取り組みについて
(資料A-1-176)	第32期全国地域リダー養成熟練について
(資料A-1-177)	株式会社デジタルメディア研究所
(資料A-1-178)	ポスコロナ時代の地域を考える
(資料A-1-179)	多摩大学総合研究所2021年度事業計画
(資料A-1-210)	「市民講座」〜グローバルな視点を持って地域を考える(全2回)
(資料A-1-211)	「市民講座」(全2回)参加者数
(資料A-1-212)	2020年度リレー講座参加者数
(資料A-1-213)	騰沢ストーリーリー履修者名簿

資料No.	資料名
(資料A-1-214)	地域連携市民講座参加者
(資料A-1-215)	英語の授業づくり研修講座案内資料
(資料A-1-216)	2020年度9月授受会 産官学民連携委員会報告
(資料A-1-217)	江の島外国人アンケータ回答書
(資料A-1-218)	横浜市観光協会：多言語メニュー作成支援参加者
(資料A-1-219)	横浜市観光協会：多言語メニュー作成支援参加店舗
(資料A-1-220)	2020年度2月授受会 産官学民連携委員会報告
(資料A-1-221)	東京オリンピック・パラリンピック関連・ホストタウン支援参加者
(資料A-1-222)	東京オリンピック・パラリンピック関連・ホストタウン支援参加者
(資料A-1-223)	株式会社NOK アイデアコンテスト
(資料A-1-224)	株式会社NOK アイデアコンテスト
(資料A-1-225)	藤沢七福神めぐり 大学ホームページ
(資料A-1-226)	藤沢七福神めぐり参加者
(資料A-1-227)	クリスマスいけばな～日本の文化にふれよう～
(資料A-1-228)	藤沢市地球温暖化対策地域協議会「近隣大学生との意見交換会」
(資料A-1-229)	あだち子ども食堂たべるば ぱすたアール
(資料A-1-301)	2020年度シラバス・インターゼミ
(資料A-1-302)	2020年度シラバス・インターゼミ
(資料A-1-303)	品川塾とは
(資料A-1-304)	多摩大学院品川塾
(資料A-1-305)	多摩大学院品川塾報告
(資料A-1-306)	特別講義イノベーターのためのセルフマネジメント
(資料A-1-307)	多摩大学大学院IBA特別公開セミナー
(資料A-1-308)	多摩大学大学院IBA特別公開セミナー報告
(資料A-1-309)	2020年度新規包括協定
(資料A-1-310)	文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム」(BP)
A-1-⑤	
(資料A-1-180)	2020年度第9回学部運営委員会議事録
(資料A-1-181)	2020年度第11回教授会議事録
(資料A-1-182)	教員化 見える化
(資料A-1-183)	日経地域貢献度調査2019
(資料A-1-184)	2020年度第3回産官学民連携委員会議事録
(資料A-1-229)	地域活動に参加した学生の記録

基準B、国際交流

資料No.	資料名
B-1-①	
(資料B-1-101)	国際交流センター規程
(資料B-1-102)	ウェブサイトを(国際交流センター)
(資料B-1-103)	国際交流センター運営委員会細則
(資料B-1-104)	国際交流センター運営委員会議事録
(資料B-1-105)	2020年度第8回国際交流委員会議事録 適正校の選出
(資料B-1-142)	2020年度多摩大学の留学生受け入れ状況
B-1-②	
(資料B-1-106)	国際交流委員会規程
(資料B-1-107)	2020年度第1回国際交流委員会議事録
(資料B-1-108)	全学協定校一覧
(資料B-1-109)	交換留学受入ウェブサイトを
(資料B-1-110)	2020年度第5回国際交流委員会議事録 広東財経大学との交流講義
(資料B-1-111)	広東財経大学交流講義
(資料B-1-201)	国際交流委員会規程
(資料B-1-202)	国際交流委員会メンバー
(資料B-1-203)	国際交流センター事務操縦 外国人国籍
(資料B-1-204)	2020年度国際交流委員会日程
(資料B-1-205)	チェロコン大学MOU
(資料B-1-206)	提携校リスト
(資料B-1-301)	ハルビン工業大学協定書
(資料B-1-302)	浙江省工業大学来学中止メール
B-1-③	
(資料B-1-112)	2020年度全体方針共有会 2020年度総括

資料No.	資料名
(資料B-1-113)	オンライン英会話レッスンの受講費用補助揭示
(資料B-1-114)	留学パンフレット
(資料B-1-115)	2020年度第7回国際交流委員会議事録 留学相談
(資料B-1-116)	春休み短期留学相談について
(資料B-1-117)	春休み短期留学相談について
(資料B-1-118)	2020年度第9回国際交流委員会議事録 オンライン留学
(資料B-1-119)	2021年度秋学期出陣の長期留学プログラムの申込受付
(資料B-1-120)	多摩祭期間中「特別！留学相談」
(資料B-1-121)	2020年度第8回国際交流委員会議事録 多摩祭
(資料B-1-122)	事前面談用紙
(資料B-1-123)	2020年度春学期 体験報告会日程一覧
(資料B-1-124)	ウェブサイトを 留学体験記
(資料B-1-125)	オンライン留学修了報告書兼アンケート
(資料B-1-126)	留学アンケート 成長見える化
(資料B-1-127)	2020年度学生満足度・学生生活実態調査報告
(資料B-1-128)	CASFC OFFICIAL SCORE REPORT
(資料B-1-129)	危機管理シミュレーション報告書
(資料B-1-130)	夏講習 オンライン留学補助金
(資料B-1-131)	夏講習 英語学習補助金
(資料B-1-132)	多摩大学・開南大学オンライン共通教育交流プログラム
(資料B-1-207)	海外留学派遣実績(議事録抜粋)
(資料B-1-208)	海外留学派遣中止リスト(議事録抜粋)
(資料B-1-209)	長期留学単位与 与 Study Abroadシラバス
(資料B-1-210)	2020年度春学期長期留学金 教授会資料
(資料B-1-211)	長期留学後発表会
(資料B-1-212)	オンライン短期留学プログラム
(資料B-1-213)	短期留学単位与 Study Abroadシラバス
(資料B-1-214)	オンライン短期留学参加人数
(資料B-1-215)	オンライン短期留学後発表会
(資料B-1-216)	シガホール・オンライン・スタディーツアー
(資料B-1-217)	留学プログラム説明資料
(資料B-1-218)	オンライン留学説明会 議事録抜粋
(資料B-1-219)	秋学期留学説明会
(資料B-1-220)	オンライン短期留学説明会 資料追加
(資料B-1-221)	オンライン短期留学説明会 資料
(資料B-1-222)	春学期長期留学説明会
(資料B-1-224)	秋学期長期留学説明会
(資料B-1-225)	職員によるオンライン留学個別相談
(資料B-1-226)	個別相談件数
(資料B-1-227)	交換留学先の提携校についての周知 揭示写真
(資料B-1-228)	留学のための英語受検補助
(資料B-1-229)	2020年度IELTS補助金申請証明
(資料B-1-230)	出陣前オンラインセッション、連絡メール、関連資料
(資料B-1-231)	TOEIC受験 学生への連絡メール
(資料B-1-232)	TOEIC受験人数
(資料B-1-233)	留学計画書
(資料B-1-234)	達成度の確認
(資料B-1-235)	留学後報告会日程
(資料B-1-236)	アンケート調査結果
(資料B-1-237)	留学後英語による発表
(資料B-1-238)	海外留学安全確保
(資料B-1-239)	長期留学奨学金
(資料B-1-240)	後援会補助金
B-1-④	
(資料B-1-133)	私費留学生ウェブサイトを
(資料B-1-134)	在籍確認について
(資料B-1-135)	配付資料(卒業後の在留資格)
(資料B-1-136)	2020年度10月期私費留学生在籍確認及び個別相談記録
(資料B-1-137)	夏講習 2020年度私費外国人留学生学費減免

資料No.	資料名
(資料B-1-138)	資格取得受験料補助金申請書
(資料B-1-139)	2020年度第5回国際交流委員会議事録 日本語講座
(資料B-1-241)	交換留学受入状況(議事録)
(資料B-1-242)	私費留学生在籍者数(議事録)
(資料B-1-243)	留学生アドバイザーによる電話相談
(資料B-1-244)	私費留学生学費減免 教授会
(資料B-1-245)	学生寮の手配
(資料B-1-246)	留学生在留資格の管理
(資料B-1-247)	留学生へ新型コロナウイルスについての情報提供
(資料B-1-303)	2020年5月1日院生名簿
(資料B-1-304)	2020年10月1日院生名簿
(資料B-1-305)	2020年度新入生オリエンテーション
(資料B-1-306)	日本語能力検定模擬試験実施案内文
(資料B-1-307)	2020年度入学生 科目一覧
(資料B-1-308)	留学生のための日本語・経済・経営基礎シラバス
(資料B-1-309)	ビジネスジャパニーズI・IIシラバス
(資料B-1-310)	論文ターニアップI・IIシラバス
(資料B-1-311)	在留期間更新
(資料B-1-312)	ハンドブック 履修相談
(資料B-1-313)	2020年度院生個別面談記録
(資料B-1-314)	ハンドブック 留学生の就職相談
(資料B-1-315)	留学生就職ガイダンス報告書
(資料B-1-316)	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
(資料B-1-317)	2020年度私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録
(資料B-1-318)	留学生就職ガイダンス報告書
(資料B-1-319)	多摩キャンパス業界セミナー案内通知
(資料B-1-320)	2020年度院生個別面談記録
B-1-⑤	
(資料B-1-140)	ランゲージエクチェンจ์パートナー
(資料B-1-141)	2020年度第9回国際交流委員会議事録 オンライン国際交流
(資料B-1-248)	オンライン留学懇親会
(資料B-1-249)	スタディーツアー受入スケジュール表
(資料B-1-250)	SGSとシンガポール入学生との交流イベント
(資料B-1-321)	2020年度第1回留學生のつどい実施報告書

令和 2(2020)年度 多摩大学自己点検報告書

令和 3 年 8 月 発行

編集・発行 多摩大学 自己点検評価委員会

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1

電話 042-337-1111 (代表)

<http://www.tama.ac.jp/>

印刷製本 株式会社相模プリント



TAMA UNIVERSITY

多摩大学

多摩キャンパス

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

Tel 042-337-1111 Fax 042-337-7101

湘南キャンパス

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802

Tel 0466-82-4141 Fax 0466-82-5070